

平成28年度

# 事業計画

( 抜 粋 )

学校法人 日本大学



## 目 次

1 学校法人日本大学の平成 28 年度事業計画について .....	1
2 事業計画書の見方 .....	2
3 部科校別事業計画	
○本 部 .....	3～8
○学部・研究科等	
・大学院総合社会情報研究科 .....	9
・法学部・法学研究科・新聞学研究科・知的財産研究科・法務研究科 ..	10～13
・文理学部・文学研究科・総合基礎科学研究科 .....	14～19
・経済学部・経済学研究科 .....	20～22
・商学部・商学研究科 .....	23～24
・芸術学部・芸術学研究科 .....	25～27
・国際関係学部・国際関係研究科・短期大学部 .....	28～29
・危機管理学部・スポーツ科学部 .....	30
・理工学部・理工学研究科・短期大学部 .....	31～35
・生産工学部・生産工学研究科 .....	36～42
・工学部・工学研究科 .....	43～46
・医学部・医学研究科・医学部附属看護専門学校 .....	47～49
・歯学部・歯科研究科・歯学部附属歯科技工専門学校・歯科衛生専門学校	50～51
・松戸歯学部・松戸歯科研究科・松戸歯学部附属歯科衛生専門学校 .....	52～53
・生物資源科学部・生物資源科学研究科・獣医学研究科 .....	54～56
・薬学部・薬学研究科 .....	57～59
・通信教育部 .....	60～61
○付属高等学校等	
・日本大学高等学校・中学校 .....	62～63
・櫻丘高等学校 .....	64
・鶴ヶ丘高等学校 .....	65
・藤沢高等学校・中学校・小学校 .....	66
・豊山高等学校・中学校 .....	67～68
・豊山女子高等学校・中学校 .....	69～70
・三島高等学校・中学校 .....	71～72
・明誠高等学校 .....	73

・山形高等学校	74～75
・習志野高等学校	76
・東北高等学校	77
・日本大学幼稚園	78
○病院等	
・日本大学病院	79～80
・医学部附属板橋病院	81～84
・歯学部附属歯科病院	85
・松戸歯科病院	86
4 平成 28 年度予算書(要約)	
①平成 28 年度資金収支予算書	87
②資金収支予算の概要	88～91
③平成 28 年度事業活動収支予算書	92
④事業活動収支予算の概要	93～94
5 財務状況推移及び財務比率の経年(5年)比較	
①財務比率(決算・予算)の推移(平成 24 年度～平成 28 年度)	95
②資金収支決算・予算の推移(平成 24 年度～平成 28 年度)	96
③事業活動収支決算・予算の推移(平成 24 年度～平成 28 年度)	97～98

# 1 学校法人日本大学の平成28年度事業計画について

学校法人日本大学理事長 田 中 英 壽

現在、日本の教育をとりまく環境は、少子化時代の到来もあり、厳しさを増しています。実際に、全国に私立大学は約600校ありますが、その4割以上が定員割れとなっているのが現実です。さらに、2018年から再び18歳人口が減り始める「2018年問題」が目前に迫っていることは、皆さんも御理解いただいているかと思います。

また、「地方創生」を国が進める中で、文部科学省より、入学定員等の一層の適正な管理が促されました。具体的には、本学の医歯薬系を除く学部では、平成31年度以降、平均入学定員超過率が1.05倍未満となるように基準が示されました。この基準を満たさない場合、今後、認可申請を伴う学部・学科の新設や定員増加を行うことができなくなります。一方で、当基準の厳守により、学生数が減少し、授業料等の収入減を回避するのは難しく、経営面において、非常に大きな影響がでることが予想されます。また、私立学校等経常費補助金の不交付となる入学定員超過率の基準も引き下げられることとなるため、大学の取り巻く環境は、一層厳しいものとなります。

本学としては、このような状況に対応すべく、様々な施策の検討を行ってきました。平成27年度には、経営面からは、「経営上の基本方針」を示し、教学面からは、学長より「教学に関する全学的な基本方針」が示された上で、学部ごとに「学部基本計画」を作成していただき、「大学」として、「学部」としての将来のビジョン(指針)を示していただきました。また、「予算編成基本方針」に基づき、すでに平成28年度の予算も作成を進めております。なお、これまでは、事業計画と予算編成の作成は、別々に行っていたため、互いの連携がしにくい状況でした。そのため、平成28年度からは、各方針や基本計画に基づき、平成28年度に実施する事業の計画を行った上で、予算編成を行うこととしました。これにより、その事業の実行の是非について、あらかじめ、財政面からの検証を行うことができ、より効果の高い事業への優先的な予算配分を行うことが可能となりました。また、本計画書では、「経営上の基本方針」、「教学に関する全学的な基本計画」、「予算編成基本方針」等、どの指針に基づく計画であるのかを明示しました。これにより、それぞれの計画が、一目でどの指針に基づくものであるのかをわかるような工夫を行っています。

これまで、計画(P)、実行(D)、評価(C)、改善(A)を個別に行っていたため、十分に、その効果の検証が行われてきませんでした。今回作成した事業計画にて、統一した指針に基づく計画の立案、計画に基づく年度ごとの適正な実行、事業報告書作成による評価及び改善の検証を行います。これにより、実行後も内容の点検・評価を怠らず、改善すべき点はスピード感を持って改善を行っていくことができ、現在、本学をとりまく様々な困難に対応できると確信しております。

本事業計画書を通じ、日本大学に対する御理解をより一層深めていただければ幸いです。

今後とも皆様からのさらなる御支援と御協力をお願い申し上げます。

## 事業計画書の見方

◎事業計画…計画名

◎内容・効果…計画の内容の詳細，実施に伴う効果

◎関連…各種方針に関連する計画であるか。(複数可)

「経営」－経営上の基本方針

「教学」－教学に関する全学的な基本方針

「予算」－予算編成基本方針

「独自」－部科校独自の取組み

◎事業分類

事業分類	記載内容(参考)
①教育研究	(1)カリキュラムの改定 (2)募集人員の変更 (3)教育方法 (4)国際交流(教育) (5)学生支援・奨学金 (6)就職支援 (7)国際交流(研究) (8)FDの取組 (9)研究活動等
②社会貢献・環境活動	(1)公開講座・生涯学習 (2)地域への開放 (3)ボランティア活動 (4)地域社会との連携 (5)大学病院の地域貢献 (6)特許・技術移転の促進 (7)産官学連携 (8)同窓会(卒業生)との連携 (9)環境への取組等
③経営・人事(管理運営・人事費)	(1)志願者増を図るための事業計画 (2)病院経営 (3)労働・安全環境 (4)採用計画 (5)人事配置 (6)SDの取組等
④施設設備	(1)建物等の施設設備 (2)同機能の什器備品等購入時に，部科校を越えた共同調達の実施等
⑤財政・各種基金(引当資産)	(1)収入増加(寄付金，補助金，事業収入等)又は支出削減(教育研究・管理経費等)を図るための事業計画 (2)財政基盤確立に向けた事業計画 (3)第2号基本金引当資産及び第3号基本金引当資産における計画等

◎特記事項…「改善」－継続事業で，特に改善して実施する。

「重点」－学部運営上の重要事項として重点的に実施する。

「特色」－特色ある事項である。

◎実施時期…「単年度」－平成28年度で行うもの。

「継続・改善」－過年度からの継続事業で，特に平成28年度内に実施するもの。

「中長期」－新規に中長期的な見地から複数年に渡る事業で，特に平成28年度中に実施するもの。

# 本部

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
会館消防計画の更新	本部事務組織再編と合わせ、本部内の防火・防災体制を強化するために、更新を行う。	独自	③	改善	単年度
部署間重複業務の調査・整理	同様業務(各種調査等)の整理を行う。これにより、重複業務を減らすことにより、全体の業務量の削減につながる	経営	③	改善	中・長期
施設使用料の適正徴収に向けた検討・実施	使用料を徴収している施設(日本大学会館・ゲストハウス等)について、実費に応じて経費の算出を行い、適正な利用料を設定する。これにより、収支バランスに努め、赤字を減らす。	経営	③	改善	改善
連絡・通知方法の整理・検討	各種通知の方法を見直しを行い、事例に応じた通知方法を策定する。これにより、一部通知のペーパーレス化を行うことができ、極力紙の使用を減らし、印刷費削減、押印業務の抑制を図ることができる。	経営	③	改善	改善
カリキュラム・ポリシーに沿った確かな授業科目の配置、授業担当教員の基準授業時間数の適正化及び学部等を越えた共有化	教学に関する全学的な基本方針に基づき、各学部等において、授業科目数及び専任教員の持コマ数の適正化を図り、学部単独の教育から大学全体を意識した教育への転換を目的とする。	経営 教学	①	改善	中・長期 (H27～)
研究者(大学教員等)養成を促えた大学院教育の質的転換	大学院教育の充実を図り、本学出身者の教員及び研究者の育成に努める。	経営 教学	①	改善	中・長期 (H27～)
修学支援の充実による退学率を1.5%、卒業延期(留年)率10%を到達目標とした学生数の適正維持及び学生の満足度向上に向けた取組	退学率を1.5%、卒業延期(留年)率10%を到達目標とした学生数の適正維持及び学生の満足度向上に向けた取組を推進する。	教学	①	改善	中・長期 (H27～)
教育改善の基礎となる教学IRの整備	教学に関する全学的な基本方針に基づき、「日本一教育力のある大学」の実現に向けた取組を実現するため、全学FD委員会調査・分析ワーキンググループにおいて検討を進め、本学における教学IRの在り方について、検討を進める。これを実現した後、各種教学戦略検討におけるエビデンスの裏付けが行いやすくなり、また、迅速な意思決定にも繋がることで、より効果的な教学戦略等体制の構築が見込まれる。	教学 予算	①	重点	中・長期 (H27～H29)
全学共通初年次教育科目「自主創造の基礎」の全学部への展開	”自主創造型パーソン”を輩出するための基礎となる初年次教育を全学共通科目として展開し、より多くの有用な人材を社会に送り出せるよう、「自主創造の基礎1」の全学部実施への取り組みと科目のより一層の充実に向けて検討を進めるとともに、初年次教育セミナー等ワークショップを通じた同科目の質的向上を目指す。また、「自主創造の基礎2」の統一的な教育内容の検討を進め、学部を超えた人的交流等を含めたコミュニケーション能力等の強化を実現する科目の展開に向けて検討を進める。	教学 予算	①	重点	中・長期 (H26～)
新たな学修・教育手法を踏まえた「全学共通教育プログラム」の構築	日大人としての豊かな教養を身に付け、幅広い視野を持つ人材を育成していくため、本学の豊富な人的資源等を有効に活用し、より効果的に教育成果達成を見込める全学共通教育プログラムの内容・展開方法等について検討を進める。	教学 予算	①	重点	中・長期
教育の質向上による学生の満足度向上に向けた取組の推進	日本大学におけるファカルティ・デベロッパー(FDer)の在り方についての検討結果を踏まえた各学部への具体的浸透策の検討並びに各学部におけるFDerの具体的養成方法を展開する。	予算	①	特色	中・長期 (H28～H29)

教育の質向上を目的とするFD活動の全学的・組織的推進	学生参画型FD活動の各学部への具体的浸透策の検討並びに各学部における展開の支援策の検討と実施を行う。これにより、学生の立場に立った教育の質的向上への取り組みの展開が見込め、教育改善に向けた機運のより一層の醸成にも寄与することが期待される。	予算	①	特色	中・長期 (H28～H29)
「学部の図書館」から大学全体の「総合図書館」へと機能改革	学部でも、同水準のサービスを受けることができ、学生の利便性を高める。また、書籍等の共同購入により経費削減を図ることができる。今後は、学術情報の全学的な共有及び発信の推進並びに隣接キャンパスにおける図書館機能の共用化の検討を進める。	経営 教学 予算	①	重点	中・長期
学生の海外留学を促進するための交換留学先の拡大	教学に関する全学的な基本方針及び日本大学教学戦略委員会第4次中間答申に基づき、教育のグローバル化を促進する。具体的に、提携校の拡充・交換留学先の増加並びに提携先大学の国・地域の拡充を図る。	教学	①	改善	単年度
留学生の受け入れ拡大に向けた外国語のみによる授業科目の設置促進	教学に関する全学的な基本方針及び日本大学教学戦略委員会第4次中間答申に基づき、教育のグローバル化を促進する。具体的には、学生の国際的なコミュニケーションスキルとしての外国語能力の向上と、海外留学の促進、教育のグローバル化推進のため、学部における外国語設置科目の増加を目指す。	教学	①	改善	改善
一般入試N方式の全学部参加	N方式は、同一試験日、同一問題で複数学部(学科)の併願を可能とし、シンプルで受験生に分かりやすい入試制度を構築することを目的に平成23年度入試より実施している。全学的な統一入試の実現のため、これまで諸般の事情によりN方式への参加を見合わせてきた学部に対し、様々な懸念事項や障害を除去し、参加し易い環境を整えることで参加への働きかけをしていく。	教学	③	改善	継続・改善 (H28～H29)
高大接続の実現に向けた入試改革の検討	中教審答申や「高大接続改革実行プラン」など大学入学者選抜に関する国の様々な施策に対応する必要が生じたことから、入学試験管理委員会において、全学一体となった入試改革について検討しその方向性を示すためにワーキンググループを設置し、主に①学力の三要素を踏まえた多面的・総合的な選抜方法の確立、②アドミッション・ポリシーの明確化、③「高等学校基礎学力テスト(仮称)」及び「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の導入、④外部試験(主に英語)の積極的活用、などについて検討を進めていく。	教学	③	重点	中・長期 (H28-H32)
日本大学入試センターの効果的な活用	本学で実施する入試の願書受付を本センター内において一括処理対応可能なシステムの再構築を図ることで、従来部科校で行っていた願書受付業務が省力化され、入学者選抜業務に専念できることとなり、また経営上の観点による組織の合理的な運用も期待できる。	経営 予算	③	改善	継続・改善
認定こども園開設(平成29年度)に向けた取組の推進	昨今社会問題となっている保育ニーズに応えるだけでなく、大学機関として幼少から一貫した教育を実践する教育研究機能も併せ持つ認定こども園を平成29年度を目標に開設する。平成27年度中に行政に対して設置計画承認申請書類を提出し、計画案に関するヒアリングを受ける。なお、平成28年度は行政に対して認可申請書類を提出する予定である。	独自	①②	重点	継続・改善 (H27～H28)
会計業務の効率化	新しい会計基準に対応した会計システムの効率運用、及び積極的な情報提供による会計業務の効率化と全学的統一を行う。	予算	③	重点	継続・改善
ホームページでの理解しやすい財務情報の公開	グラフ・図表及び財務分析結果の活用などによる、新しい会計基準の趣旨である社会への説明責任を果たす「開かれた大学」としての認知の徹底	独自	③	重点	継続・改善
受配者指定寄付金制度や税制控除制度の周知による募金活動の積極的な推進	寄付金の増収	予算	⑤	重点	継続・改善



補助金等競争的資金の積極的獲得に向けた情報発信	外部資金の獲得及び教育・研究基盤設備等の充実	予算	⑤	重点	継続・改善
付属高等学校・中学校教員の常勤講師(仮称)の新設	教諭が年度の途中で定年退職や長期欠勤、育児休業等になった場合、クラス担任に欠員が生じるが、クラス担任をできる適任の教諭の数が不足することがある。非常勤講師では、クラス担任を持つことができず、また、他校で教員経験のある教員を中途で採用できる制度がない。これらを改善するため、クラス担任・副担任、部活動指導など生徒指導及に携わることができる専任の教員として、任期を定めた常勤講師(仮称)を平成29年度新規採用者より新設する。専任教員の長時間労働に対する改善策としての効果が期待できる。	経営 教学	①③	重点	中期 (H29.4～)
全学部学生対象のキャリア教育及び地方就職促進等各種就職支援イベントの開催	低学年からのキャリア教育によって、自己の将来に対する早期からの意識付けを行うと共に、U・Iターン等の地方就職促進や、その他各種イベントを開催し、学生が明確な目的をもって就職活動を行うよう指導する。	教学	①	改善	継続
Webを利用した就職支援求人情報閲覧システム(NU就職ナビ)のスマートフォン対応	近年のスマートフォンによる閲覧増加に対応し、学生の同システム利用に対する利便性向上を図る。	教学	①	重点	中期 (3年)
日本大学就職支援センター主催講座における湘南プラチでの講座追加	湘南プラチ開講講座を見直し、従来実施していた1・2年生対象の講座に加え、3年生を対象に公務員試験直前までの支援を行う講座を追加し、公務員試験受験者の増加を図る。	教学	①	重点	単年度 (H28)
全学文化行事(NU祭)	全学文化行事の総称。学生間や付属高校生間の交流の場を設けることにより、双方が刺激し合うことで“総合大学”としての帰属意識を深め、「自主創造」の気風を養い、文化的進展が期待できる。	教学	①	重点	継続
日本大学体育大会	高校の部、大学の部、教職員の部による体育大会。生徒、学生、教職員の交流を図るとともに、健康増進、体力向上はもとより、本学に対する帰属意識の高揚と絆を深めることを推進する。	教学	①	重点	継続
日本大学本部所属学生団体活動	文化団体連合会及び体育団体連合会を合わせて20団体ある。正課教育以外の学術文化、体育活動を本大学の教育目的に沿って行うことを目的として、学部の枠を超えた活動を支援する。総合大学としての意識を高めるとともに、大学の名誉を著しく高める効果が望まれる。	教学	①	重点	継続
奨学金の充実	①「スポーツの日大」の復活に向けた、トップアスリートに経済的な支援として日本大学アスリート奨学金を給付する。 ②付属高等学校の優秀なアスリートに経済的な支援として日本大学付属高等学校出身アスリート奨学金を給付する。	教学	①	重点	継続
「レガリアン東が丘」女子学生寮の設立	既存及び建築中の学生寮に加え、平成28年4月から運用開始される150名収容の女子寮を設置することにより、経済的に困窮している学生を支援することができ、多くの優秀な学生を獲得することに寄与することができる。	教学	④	特色	継続
「ハンデリアン郡山」男子学生寮の設立	既存及び建築中の学生寮に加え、平成28年4月から運用開始される100名収容の男子寮を設立することにより、経済的に困窮している工学部学生を支援することができ、多くの優秀な学生を獲得することに寄与することができる。	教学	④	特色	継続

稲城学生寮(仮称)の設置	既存及び建築中の学生寮に加え、平成29年4月から300名規模学生寮運用開始を目指す。経済的に困窮している学生を支援し、多くの優秀な学生を獲得することを目的とする。	教学	④	特色	継続
創立130周年記念誌刊行	本学の歴史についての認識を深めてもらうために、創立130周年の平成31年度に、本学130年の歩みを、写真や図版を多用した年表形式の記念誌として刊行のための、準備を行う。	独自	①		中・長期 (H28～H31)
創立130周年展示	本学の歴史を学内外に広く周知するために、創立130周年の平成31年度に、学祖山田顕義や本学に関する展示を実施するための準備を行う。	独自	②	特色	中・長期 (H28～H31)
創立130周年に向けての大学ブランディング及び多面的情報発信の実施	テレビ・ラジオCM、新聞・雑誌の企画広告、各種看板広告等による広報活動を通じて、教育理念と教育・研究活動等を広く社会にPRすることにより、本学のブランディング効果並びに社会的認知度を高め、志願者の増加を図る。	予算	③		単年度
日本大学公式ホームページの充実	コンテンツの充実などに取組み、本学の総合力を社会へアピールする。	予算	③	改善	単年度
映像制作による広報	各学部の紹介番組などを制作し、ホームページ等でも広く展開することで、本学の魅力を周知する。	予算	③	改善	単年度
世界で活躍できる若手研究者の育成	大学院生にも研究科間の交流と今後の共同研究を目的とした若手研究者ポスターセッションに積極的な参加を促し、研究者とのマッチングの機会を提供し、新たな共同研究の創生をコーディネートする。	教学	①	改善	中・長期 (H28～H31)
若手研究者が自立して研究できる環境の整備	若手研究者が外部資金を獲得するための第一歩として学内資金で研究課題の基礎ができるような体制整備を検討し、大学院生に対しては、共同研究機器等の整備・充実の向上を図る。	教学	①	改善	中・長期 (H28～H31)
学術研究助成金による研究助成の実施	外部研究資金獲得のため、学内の競争的研究資金である当該研究助成を行うことで、本学研究者に対し研究に対する意識付けを行う。また、その成果により外部研究資金の獲得へつなげるとともに、共同研究の実現を目指す機会を供する。そして、将来的に本学を代表する研究を行うことのできる組織及び環境基盤を学内に整える。	教学	①	改善	中・長期 (H28～H31)
理事長特別研究の実施	本学の研究成果を多領域にわたり社会に還元すると同時に、本学の組織運営、危機管理、人事管理、広報管理、教育方法、研究支援活動等の本学の教育改革及び運営に直接的、間接的に活かすことの出来る研究を推進する。	教学	①	改善	継続・改善 (H24～H31)
学長特別研究の実施	本学において学術研究戦略の基本方針、理念、目標をもとに、継続して学術研究をさらに推進するため、学長が「本学における研究の発展」及び「社会に対する本学が果たす研究的役割」を勘案し、特に重点を置くべきと考える研究課題を採択し、将来的に本学における研究の核となるプロジェクトを育成する。	教学	①	改善	継続・改善 (H24～H31)
私立大学研究ブランディング事業の実施	文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業」の助成を受け、先端的学際的な研究拠点の整備を行うと同時に、各研究者が領域を超え、学際的な研究組織を構築することにより、本学の研究水準の高度化を図る。また、その研究成果を広く社会に還元し、本学の学術研究振興を広く社会に周知する。	教学	①	改善	中・長期 (H28～H31)

研究費適正使用の徹底を図る取組の実施	文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」が平成26年2月18日に改正され、これまでより厳格な機関の対応が必要となった。その対応を徹底するため、内部監査の厳格化を図ることを継続する。さらに、各学部で実施するコンプライアンス教育の質の向上と標準化を図るため、教材を作成し、関係者の意識向上を徹底する。	経営	①	改善	継続・改善 (H19～H31)
適正な研究活動の徹底を図る取組の実施	論文等のねつ造・改ざんが世間で大きく注目を浴びたことから、文部科学省は平成26年8月26日に「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を改正し、研究機関に不正防止の取組の徹底を求めた。今後、研究倫理教育を徹底するとともに、研究データの保存等、不正行為を抑止するための環境整備を図る。	経営	①	改善	継続・改善 (H19～H31)
研究推進や技術移転への活用可能性を重視した研究成果の権利化及び権利の維持管理による効率的・効果的な産業財産権の活用	特許性に加え、研究推進や技術移転へ活用可能性を重視した厳格な審査による産業財産権の取得、産業財産権の維持管理に係る外部資金の積極的活用、保有する産業財産権の積極的な活用を重視した厳選・精選等を行うことにより、維持経費を軽減するとともに、効率的・効果的な知的財産活動を推進する。	予算	①	改善	継続・改善 (H24～H33)
産官学連携研究の関連諸規程の再検討及び産官学連携に伴うリスクマネジメント体制の整備	産官学連携研究に関する、①実効的・効率的な関連諸規程の見直し、②研究者等への普及啓発、③リスクマネジメント体制の構築等により、本学の産官学連携活動の推進を図る。	教学	②	改善	継続・改善 (H27～H31)
各学部が所在する地域における産官学連携の促進による地域社会への貢献	全学的な地域連携研究の推進を検討する場を設け、各学部の現状を把握し、連携強化による情報発信体制を整備する。また、学部設置の産官学連携相談窓口の活用により、地域ニーズ等の吸い上げを行うなど、学内展開を促進し、産業界・地域等との連携による地域連携研究の積極的な展開を図る。	教学	②	改善	継続・改善 (H27～H31)
研究施設・設備の学部間共同利用の促進	教学に関する全学的な基本方針に基づき、研究施設・設備の学部間共同利用により、効率的な運用を検討する。当面は、各部科校の研究機器保有状況を調査し、共同利用を実施する際の問題点を抽出する。	教学	④	改善	中・長期 (H28～H31)
大学及び学部付置研究所の抜本的見直し	教学に関する全学的な基本方針に基づき、付置研究所の見直しを検討する。現状としては、各部科校における付置研究所は、研究活動の成果が社会に公表され、経常費補助金特別補助の獲得にも寄与している。将来に向けて、更なる研究拠点として、活性化を目指すべく検討を進める。	教学	①	改善	中・長期 (H28～H31)
日大WAN(広域ネットワーク)運用・管理	情報基盤の強化・拡充及びセキュリティ対策を図ることで、安定した電子情報を迅速に提供する。	経営	① ④	重点	継続・改善
統一認証システムの運用・管理	各システムの連携を強化し、学習・教育・研究活動の利便性が向上し、セキュリティ管理が徹底される。	経営	①	重点	継続・改善
外部データセンター及びネットワーク上の仮想サーバ利用(クラウド)を活用した情報システムの管理	情報システムの災害等リスクに対応し、サーバ保守費の削減ができる。	経営	③	重点	継続・改善
統一仮想環境、統一バックアップソリューションの運用・管理	情報システムの災害等リスクに対応し、サーバ保守費の削減ができる。	経営	③ ④	重点	中・長期

情報共有システム「新事務の友(仮称)」の運用・管理	より安全で操作利便性の向上したシステムを提供し、業務の効率化・共通・共有化を図る。	経営	③	改善	改善
情報機器端末及びソフトウェアの適正な運用管理	ソフトウェアの包括契約により、経費削減及びコンプライアンスの徹底が図れる。	経営	③ ④	重点	継続
全学共通図書館システムの運用・管理	全学共通図書館システムの効率的稼働及び利用者サービス向上を目指し、図書館システムの機能強化並びに教育研究環境整備を実現する。	教学	①	重点	継続
電子ジャーナル・データベース及び電子ブックの導入・有効活用	全学図書館での利用講習会の実施、学部学生へのリテラシー教育等を通じて利用促進を図ると共に、利用状況に即した契約形態変更及び競争見積合わせ等で経費節減を実現する。	教学	①	重点	継続
日本大学創立130周年記念事業募金	創立130周年記念事業の実施に必要な資金の一部を募るため、校友、在学生の父母、企業等に寄付金募集活動を行う。	予算	⑤	重点	継続 (H24～H34)
高大連携一貫7年強化計画	付属学校等に在籍していた優秀な競技力を持ち、将来性のある選手が入学し、長期での選手指導が可能となった。	教学	①	重点	中・長期
学生寮新築工事 ①テニス部学生寮 ②稲城校地学生寮 ③稲城校地第2学生寮	テニス部学生寮新築工事及び稲城校地学生寮新築工事においては継続事業。稲城校地第2学生寮新築工事は新規で複数年事業。	教学	①	重点	継続
「スポーツ日大」パンフレットの作成	2020年の東京オリンピックに向けての選手勧誘強化と校友、学生、教職員など多くの方々に支援をいただくために各競技部の活動内容等を紹介するパンフレットを作成し、全国の高校へ配布、進学ガイドの折込、在校生へ配布を行う。	教学	③	重点	中・長期

# 大学院総合社会情報研究科

## 【大学院】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
教員の採用計画	平成29年度に向けた専任教員の補充が重要な急務である。採用人数の基準を確保することで、安定的な教育展開を図ることができ、その効果は高い。	教学	③	重要	単年度

法学部・法学研究科・新聞学研究科・  
知的財産研究科・法務研究科

【学部・大学院共通】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
学務システムの導入	学務システムの導入により、WEBでの履修登録が可能となり早期に履修登録が確定することで、年度初めの授業を円滑に行うことが可能となる。WEB上で履修登録状況、成績状況の確認が可能となり、学生の利便性も向上する。	独自	①	改善	中・長期 (H25～H28)
新カリキュラムの導入	平成26年4月より、セメスター制度を主軸とした新たなカリキュラムの導入。 新カリキュラム導入後3年目となり、セメスター制で展開する科目が増えることで、より一層の教育効果向上が期待できる。	独自	①	改善	中・長期 (H26～H28)

【学部】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
FD活動の充実	平成27年度は、授業アンケート結果の学生への情報公開をWeb上で行った。引き続き情報公開を行うことで、学生の授業に対する意欲向上を期待する。また教員は、授業アンケート結果に基づく授業改善報告の提出及び学生へのフィードバックを行うことで、教育効果の向上が期待できる。	独自	①	改善	中・長期 (H23～H29)
保護者懇談会の開催	平成27年度に、学生の学業成績並びに学生生活などについて、保護者が個別に質問できる機会として懇談会を開催した。なるべく多くの方が参加可能なよう、大学での開催の他に、仙台、高崎、名古屋、福岡でも開催し、200名以上の参加があった。 平成28年度は、前回の反省点を踏まえた検討を行い、引き続き開催することで、学生、保護者、大学との関係のさらなる向上が期待できる。	独自	①	特色	中・長期 (H27～)
大学生基礎力調査(3年次対象)	毎年変化する「学生の実態」や「成長度」を経年で把握することにより、入試広報・中退防止・キャリア教育・初年次・導入教育等の向上が期待される。	教学	①	改善	中・長期 (H28～H30)
貴重書データの登録及び目録作成	図書館システムに、貴重書の書誌・所蔵情報を登録し、目録を作成する。 ①OPAC(蔵書検索システム)で検索が可能になり、研究者の研究環境の拡充を図ることができる。 ②さらに適正な蔵書管理の実現が期待できる。 ③貴重書の永久保存	独自	①	改善	中・長期 (H28～H31)
貴重書の電子化	ブックスキャナーを利用し、貴重書の電子化を行う。 ①デジタルデータによる貴重書・特別書の有効利用及び教員の研究環境の拡充を図ることができる。 ②資料原本が劣化・破損することを防止し、将来的に資料保存の効果が期待できる。	独自	①	改善	継続・改善 (H28～H29)
電子資料の導入	法学部の学生・教職員に必要な電子資料を導入し、学術情報を収集できる環境を整備する。 法学部の学生・教職員の学術研究環境の拡充を図ることができる。	独自	①	改善	中・長期 (H28～)
図書館の日曜開館	年度内30回、日曜開館を実施する。 法学部の学生・教職員の学術研究環境の拡充を図ることができる。	独自	①	改善	継続・改善 (H28～H29)

貴重書等の展示会	図書館所蔵の貴重書等の企画展示会を開催する。 ①法学部の学生・教職員の学術研究の拡充を図ることができる。 ②地域社会に貢献することができる。	独自	①	改善	中・長期 (H28～)
貴重書蔵書調査	貴重書の現品調査を実施して、貴重書調査票(カルテ)を作成することにより、資料の状態を把握する。 ①貴重書等の公開により、世界の研究者からの利用が見込まれ、本学部教員との学術交流・研究活動へ進展することが期待できる。 ②貴重書の状態を維持し、より永く保存・利用することができる。	独自	①	特色	中・長期 (H28～H30)
図書館の共用化及び業務委託の業務内容を検討	法務研究科図書室は授業及び司法試験対策に特化した図書のみ所蔵し、業務内容を見直す。 ①図書の効果的利用サービスが提供できる。 ②図書館等施設の効果的運用を推進できる。	独自	①	改善	中・長期 (H28～H30)
キャリア教育の推進	①学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培う。 ②正課キャリア教育科目と連携し、各種講座・講演を実施し、自己の進路決定に向けた意識付けの強化を図り社会に出てから各方面で活躍できる基礎力、幅広い知識の習得を促進する。 ③自立意識の涵養を通じ人間力向上を実現し、社会の変化に柔軟に対応できる社会人を育成する。	教学 独自	①	改善	中・長期 (H28～H30)
キャリア教育講座の充実	社会に出てから各方面で活躍できる基礎力、自己の進路決定に向けた意識付けの強化を図り、幅広い知識の習得を促進。	教学 独自	①	改善	単年度
業界・職種研究がイタンスの充実	就職戦線の変化(説明会開始ー3年次3月、選考開始ー4年次8月)に伴い、種々の情報の分析・研究から諸々の技術的対策等を早期から実施し、かつさらなる内容の充実により実力向上を図る。	教学 独自	①	改善	単年度
保護者への情報提供	保護者に対して適切な情報を提供することにより大学・家庭の双方から学生をサポートすることにより学生の就職への意識を高める。	教学 独自	①	改善	単年度
校友会との共催事業の充実	マスコミ業界研究セミナー、自己表現力向上セミナー、OB・OG就職相談会等の校友会との共催事業について、さらに連携を深め、実施回数や内容の充実を図り、学生の就職への意識を高める。	教学 独自	①	改善	単年度
千代田区立図書館との相互協力	利用条件を満たす千代田区民に図書館利用サービスを提供し、地域社会に貢献することができる	独自	②	改善	中・長期 (H28～)
法律相談会・行政相談会の開催	無料法律相談会(定期・巡回)、行政相談会を行うことで、本学の研究成果の社会的還元を具現化した形です。日頃の本学部における研究成果を社会に還元することにより、現代社会における本学部の社会的貢献を具現化すると同時に、学生に対する実践的かつ教育的機会を設け、よりよい法曹の育成に資する。また、法律相談会に関しては、法務研究科との連携に伴う人的交流により、相談体制の強化・充実を図る。	経営 教学 独自	②	改善	継続・改善
授業(クリニック・ローヤリング)の一環として無料法律相談の実施	学生参加型の無料法律相談を通じて地域・社会に貢献する。従来の新聞折り込みに加えて、ホームページ及び千代田区役所を通じて相談者を募り、広く地域社会に貢献する。	独自	②	改善	中・長期

受験生向けPC・スマートフォンサイトの一元化	情報入手媒体としてHPの重要性が増している中で、受験生向けPCサイト・スマートフォンサイトの情報を一元化することで、受験生が必要な情報を分かりやすく発信する。	経営	③	改善	単年度
ホームcomingデーの開催	平成26年度より法学部校友会と連携し、校友OBによる講演会等行う。 法学部の近況に触れ、恩師や学友との再会・交流の場を卒業生に提供し、かつ、法学部校友会との関係を深め、「日大人の絆」をより強くすることができる。	独自	③	改善	中・長期 (H26～)
法曹資格取得希望学生への対応	法曹資格取得希望学生に対し、法科大学院進学や司法試験予備試験合格、及び司法試験合格を目標とした講座を提供し、学部在学中に試験に対応しうる実力を育むことで、学部段階での司法試験予備試験合格者と司法試験合格者の輩出、及び法科大学院進学者と法科大学院修了後の司法試験合格者の増加につなげる。	経営 教学 独自	③	改善	継続・改善 (H22～)
開講講座の見直しによる削減	平成28年度に向けた開講講座の全体的な見直しとして、履修者数が極端に少ない講座や複数開講講座等の再確認を行い、来年度の開講講座数を減じたことで、非常勤教員数の削減にもなり、支出削減が見込まれる。	独自	⑤	改善	中・長 (H28～)

### 【大学院】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
法科大学院生への就職支援	法科大学院生で民間企業等へ就職を希望する者に対して、しかるべき時期に就職に対する心がまえや筆記・面接試験対策を実施し、就職支援に努める。	教学 独自	①	改善	単年度
継続教育の実施	実務に携わる法曹関係者に対して、法科大学院の開講科目の履修できる制度(科目等履修生制度)を設置し、社会への要請に応じる。	独自	①	改善	継続・改善 (H26～H28)
昼夜開講・長期履修制度の実施	社会人等の多様な人材の法科大学院での学修を支援するため、昼夜開講や3年を超える教育課程を設定することができる長期履修制度を設置し、入学試験志願者数と優秀な学生の確保を図る。	独自	①	改善	継続・改善 (H26～H28)

### 【研究所共通】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
研究所研究員の受入れ	研究所にて研究員の受入れを行う。 研究員を受入れること、研究員自身の研究の推進及び研究所における多角的な研究体制を構築することにより、研究所の活性化を図る。また、研究成果の検証により、研究活動の進展に資する。	教学 独自	①	改善	継続・改善 (H27～)

### 【法学研究所】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
専門職養成研究室	司法書士・税理士を目指す学生のための研究室を開催すると同時に、事業内容の見直しを行う。 司法書士科・税理士科の各研究室を設け合格を目指すための各種講義・演習等を行うと同時に、現時点の講座及び指導体制の評価・見直しを行い、合格者の継続的な輩出を目指し、社会の要請に応えた高度専門職業人の養成を具現化する。	教学 独自	①	改善	継続・改善 (H24～)
学術研究の推進	領域研究会の実施及び研究成果の出版。 研究所において学内及び学外の研究者による領域研究会を開催し、関連研究者の研究推進を図ると同時に、その成果を出版し、本学の学際的成果の社会的還元を行うと同時に、研究所として更に高度な研究の推進を得る。	教学 独自	①	改善	継続・改善 (H27～)



**【政経研究所】**

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
共同研究の再編	研究所として実施してきた共同研究の成果を評価し、研究体制の改廃を行うと同時に、新たな学際的研究プロジェクトを実施する。 研究所の共同研究について、学際的評価の観点から検討し、研究所としての社会的評価を高め、その研究成果の社会的還元を行う為の研究体制の充実を図ることにより、直間的に学部所属の研究者の研究意識を高め、新たな研究を推進する。	教学独自	①	改善	継続・改善 (H27～)

**【比較法研究所】**

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
学術研究の推進	領域研究会の実施及び研究成果の出版。 研究所において学内及び学外の研究者による領域研究会を開催し、関連研究者の研究推進を図ると同時に、その成果を出版し、本学の学際的研究成果の社会的還元を行うと同時に、研究所として更に高度な研究の推進を得る。	教学独自	①	改善	継続・改善 (H27～)

**【新聞学研究所】**

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
学術研究の推進	領域研究会の実施及び研究成果の出版。 研究所において学内及び学外の研究者による領域研究会を開催し、関連研究者の研究推進を図ると同時に、その成果を出版し、本学の学際的研究成果の社会的還元を行うと同時に、研究所として更に高度な研究の推進を得る。	教学独自	①	改善	継続・改善 (H27～)

**【国際知的財産研究所】**

研究所	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
専門職養成研究室	弁理士を目指す学生のための研究室を開催すると同時に、事業内容の見直しを行う。 弁理士の研究室を設け合格を目指すための各種講義・演習等を行うと同時に、現時点の講座及び指導体制の評価・見直しを行うことで、合格者の継続的な輩出を目指し、社会の要請に応えた高度専門職業人の養成を具現化する。	教学独自	①	改善	継続・改善 (H27～)
学術研究の推進	領域研究会の実施及び研究成果の出版。 研究所において学内及び学外の研究者による領域研究会を開催し、関連研究者の研究推進を図ると同時に、その成果を出版し、本学の学際的研究成果の社会的還元を行うと同時に、研究所として更に高度な研究の推進を得る。	教学独自	①	改善	継続・改善 (H27～)

文理学部・文学研究科・総合基礎科学研究科

【学部】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
<b>カリキュラム改定</b> ①平成28年度からカリキュラム改定を行い、全学共通初年次教育科目「自主創造の基礎」の導入と「キャリア教育科目」を正規科目として設置する。 ②次回のカリキュラム改定(平成33年度を予定)については、学修成果を捉えた学修・質保証の観点に立った一貫したカリキュラムを導入する。	①平成28年度カリキュラム改定では、実社会で専門的知識を活かせる人材の育成に対応するため、全学共通初年次教育科目とキャリア教育科目を導入する。 ②次回のカリキュラム改定においては、カリキュラムをスリム化しつつ、現在のきめ細やかな教育を維持し、学生の学修成果の見える化を図り、的確な授業科目の配置と開講科目数の設定を実現する。また、ナンバリングやルーブリックの導入を検討する。	教学 独自	①	重要	中・長期 (H28～)
<b>GPAの実質化による教育の質保証</b> 学生の学修成果がGPAの数値に正しく反映されるよう、成績評価ガイドライン(例:S評価は全体のx%とするなど)の作成について検討を行う。	成績評価ガイドラインを設定すること等により、学生の学修効果をGPAの数値に正しく反映させる。それによりGPA制度の信頼性を高め、教育の質を学内外に保証する。	教学	①	重要	継続・改善 (H26～)
<b>退学者等対策</b> 教職員が協力し、退学者及び休学者削減のための取り組みを実施する。	入試制度改革や、入学前教育及び入学後の初年次教育、各種ガイダンス、クラス担任によるきめ細かい指導により、早期に大学生としての自覚と自主性を育成している。加えて、成績不振者に対し、各学科教員による面談を実施し、相談と助言を行い、面談記録を分析し、退学防止等を図っている。 さらに、保証人等への成績表送付を平成26年度から年2回に増やし、学部及び家庭等双方から学生の学修支援を図り、退学防止に努めている。 今後は、経済的理由による退学者等の対策として奨学金給付の充実と受給基準に満たない学生向けに外部の学資ローン等の導入・提携について検討する。	教学 予算 独自	①	重要	継続・改善 (H26～)
<b>ラーニング・マネジメント・システムの活用とオンデマンド授業への対応</b> ①教室外での学修環境を整備するためラーニング・マネジメント・システム「Blackboard」の利用を推進する。 ②平成27年度に整備されたオンデマンド教材の制作用機器を活用し、平成28年度からはオンデマンド授業にも対応していく。	①多様なメディアを活用した授業の展開のための共通プラットフォームとして文理学部で既に導入しているBlackboardの活用を拡充する。Blackboardの利用により、学生の学修の把握、反転授業の展開、アクティブラーニングのための事前・事後の教材等を提供する。 ②制作されたオンデマンド教材を利用し、学則変更によって実施可能となったオンデマンド授業を実施することで、授業の質の向上を目指す。	予算 独自	①	重要	継続・改善 (H28～)
<b>教務関係新システムの導入</b> 次の2つのシステムについて、新たなシステム(バージョンアップを含む)の導入を検討する。 ① 学務情報システム(学生の基本情報、履修及び成績等を管理している基幹システム) ② 情報掲示板システム	① 学務情報システム 現行システムからは直接出力することができなかった帳票等の出力が可能になること、授業情報の変更が容易になること、学生自身が登録できる機能が増えたことにより外注が不必要になるなど、業務の効率化及び経費節減というメリットが考えられる。 ② 情報掲示板システム 学生だけでなく、教職員向けの情報を掲載・発信することにより、学部ポータルサイトとしての役割を明確にし、情報配信機能により、災害時等の緊急連絡にも利用できる。さらに、新たな学務情報システムと連動することで、休講・補講情報等を一元管理でき、業務効率の向上が見込まれる。	独自	①	改善	継続・改善 (H28～)

<p><b>教育の質の向上への取組</b> 文理学部FD活動の推進を図るため、学生FDワーキンググループの学内活動の他、学生FDサミットへの参加等、広くFD活動を支援する。</p>	<p>平成24年度に発足した学生FDワーキンググループは、しゃべり場の開催、学生提案のプロジェクト教育科目実施のほか、夏季合宿、学生FDサミット・日本大学学生FDCHAmmiTへの参加など、着実にその基盤を固め、成果を挙げている。正課であるプロジェクト教育科目については、夏季合宿時にメンバーでテーマを討議するところから始まり、応募に至るまで積極的に活動し、毎年、提案した科目が開講されている。また、平成27年夏の学生FDサミットでの発表においては、10大学中1位を獲得するなど学生FD活動に対する支援の成果が上がっている。</p>	<p>独自</p>	<p>①</p>	<p>重要</p>	<p>継続・改善 (H24～)</p>
<p><b>外国語教育センター(FLEC)による外国語能力の向上</b> ①課外講座の開催、ネイティブ教員による英会話サロンの実施、留学等に関する相談・指導などの学修支援を行う。 ②正課の英語科目を一元管理し、学生の習熟度に合わせたクラス編成を行う。 ③留学希望者に対して、FLECアドバイザー(留学経験のある在学生)から、その経験に基づくアドバイスを行う。 ④外国語教育センター専属の教員を配置し、英語の補習授業及び語学学修のアドバイスを行う。</p>	<p>①課外講座の開催、各種外国語検定に関する情報や団体受験機会の提供、留学等の相談・指導を通じ、所属学科を問わず外国語に関する学生の自発的学修を促すとともに、外国語能力を卒業後に生かせるスキルとして強く認識させ、検定試験の結果や、新入生全員に配布しているポートフォリオを利用することで、「可視化」を行い、学修意欲の向上及び外国語能力のレベルアップを図る。 ②現在管理している以外の英語科目についても、センター主導で統括することにより、効率よく学修できる環境を整える。 ③一定期間以上の留学経験のある在学生在をFLECアドバイザーとして任用し、留学に関するタイムリーかつ生の情報を提供することができている。 ④専属の教員を配置することにより、相談・指導体制の強化及び語学学修サポート力の強化を図ることができている。</p>	<p>独自 予算</p>	<p>①</p>	<p>重要 特色</p>	<p>中・長期 (H22～)</p>
<p><b>教員志望者への支援</b> ①平成25年度から、それまでの教職指導室に代わる「教職支援センター」を設置し、教育職員免許状取得、ボランティア活動、教員採用試験(求人情報提供、教員採用試験対策講座)、卒業生に対するフォローなど教員志望者への窓口を一元化した。 また設置に伴い、3・4年生の教員採用試験対策に加え、低学年から意識を高めるために1・2年生向けの説明会・講演会等を回数・内容共に充実させた。加えて、現職教諭を主たる対象とする「教育実践力研究会」を定期的に開催し、現職教諭のリカレント教育を推進してきた。 平成28年度からは、「教員としての力をつける」ことを目的とした「教師力養成講座」を専門業者に業務委託し、教育力の向上を図る。 これらの実施状況を踏まえ、さらに各種行事の改善を行い、より効果的な支援体制を目指して検討を重ねていく。</p>	<p>①教職支援センターを設置したことにより、それまで教務課・就職指導課・教職指導室と分散していた教職支援窓口を教職支援センターに集約し、学生の利便性を計ることができた。 また、教員採用試験の一次(論作文等)と二次(面接等)への対策講座として、希望者を対象に現職教諭による指導を3年生後期から複数回行っている。これにより、教員採用試験への対応力を高め、合格者を増加させることが期待できる。 さらに各種説明会・講演会においても現職教諭等、外部の教育関係者を招き、早い段階で教員を目指すための心構えを徹底させることが期待できる。加えて、「教師力養成講座」を開講することにより、モデル授業や教員採用試験における模擬面接などの対策を行い、学生の意識の向上と採用試験合格者を増加させることが期待できる。</p>	<p>独自 予算</p>	<p>①</p>	<p>重要</p>	<p>継続・改善 (H23～)</p>
<p><b>学生による授業評価アンケート結果の公表</b> 教員・科目を特定しない形式でホームページ等で公開しているが、形式を含め、引き続き検討を行う。また、PDCAサイクルの確立、改善計画の提出とその活用方法についても継続して検討する。</p>	<p>現在は、全教員を対象に、年2回授業改善アンケートを実施し、その結果をFD委員会において統計的に解析、個人と科目が特定されない形でホームページ等に公開しており、学生への情報提供の一つとしている。また、教員それぞれに対してフィードバックを行い、自分の授業を見直すための一助となっている。</p>	<p>教学</p>	<p>①</p>	<p>重要</p>	<p>継続・改善 (H26～)</p>

<b>経済困窮者に対する奨学金制度の設定</b> ①文理学部奨学金(第3種)の運用 ②後援会奨学金の給付 ③校友会奨学金制度の施行	①②③共通 学習意欲はあるが、学費を納めることができず、退学あるいは休学せざるを得ない学生を救済する。また、大学、後援会、校友会から奨学金が支給されることで、本学に対する帰属意識の高揚や卒業後の校友会活動への参画が期待できる。	経営 教学 独自 予算	①	改善	①中・長期(H23～) ②中・長期(H23～) ③中・長期(H27～)
<b>文理学部学術出版助成制度</b> ①専任教員の研究成果を公開するため、出版が困難と認められる学術論文等の出版に対し、海外出版も視野に入れ助成を行う。	①教員に出版の機会を提供し、研究成果を広く社会に還元するとともに、出版助成を通じて、本学部の研究活動の促進が期待できる。	教学 独自	①	特色	中・長期(H22～)
<b>若手研究者育成制度</b> ①文理学部の研究活動の充実とともに、次世代を担う若手研究者を育成する。	①若手研究者がこの制度により、早期に集中して研究に取り組める環境が整備されている。さらに、科学研究費に応募することを推奨し、外部資金獲得の機会を与え、応募率及び採択率の向上を図ることが期待できる。	教学 独自	①	特色	中・長期(H19～)
<b>科学研究費の申請及び機関管理の拡大(専任教員)</b> ①専任教員が任期満了後も継続して計画する科学研究費の申請及び機関管理を行う。	①専任教員が任期満了後も継続して計画する科学研究費の申請、採択後の諸手続き及び研究費の執行、報告等の機関管理を行う。申請へのインセンティブをあげ、応募率及び採択率の向上を図ることが期待できる。	予算 独自	①	特色	中・長期(H27～H28)
<b>科学研究費の申請及び機関管理の拡大(研究員等)</b> 所属を有しない若手研究者が計画する科学研究費の申請及び機関管理を行う。	所属を有しない若手研究者の科学研究費への申請、採択後の諸手続き及び研究費の執行、報告等の機関管理を行う。若手研究者の育成及び科学研究費応募率及び採択率の向上を図ることが期待できる。	予算 独自	①	特色	中・長期(H25～H28)
<b>就職意識の高い学生への選抜就職支援</b> 就職意識の高い3年生を選抜し、夏休みに「本気就職塾」を実施し就職活動生をリードする学生を育成する。	当該学生により学部全体に良い波及効果が生まれるよう支援する。	独自	①	改善	継続・改善(H23～)
<b>優良企業研究会の実施</b> 学生認知度は低いですが業界で高いシェアを占め、OB・OGが在籍する優良企業を招聘し、合同説明会を実施する。	招聘した企業のほぼ全てに毎年内定者が出ている。	独自	①	改善	継続・改善(H23～)
<b>就職ガイドブックの作成</b> 就職活動を始める3年生向けに4年生内定者、OB・OG、人事採用者等約150名を取材し「ジョブガイド」を作成する。	課員が取材することで、課員のスキルアップにつながるのと同時に、就職活動のノウハウを3年生に伝えることができる。	独自	①	改善	継続・改善(H25～)
<b>インターンシップの実施</b> 文理学部と提携を結んだ公立・私立学校及び地方自治体、大使館等においてインターンシップを実施する。	将来の仕事への理解と意欲醸成が見込まれる。	独自	①	改善	継続・改善(H25～)
<b>4年生未内定者への就職支援</b> ①就職メールサービスに登録させる。 ②新卒ハローワーク、就職支援会社による企業マッチング説明会等を実施する。	①優良企業求人メールをPCや携帯電話で受信することができる。 ②学生本人に適した企業を紹介することができる。	独自	①	改善	継続・改善(H25～)

<p><b>保護者向け就職活動説明会の実施</b> ①就職活動期をむかえた3年生の保護者に、保護者が就職活動で支援できることや就職指導課の取り組みの説明会を実施する。</p>	<p>①保護者と就職指導課の連携強化を図り、3年生に対する就職活動を支援する。</p>	<p>独自</p>	<p>①</p>	<p>改善</p>	<p>継続・改善 (H26～)</p>
<p><b>地方公共団体や地方企業・団体との連携構築</b> 平成27年度に新規に開始された厚生労働省「地方人材還流促進事業」の地方人材還流促進協議会に参加し、情報収集ソースを確立する。</p>	<p>各都道府県が実施するU・I・Jターン広報等の事業、各地域のハローワークや在京のジョブカフェ等が主催する事業を活用できるよう、学生への情報提供を行う。</p>	<p>独自</p>	<p>①</p>	<p>改善</p>	<p>中・長期 (H28～)</p>
<p><b>公務員試験の合格支援</b> 国家公務員OB等を招いた講演会を開催する。また、採用試験対策として外部講師による課外講座240講座及び2次対策24講座程度を開講する。</p>	<p>志願者及び国家公務員の合格者増につなげる。</p>	<p>予算 独自</p>	<p>①</p>	<p>改善</p>	<p>中・長期 (H28～)</p>
<p><b>学生選書ツアー</b> 平成25年度より開始した、学生・大学院生による選書ツアーの問題点等を検討し、大学及び学生の双方にとって有益な事業となるように改善を図る。</p>	<p>公募で選ばれた学生・大学院生が、書店に出向き選書を行い館内展示をもって購入した図書の紹介を行う。平成27年度は2回の選書ツアーを実施し、1回目は8名の参加で105冊を購入。2回目は16名の参加で228冊を購入した。学生の図書(館)への興味・関心を喚起し、図書館の利用促進や学生ニーズに応えるなど学習支援につながると期待される。</p>	<p>独自</p>	<p>①</p>	<p>改善</p>	<p>中・長期 (H25～H30)</p>
<p><b>公開講座の実施</b> ①平成28年度は、前期に「自然科学で見る私たちの生活～日本大学文理学部から発信する自然科学～」をテーマに、また後期は「長寿と健康を求めて」をテーマに文理学部の専任教員が、それぞれの専門分野から講義を行う。 ②平成28年度後期は、受講生の追加募集を検討する。</p>	<p>①平成28年度は、前期、後期を通して文理学部の専任教員が講座を実施する。また、かねてから要望があった後期からの受講について、前期募集で定員に達しなかった場合、後期の追加募集について検討する。</p>	<p>独自</p>	<p>②</p>	<p>特色</p>	<p>中・長期 (S63～)</p>
<p><b>地域貢献事業の実施</b> 文理学部心理臨床センターにおいて、地域貢献事業の一環として、未就園児とその保護者を対象とした「桜っ子カフェ」を開催し、地域の子育てを支援している。</p>	<p>子供が安心して遊ぶことができる場と、保護者が子供に対する理解や関わり方を学ぶ機会を提供し、さらに保護者同士の交流を促進することで、地域の子育てを支援する。参加希望者が増えていることから、その実績が認められてきていることがうかがわれる。また新たに個別の子育て相談を実施し、育児や子供の発達に関する相談を受けることができるようにする(1回分無料)。</p>	<p>独自</p>	<p>②</p>	<p>特色</p>	<p>中・長期 (H24～)</p>
<p><b>OB・OG懇談会の実施</b> 民間企業・公務員として働くOB・OGを約60名招聘し、仕事及び就職活動の体験談を聴くなどの懇談会を実施する。</p>	<p>社会で働くイメージを高めさせ業界・企業・仕事などを理解させる。</p>	<p>独自</p>	<p>②</p>	<p>改善</p>	<p>継続・改善 (H23～)</p>
<p><b>地域住民等への開放</b> 地域住民をはじめ、公開講座聴講生、卒業生・修了生、他大学研究者・学生等、図書館長が認める者を対象に図書館の利用及び館外貸出を行っている。</p>	<p>地域住民や卒業生・修了生、さらに他大学研究者・学生に図書館を開放することにより、地域社会と校友及び学界との連携を深める。また、社会人聴講生や公開講座受講生に対して、生涯学習への取り組みを支援する。</p>	<p>独自</p>	<p>②</p>	<p>改善</p>	<p>中・長期 (H24～)</p>

<b>資料館企画展の実施</b> 人文科学・社会科学・自然科学といった文理学部の教育研究分野に関する資料の収集、保管、調査研究並びに展示を行い、教職員、学生及び一般の利用に供し、併せて本学における教育・研究成果を社会に還元する。	年間を通して企画展を実施し、学内の知的資源を公開していくことにより、大学開放による地域貢献の一助とする。また、学芸員コースの実習施設のひとつとして、学芸員養成の一翼を担っている。	独自	②	特色	中・長期 (H18～)
<b>SD研修の取組</b> SD研修を継続的に行い、大学職員としての能力・資質の向上を図る。	様々なテーマをもとにしたSD研修を年に複数回実施し、問題意識の共有化を図っている。	独自	③	重要	中・長期 (H25～)
<b>防災備蓄</b> 災害対策用の物資を備蓄する。	キャンパスに通う学生・教職員が1日あたり最大6,000名程度のため、東京都帰宅困難者対策実施計画に基づき、その人数の3日分の備蓄物資を備えることにより、大災害に備える。	経営 予算 独自	③	重要	中・長期 (H20～)
<b>AV機器更新</b> 1号館、3号館、4号館、7号館のAV機器を更新する。	教育環境向上のため、各教室のプラズマディスプレイを液晶ディスプレイにディスプレイ更新し、現状、機器のない教室に新たに設置する。また、老朽化した機器を計画的に新機器に更新する。	独自	④	重要	継続・改善 (H28～)
<b>1号館1階改修工事</b> 112教室・113教室を改修する。	平成26・27年度に耐震補強工事を実施。新本館(仮称)の竣工に併せて本館が解体されることから、研究事務課の配置場所を確保する。	独自	④	重要	単年度
<b>新本館(仮称)新築工事</b> 老朽化の著しい本館・5号館・6号館の建替工事を実施する。	老朽化の著しい本館・5号館・6号館の代替施設として新本館(仮称)を新築することにより、学生及び教職員の安全確保を図り、教育・研究環境をより一層充実させる。	独自	④	重要	中・長期 (H25～H29)
<b>キャンパスマスタープランの構築</b> 限られた面積のキャンパスを有効活用するべく、将来に向けた基本構想を構築する。	1号館耐震補強工事・新本館(仮称)新築に続き、継続的に施設(建物)の建替計画を策定することにより、キャンパス全体の有効活用を図る。	独自	④	重要	中・長期 (H22～)
<b>図書館マスタープランの再構築</b> 資料の収容スペースが限界に近づいているため、書架の増設等を検討する。また、図書の購入・除籍方法等、既存の図書及びこれからの図書の在り方を検討する。	本学部では図書館以外に各学科・研究室に図書室を設け、教員・学生への対応を行っているが、学科・研究室等においても図書の収容スペースが少なくなってきたり、図書館への移設の希望が増えている。しかし、図書館内の収容スペースも限界に近づいているため、図書館設計段階から想定した書架の増設を検討する。また、図書の除籍や購入資料の電子化など購入方法の再検討を行う。	独自	④	改善	中・長期 (H25～H30)
<b>マルチメディアスペースPCの更新</b> 図書館内のマルチメディア・スペースに設置しているPCについて、メーカーのサポート対象期間が終了し、また機器の陳腐化による不具合も著しいことから最新機器への更新を行う。	最新機器への更新により、DVD資料の再生にあたって安定稼働が図られ、学生をはじめとする利用者に対するサービスの充実と質の向上が期待される。	独自	④	改善	継続・改善 (H27～H28)
<b>第3号基本金引当資産への組入</b> ①学生への奨学金給付を行うため、目標額を1億円として、毎年度1千万円を第3号基本金(文理学部後援会奨学基金)に組入れる。 ②学生への奨学金給付を行うため、目標額を1億円として、毎年度1千万円を第3号基本金(文理学部校友会奨学基金)に組入れる。	①②共通 学生に奨学金の給付を行うことにより、経済的理由により、学習の継続が困難な学生の救済をすることができる。	教学 独自	⑤	重要	①長期 (H24～H33) ②長期 (H27～H36)

### 【大学院】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
大学院生への研究支援 博士後期課程の大学院生の研究活動に対する支援を充実させる。	大学院博士後期課程奨励研究費を給付し、研究活動を直接支援する。また、研究計画等を作成し、経費及び成果報告を行うなど、科学研究費補助金等にならった諸申請書類等を作成させ、将来の研究者として、研究資金の獲得とその適正執行のための基礎的な能力の習熟に資することができる。	教学	①	特色	中・長期 (H24～)

### 【研究所】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
学内における競争的研究費 応募採択制による、同一学科内の複数の専任教員による共同研究と、複数学科の専任教員による総合研究を設け、研究費の効率的助成を行う。	同一学科内の複数の専任教員による共同研究を促進することにより、研究の活性化を図り、大型共同研究への足掛かりとなることが期待できる。また、複数学科の専任教員による総合研究は、本学部の特徴ともいえる「文理融合」を具現化し、学内外の大型研究資金獲得事業への発展を目指す。	教学 独自	①	改善	中・長期 (H23～)
研究成果の公表 公開講演会、研究集会の開催、研究所研究紀要の発行(3, 9月刊予定)、研究活動報告書の発行(11月刊予定)	公開講演会、研究集会の開催により、地域・学外団体等への情報発信を行い、各研究所において研究紀要及び研究活動報告書の発行を行うことにより、研究成果の公開、社会への還元、学際的、広領域研究課題への着想とその展開が期待される。	教学 独自	①	改善	中・長期 (H27～)

## 経済学部・経済学研究科

### 【学部】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
<b>学習環境の改善における学習支援システムの導入(e-Learning含む)</b> ・学習支援システムとして、新たなシステム(Web Class)を導入することにより、学習環境の改善を図る。	e-Learningを利用することで、予習課題を即時に学生に提示でき、学習環境の効率化が期待できる。また、成績不振者に対する補習、入学者に対する入学前教育等様々な展開も期待できる。	教学 独自	①	重点	継続・改善 (H27～H30)
<b>経済的困窮者への奨学金給付</b> ・経済的困窮者に対して、学部又は学部後援会奨学金の給付を行う。	日本学生支援機構奨学金等の貸与式奨学金を受けてなおかつ経済的に厳しい学生に対して、学部奨学金又は学部後援会等の奨学金を給付することにより、安心して学業に専念できる環境を維持確保する。また、突発的、局地的な自然災害被災者や4年生等の家計急変者に対応する後援会奨学金等の拡充を検討する。	独自	①	重点	継続・改善 (H21～H30)
<b>学業成績優秀者への奨学金給付</b> ・学業成績優秀で人物が優れている者に対して、学部校友会奨学金の給付を行う。	学生の更なる学習意欲の向上を図るとともに、卒業後における校友としての帰属意識を高める。	独自	①	重点	継続・改善 (H21～H30)
<b>就職指導支援事業</b> ①就職支援として、学部3年生を主対象に就職支援セミナーの内容を見直し約30種75回開講する。 ②国家公務員・公認会計士・税理士等の受験を志す学生のために国家試験受験準備室を設け、受験勉強の支援を行う。 ③資格取得支援講座として、9講座(学内講座4種・学外講座5種)を開講する。開講講座は簿記講座をはじめ、公認会計士・税理士試験対策の講座等で、資格取得のための体制を整える。	①学部3年生を対象に就職活動前の講座を開講することにより、就職試験に向けた準備を進め、全国平均を上回っている就職率を維持する。 ②試験に合格するために、集中して勉強する環境を提供することにより、合格者の増員を図る。 ③ガイダンス等を通じ、資格取得に対する意欲を高め、資格取得者の増員を図る。更に平成29年度からの褒賞制度運用開始に向け、導入の具現化を図る。	独自	①	重点	単年度
<b>キャリア形成支援事業</b> ①学部2・3年生を対象インターンシップに正規授業「キャリア形成論」として実施する。 ②学部1年生全員の履修科目「基礎研究」において「キャリア教育」を2コマ実施し、更に、学部1年生から参加できる講座を約30回開講する。	①インターンシップを通じて職業観・人生観を醸成し、更にその後の学習意欲の向上を図る。 ②低学年からキャリアデザインを向上させる講座を開講することにより、職業意識・職業理解及び社会観等を深め、更に人生設計を主体的に行えるよう、就業力の向上を図る。	独自	①	重点	単年度
<b>年間留学プログラムの充実</b> ・年間留学プログラムを3か国4大学へ派遣交換留学を継続する。	派遣された学生が、各国の学生と文化・慣習や価値観を越えて相互理解を深め、コミュニケーションを図ることで、グローバル社会での行動規範や基準を思考できる基礎力となることが大いに期待できる。	教学	①	特色	継続・改善 (H27～H31)
<b>付属校との連携強化</b> ・付属高校等を訪問し情報の収集・発信を強化し、付属高等学校等推薦入試の志願者の増加・安定を目指す。	全ての付属高校等を訪問し、模擬授業及び学部説明会等を積極的に実施して、経済学部をアピールする機会を増やし、付属校との連携をより強化する。更には、新付属高等学校等推薦入試の実施結果を踏まえ、高等学校現場の情報収集をより強化し、志願者の増加・安定に取り組む。	教学	①	重点	継続・改善 (H25～H28)



<b>海外協定校におけるプログラム等の充実</b> ・現行の留学プログラムを精査し、より質の高いプログラムを構築する。	本学部生の留学志向は非常に高く、学生にとって留学プログラムは非常に身近なものとなっている。平成27年度において、各留学プログラムにより90名以上の学生が留学している。今後は、各プログラム実施にて培った実績及び情報等を精査検討し、学生ニーズに則した、質の高い留学プログラム(カキュラム)を確立する。また併せて、現地での学修環境及び住環境等についても協定大学と再検討し、学生にとってより良い留学環境の構築を図る。	教学	①	改善	継続・改善 (H24～H28)
<b>入学前教育の充実</b> ・早期入学手続者を対象に、入学までの間に社会科学系の学問概要を紹介する入学前教育プログラム及び基礎学力向上のためのプログラムを導入する。	AO・校友子女入試、推薦入試(保体審第2期を除く)による入学予定者全員を対象に、学部負担の社会科学系学問の概要理解を目的とした『経済学部で学ぶための基礎能力向上プログラム』と、自己負担の、高校までに培った学力の維持と学習内容の復習を目的とした『基礎学力向上プログラム』を入学前教育として実施している。特に前者においては、大学での学修分野を事前に体験的に理解させることにより、入学後の教育を円滑に進め、ひいては4年間の学修成果の向上に繋げることができる。	教学	①	重点	継続・改善 (H21～H30)
<b>図書閲覧サービス</b> ・千代田区民で経済・経営分野を研究テーマとする方への開架資料の図書閲覧サービスを提供する。	地域住民へ開室することにより、大学への関心を集めるとともに、教育・研究機関としての役割を広く周知し、本学部への理解を深めてもらう。	独自	②	特色	継続・改善 (H24～H28)
<b>保護者向けパンフレット作成</b> ・受験生が大学を選ぶ際、影響力が大である保護者を対象に本学部の情報発信を目的としたパンフレットを作成する。	近年の入試において、本学部志願者の多くが進学先について保護者に相談したとのアンケート結果を踏まえ、そうした保護者の助言に有用な情報提供をするために本学部での学び、生活、就職活動等の現状を伝え、本学部の特長・魅力を浸透させることにより志願者増を図る。保護者や高校の進路指導教員に、入学後のイメージを掴みやすいと好評を得ており、継続して実施する。	独自	③	重点	継続・改善 (H27～H29)
<b>一般入試N方式第1期導入</b> ・学部学科併願可能・入学検定料割引・地方試験会場設置など、受験者に有利な入学試験を追加することにより、新たな需要を掘り起し、志願者増を目指す。	『教学に関する全学的な基本方針』に基づき、N方式第1期に参加する。この試験は学部学科間の併願が可能で、入学検定料の割引や地方試験会場が設定されており、導入により志願者増が期待できる。また、日本大学の主要な社会科学系学部を併願の対象とすることができるため、受験生の利便性を高めることができる。	教学 独自	③	重点	中・長期 (H28～H37)
<b>教務事務システムサーバ等更新</b>	現行サーバの基本ソフトウェアのサポート終了及びハードウェアの保守期限切れに伴い更新を行い、ハード障害とセキュリティリスクへの対応を図る。	独自	④	重点	単年度
<b>ファイアウォール等の更新</b>	ファイアウォールは、内側、外側、オープン3系統を2台ずつの冗長構成で運用している。平成20年度に導入し、保守期限切れに伴い、機器の統合を図り、台数の削減及び最新のセキュリティ対策を図る。	独自	④	重点	単年度
<b>三崎町キャンパス整備事業</b> ・経済学部校舎をシンボリックな学び舎とし、更には三崎町地区のランドマーク的存在の確立を目指す。	「三崎町キャンパス整備事業」に伴う「日本大学経済学部新校舎新築工事」は、平成28年末に竣工し、平成29年4月から使用開始の予定である。	経営	④	重点	継続・改善 (H24～H28)
<b>経済学部第2号基本金引当特定資産組入れ</b>	経済学部本館等建物立替・改修等整備のため、毎年1億円を経済学部第2号基本金引当特定資産に組み入れ、自己資本の充実を図る。	経営 予算	⑤	重点	継続・改善 (H27～H41)

## 【大学院】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
博士前期課程修了予定者対象修士論文中間発表会の実施	各自が研究の進捗状況を発表し、教員から意見を受け、今後の研究に活かしている。また、発表会を実施することにより、学位の質の確保が期待できる。	教学独自	①	重点	継続・改善 (H20～H29)
博士後期課程学生対象研究報告会の実施	各自が研究の進捗状況を発表し、教員から意見を受け、今後の研究に活かしている。また、報告会を実施することにより、学位の質の確保が期待できる。	教学独自	①	重点	継続・改善 (H20～H29)

## 【研究所】

事業計画	内容・効果	根拠	事業分類	特記事項	実施時期
<b>経済科学研究所</b> ・学部内競争研究費 応募選択制により2種類の共同研究プロジェクトを実施し、研究費の効率的配分を図る。 ・研究会の開催 年4回程度研究会を開催。 ・研究刊行物の発行 「紀要」及び「経科研レポート」の発行	・学内外の研究者も含めた共同研究を実施する。 ・統一テーマによる研究会及び共同研究プロジェクト終了後の研究成果を発表する。 ・共同研究の成果について「紀要」として発刊する。	独自	①	特色	単年度
<b>産業経営研究所</b> ・学部内競争研究費 応募選択制により2種類の共同研究プロジェクトを実施し、研究費の効率的配分を図る。 ・公開月例会の開催 年6回程度研究会を開催。 ・研究刊行物の発行 「産業経営研究」及び「所報」の発行	・学内外の研究者も含めた共同研究を実施する。 ・統一テーマによる研究会及び共同研究プロジェクト終了後の研究成果発表。 ・共同研究の成果について「紀要」として発刊する。	独自	①	特色	単年度
<b>中国・アジア研究センター</b> ・学部内競争研究費 応募選択制により2種類の共同研究プロジェクトを実施し、研究費の効率的配分を図る。 ・シンポジウム開催 アジア諸国や日本のインフラ運営に反映しうる政策提言をテーマとしシンポジウムを開催。 ・プロジェクト研究報告書の出版補助	・学内外の研究者も含めた共同研究を実施する。 ・国際シンポジウムを通じて、アジア諸国と維持管理時代に向かう日本との交通インフラを国際比較し、学術的貢献を図る。 ・中国・アジア諸国の経済及びこれに関連する分野における学術研究を実践する。 ・「プロジェクト研究報告書」により、中国・アジア諸国の実証分析及び研究データを集約し出版する。	独自	①	特色	単年度

# 商学部・商学研究科

## 【学部・大学院共通】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
2号館1階購買部及び地下1階自習室改修工事	①2号館地下1階自習室を改修し、1階の購買部を移設することによりスペースの有効活用とセキュリティーを向上する。 ②購買部移設後のスペースを学生向けラウンジに改修し、座席数増により昼食時の混雑を緩和する。	経営 教学 予算 独自	①		単年度
図書館入館ゲート設置	①図書館1階ロビー及び2階リーディングルームを含めた利用者数の把握が可能となり、併せてセキュリティーを強化する。 ②学生利用統計データの分析により、よりの確かなサービスを実施する。	経営 教学 予算 独自	①		単年度
大蔵校地管理棟(仮称)新築及びグラウンド改修工事	①管理棟を設置し、屋外競技関係の円滑な運用を行う。 ②人工芝の設置・最新設備の導入により、安全・安心な環境構築及びランニングコストを軽減する。	経営 教学 予算 独自	④	重点	中・長期 (H27～H29)
カフェハウス新築工事	①「カフェハウス」というスタンスは従来型の「学生食堂」という概念や単なる食材を摂取するだけのエリアという扱いでなく、学生の福利厚生面への配慮や学生同士の交流促進を目的とするなど、付加価値を含んだ機能を有する施設となる。	経営 教学 予算 独自	④	重点	中・長期 (H27～H29)
創設90周年記念館改修工事	①竣工以来17年を経過した建物をリニューアルし、適正な環境を整備すると共に、省エネルギー化を目指した最新の設備を導入し、施設・設備を充実する。 ②学部独自に学生寮を運営することで、全国各地からの女子学生を呼び込む効果が期待でき、商学部としての存在感を高める。	経営 教学 予算 独自	④	重点	中・長期 (H27～H29)
広報活動強化	①学部紹介映像の配信やホームページリニューアル、オリジナルグッズの作成等により、広報ツールを充実させる。 ②受験生・在学生・企業及び地域社会等に対して商学部の教育活動、研究活動に関する情報を積極的に発信し、商学部及び日本大学全体の社会的価値を高めることにより、就職支援、受験生の獲得に繋げる。	経営 教学 予算 独自	⑤		継続・改善 (H25～H28)
キャリア教育支援	①初年次からのキャリア形成講座実施により、就職活動へのスムーズなテイクオフを促す。 ②初年次から全員を対象にしたキャリア形成講座の実施により学生の興味や適性を早い段階で明確にする。 ③企業が重要視する就職に必要な基礎能力を養成するトレーニング等も行い、本格的な就職活動に繋がる支援とする。	経営 教学 予算 独自	①		継続・改善 (H24～)
学修支援センター設立	①旧センターの機能を継承し、より充実した新体制により、効果的な支援を行う。 ②学生カルテやポートフォリオを用い成績のモニタリングを行うことにより、学生の現状把握に努め、プッシュ型のサポートを行う。 ③学生が自ら学ぶ姿勢を持てるように導き、学習に対するモチベーションを高めることを目的とし、結果、学習効果の向上や中途退学者及び留年者を減少させる。	経営 教学 予算 独自	①	改善	中・長期 (H28～)
海外留学奨励費(認定留学・派遣留学)	①学業優秀で留学を希望する学生に対し助成する。 ②留学を促進させ他の留学を考えていなかった学生にも留学を含めた学修意欲の向上を図り、学部全体の学修環境の改善を目的とする。	経営 教学 予算 独自	①	特色	中・長期 (H28～)

**【学部】**

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
学部を超えた共同授業プログラム実施	①生産工学部と連携した共同プログラムを開発し開講する。 ②「技術が分かる経営者」を育てる教育は、学部の教育目標である「実学としてのビジネス理論の学修」を更に深化する。 ③他学部と共同して授業プログラムを行うことで、専任教員の共有化を図る。	経営 教学 予算 独自	①	特色	継続・改善 (H27～)

**【研究所】**

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
横断的プロジェクト共同研究実施	①主流であった個人又は研究所単位の少人数による共同研究に対し、研究委員会及び商学・会計学・情報科学研究所による既成の枠組みを超えたプロジェクトを実施する。 ②学際的研究が可能となり、将来的に大型の外部資金獲得に繋げる。	経営 教学 予算 独自	①		継続・改善 (H16～)

# 芸術学部・芸術学研究科

## 【学部】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
江古田校舎通年化に対応したカリキュラム変更	江古田校舎通年化(平成31年度予定)に先駆け、平成29年度変更に向け促進。学部の特徴である芸術総合教育を促進し、教育成果を高める。	教学	①	改善	継続・改善(H28～)
芸術総合講座の実施	芸術総合学部としての特色を表す各分野で活躍の外部講師による講座により、キャリア・スタディとしての効果も期待できる。	教学	①	改善	単年度
教員の教育力の向上を目指すFD	学生による授業評価アンケートの実施並びに公表により、教育方法の改善等を推進させ、学びの質的転換につながる。	教学	①	改善	単年度
N方式導入による入学試験区分増加	入試区分にN方式を加えることにより、より多様な人材の確保が見込まれる。	教学	①	重点	単年度
米国ワシントン州立大学サマースクールの実施	学生の視野を海外に向け、グローバル意識を高める意識改革を推進する。	教学	①	改善	単年度
欧米諸国の大学との新規協定締結を中心とした国際交流促進	欧米諸国の大学(ポーツマス大学・アムステルダム大学・グラスゴー大学他)との新規協定締結を実現し、芸術学部の国際交流の門戸を拡大してゆく。	教学 独自	①	特色	継続・改善(H27～)
アジア国際学生映画祭の実施	日本・韓国・中国を中心としたアジア諸国における映像教育系大学より選抜された学生作品を映画祭として上映。若い映画人の養成・育成を図ると共に、本学部学生の選抜作品を世界に発信し国際交流を深め、芸術学部のグローバル化を促す。	教学 予算	①	特色	単年度
芸術学部奨学金(多様な給付型奨学金)の支給	経済困窮・災害に対する対応、報奨・留学促進等、多様な奨学金による学生への経済援助	独自	①		継続・改善(H26～)
学部主催による合同企業説明会の充実	ブース形式の会場を新たに設け、参加企業数を64社に増やすことで、職業選択の機会を増やし、就職活動へのモチベーションを高めて就職率の向上を図る。	予算	①	改善	継続・改善(H28～)
日藝図書館情報の発信 ①カタログ誌「日本のマンガ家 畑中純」の発行 ②活動誌「日藝ライブラリー」第3号の発行 ③展示会「ホラー漫画家 犬木加奈子の世界」展の開催	「顔の見える図書館運営」方針に基づいて平成23年度から刊行物を発行したり展示会を開催したりしている。これらを通して図書館活動事情を学内外に広く周知することで日藝図書館への理解が更に深まり、ひいては図書館の利活用促進につながることを期待できる。	独自	①	重点	継続・改善(H23～H28)
芸術資料館企画展の実施	これまで芸術学部が教育・研究のために収集した資料を基に学科を主体とした企画展を実施する。	独自	②	重点	単年度
芸術資料館資料公開用プラットフォームの開発	芸術資料館の所蔵資料を広く公開するための将来的な方策としてアーカイブ化が考えられるが、そのための保有資料の基礎データの整備を進めることとし、今年度はデータの整備とプラットフォーム(ソフトウェア)の開発を行う。	独自	②	重点	単年度

江古田・所沢両校舎にて公開講座の実施	地域(練馬区・所沢市)への教育研究成果の還元と交流の推進が図れる。	独自	②		単年度
第10回「日藝賞」の授与	在学生・教職員等の投票により選出された受賞者2名を入学歓迎式に招き授賞式を取行、さらに年度内に受賞記念講演会を開催する。いずれも学生の明確な将来への目標意識や創作活動意欲の高揚に結びつくことが見込まれると共に、学部広報活動の充実化やイメージ戦略へ強く寄与する。	予算	②	特色	継続・改善(H19～)
「日藝賞」創設10周年記念事業の実施	平成28年度に創設10周年を迎える「日藝賞」を記念して、過去の日藝賞受賞者を多数招聘し、受賞記念講演会(対談等)を開催。その他、10周年冊子等を作成記念事業を通し、学生の明確な目標意識や創作活動意欲の高揚、学部イメージ戦略へ寄与する。	予算	②	特色	単年度
芸術教育の特殊性・多様性を鑑みた「少数精鋭」を念頭とした採用計画の立案・遂行	平成29年3月末で20名超の定年者により、大学設置基準数に不足が生じ、相当数の教員の充当が必要となる。基準数の充足を第一義とするが、厳しい経営状況を鑑み、芸術教育の特殊性・多様性等に対応可能な「少数精鋭」の採用計画を立案・遂行する。	予算 独自	③	重点	継続・改善(H28～)
学生募集広告充実化計画	従来掲載していた「電車広告」及び「映像広告」及び「毎日進学+学校案内」を更に充実化させ効果的な入試広報活動を展開することで幅広い受験者層を取り込み、入学志願者増加を目指す。	予算	③	特色	継続・改善(H27～)
東京都条例等に基づく防災用品及び非常用食料品備蓄の充実化による危機管理体制の構築	大規模災害に対応した防災用備蓄品を調達①学生教職員の生命を守る備蓄品②自衛消防隊の救助・救護活動に必要な備蓄品③東京都帰宅困難者対策条例に基づく食料品備蓄の充実化を順次3ヶ年計画で整備することで芸術学部危機管理体制確立の一助とする。	予算	③	特色	継続・改善(H24～)
私立大学等研究設備整備費等補助金の獲得	教育基盤設備2件を獲得し、設備の充実と増収を図る。	予算	⑤	重点	単年度

## 【大学院】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
教員情報を記載した芸術学研究科案内冊子GSAの継続作成	大学院広報誌としてのみならず、大学院受験希望者の指導教員の情報となる。また、FD活動においても重要な役割を果たす。	教学	①	改善	単年度
芸術学研究科博士課程研究誌「芸術・メディア・コミュニケーション」の継続発行	芸術学研究科博士課程在籍者の研究発表の場として、重要な役割を果たす。	教学	①	改善	単年度

【研究所】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
学部研究費(個人・共同)の確保と研究・創作成果の発信の支援	学部における研究および創作活動の成果を公表することで、本学部の社会的な評価を高めるとともに、研究・創作意欲の更なる向上を図る。研究者の研究原資である学部研究費(個人・共同)は研究者から申請された研究計画を複数の研究者により評価し、その評価結果に基づき研究費を傾斜配分する。	独自	①	重点	単年度
学科単位の研究活動支援	学科単位での申請に基づき、研究課題を選定し、各学科の特徴を活かした高度な研究拠点を形成し、研究活動の活性化を促進することにより、他大学との一層の差別化を図る。	独自	①	重点	単年度
補助金獲得を視野に入れた研究活動支援	学外研究資金(特に芸術分野の外部資金)の獲得を視野に入れ、本学部の研究活動の一層の活性化を目指した支援を行うとともに若手研究者の育成を図る。また、個人研究費の傾斜配分のための評価にあたり、研究計画内容の評価に加え、科学研究費補助金等の競争的資金への応募・獲得状況を加味することで学外研究資金獲得の動機付けとする。	独自	①	重点	単年度
研究成果の活用による産官学連携活動の実施	本学部の研究成果の公開により、産業界や地方公共団体等との産学官連携活動の実施に結びつけることで、外部研究資金を獲得し研究・創作活動の更なる活性化を図る。また、他学部の研究者とのコラボレーションにより産学官連携活動を実施し、研究・創作活動の更なる活性化を図る。	独自	②	重点	単年度

# 国際関係学部・国際関係研究科・短期大学部

## 【学部・大学院・短期大学部共通】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
国際関係学部指定学生寮の確保	大学の近隣エリアに、最低限の生活必需品が完備された指定学生寮を確保することにより、入居者の経済的負担を軽減することができ、通学が困難な地域からの受験者を増加させる効果が期待できる。	経営	①	重点	中・長期
三島後援会奨学金の給付	下宿する学生や新幹線を利用して通学する学生を対象に奨学金を給付することで、経済的に困窮している遠隔地から優秀な学生を確保することが期待できる。	経営	①	重点	中・長期
エコキャップ運動の推進	学内の自動販売機付近に使用済みのペットボトルキャップ回収ボックスを設置、キャップを回収し、エコキャップ推進協会を通じて広く国際貢献等に寄与することができ、また、学生の社会貢献への意識を高める効果が期待できる。	教学	②	改善	中・長期
外国人留学生と日本人学生との頻繁な交流を促進できるキャンパス環境の整備	主に海外提携校からの交換留学生の学業面、生活面をサポートする学生によるバディは、今までボランティア的な活動団体として取り扱われていたが、これからは、サポート対象も本学部の外国人留学生全員を対象とする公認の学生団体として、平成28年度から活動できるよう学生生活委員会を中心に具体的な活動内容等が検討されている。外国人留学生がより充実した学生生活を送れるよう積極的にバディプログラムの充実を図っていき、予算立てが必要なものがあれば、今後予算化も検討していく。	教学	①	特色	中・長期
図書館所蔵資料の一般公開や企画展の開催	一般市民を対象に、国際機関資料室を公開したり、国連デーやEUフレンドシップウィーク企画展示、上田彦次郎ガラス乾板写真展を開催することにより、市民の国際理解や地域の歴史理解を深めることが期待でき、ひいては、学部の社会貢献につながる事が期待できる。	独自	②	特色	継続・改善 (H24年～)
学内合同企業説明会の実施	就職支援の一環として採用実績がある企業、学生の志望が多い企業及び団体の人事担当者を招き事業内容、職種等の説明を受け質疑応答を行い、就職先の一考とする。	独自	①	特色	単年度

## 【学部・短期大学部共通】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
入学前学習支援プログラムの実施	① 入学手続完了者への入学前の基礎学力向上が図れ、学習に対するモチベーションを維持できる。 ② 入学前教育の学習結果は、各教員にフィードバックされ、初年次教育の質の向上につなげている。	独自	①	改善	中・長期 (5年)
市民公開講座・エクステンション講座の開講	近隣自治体の後援を得て、年2期・全10講座の市民公開講座(受講無料)の開講や春・秋の2回、エクステンション講座(外国語講座)を開講することにより、大学の知的財産である教育研究成果を地域社会に還元するとともに、受講者の知的探究心を満たすことで、地域に貢献する大学を目指す。	独自	②	特色	単年度
就職支援講座の実施	社会人基礎力の養成と就職率向上を図り、学生が希望する業界・職種への就職を支援するための講座を実施する。 ① 筆記試験に備えた対策講座・模試及び一般常識模試 ② 書類・面接選考に備えた自己分析講座、文章力強化講座、面接対策講座、模擬面接講座、内定者報告会等	独自	①	特色	単年度
公務員試験の合格支援	公務員試験に備えたコース別公務員講座(入門、専門科目対策)や集中講座を実施するとともに、個別面談により学生の志望先に合わせた対策を指導する。	独自	①	特色	単年度



【学部】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
英語特別クラスの設置	平成26年度入学生から「英語特別クラス」を設置した。内容は、入学後にクラス分けを行い、英語力の強化のみならず、1年次から英語で行う専門科目の授業を履修することにより、留学者を増加させ、さらに英語のスキルアップを目指したエリート教育を実施するものである。現在、その効果をTOEIC等の試験で測定した上で、運用上の問題点抽出を行い、次年度以降の学習プログラムに活かすための検討をしている。	独自	①	特色	中・長期 (4年)
平成28年度入学生教育課程(カリキュラム)の改定	国際関係学部では平成23年4月に新学科を設置したが、現今の国際社会の加速度的な変化に対応していくため、問題解決能力・政策能力・高いコミュニケーション能力を兼ね備えた国際交流や国際社会の各分野で活躍できる人材育成教育を行う目的で、平成28年度入学生からの教育課程(カリキュラム)改定を行う。幅広い専門分野の知識を修得させるとともに、国際社会の各分野で活躍できる能力を身につけられる実践的な教育を実施できるように、初年次では国際関係及び国際文化に関する学問の基礎を学び、2年次以降では、各学科「4つのコース」に分かれ、学生が専門教育の履修に重点を置けるような卒業条件に変更した。また、高度な外国語運用能力の修得のため、初年次に「外国語科目」、2年次以降は「専門外国語」、「観光外国語」、「資格外国語」を設置し、多文化共生の理解を深めるため、2年次に海外研修科目を選択必修として含めた「地域研究」を整備した。	教学 独自	①	重点	中・長期 (4年)

【研究所】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
生活科学研究所 ・学術講演会開催及び『生活科学研究所報告』の発行	食物栄養学・医学・商学・民俗学・地域振興等生活科学諸分野の研究力強化と向上を図る。	独自	①	特色	単年度
国際関係研究所 ・国際諸問題をテーマとした国際シンポジウムの開催	国内外から研究者を招いて国際シンポジウムを開催し、研究成果発表・討論・意見交換することにより、国際諸問題の再認識と解決への提言を図るとともに、成果を地域社会や学生に発信する。	独自	①	特色	単年度
国際関係研究所 ・学術講演会開催及び『国際関係研究』の発行	国際関係の政治・経済・社会・文化・言語・環境・交流・情報ビジネス等諸分野の研究力の強化と向上を図る。	独自	①	特色	単年度

## 危機管理学部・スポーツ科学部

### 【学部】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
キャリア教育の充実	「自主創造の基礎」においてキャリア教育の導入を行うことや、インターシップなどの科目において就業体験を行うほか、演習系科目において全専任教員によるキャリア指導を行う。また、正課外においても各種資格試験対策や就職支援などを実施する。	教学	①	重点	中・長期
特色ある入学試験に実施により、多様な学生の受け入れ	高等学校教育の内容と水準を前提とした学習の到達度に加えて、文化スポーツ活動・ボランティア活動・海外留学等を考慮した評価ができるように、複数の方法・手法により実施する。	教学	①	特色	中・長期
志願者増を図るための様々な施策	他学部と連携したオープンキャンパス・進学相談会等の積極的な開催、また関東近県を中心とした高校訪問等を積極的に行い、受験生の確保及び増加を図る。	教学	①	重点	中・長期
事務組織の合理化	他学部在先駆け、1キャンパスに2学部を設置することによる効率的な運用を行う。これにより、キャンパスで合同の事務局を設置し、管理マネジメント課、教学サポート課の2課体制で運営することとなるが、実質的な運用開始後については、適宜見直しを行う。	経営	③	特色	中・長期
引当資産の確保を行い、安定した財政の取組み	平成31年度の新学部完成年度以降に第3号引当資産の教育研究基金及び奨学等基金の設定を計画していきたい(設定金額は未定)。また、特定目的等各種引当資産への繰入も計画していきたい。	経営 予算	⑤	重点	中・長期

## 理工学部・理工学研究科・短期大学部

### 【学部・大学院・短期大学部・研究所共通】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
理工学研究所施設の充実 ・リサーチ&開発プラットフォーム体制の強化 ・研究部門の利活用	(1) 外部資金獲得に貢献した教員へのインセンティブ付与により公募研究申請増を図る。 (2) 各研究施設を横断的に利活用し、研究成果の開示の際には、各施設の利用を明示させ広報を図る。	独自	①	改善	継続・改善 (H26～)
研究推進戦略の確立に基づく学部内研究費の整理・統合による活性化	(1) 横断的プロジェクトを実施することにより、将来の本学部の学術の核となる研究を推進し、発展させることができる。 (2) 「シンポジウム開催助成金」を設定し、学外共同研究を活性化させる。 (3) 外部の競争的研究資金の獲得に繋がる研究を、より一層支援することができ、本学部の総合研究力の向上を図れる。	独自	①	改善	継続・改善 (H26～)
産官学連携 ・委託研究、共同研究推進 ・東葛テクノプラザ、千葉大学サイエンスパークセンターへの参加・技術相談等	産官学連携により本学部の持つ知的財産を活用した社会貢献及び研究の活性化が期待される。	独自	②	改善	継続・改善 (H10～)
地球温暖化防止への取組 ・毎年度前年度対比1%以上のエネルギー使用量の削減を目標 カービズ、ウォームビズの導入 ・冷房温度28℃以上、暖房温度20℃以下の温度設定管理の励行 空調設備の中央制御化による温度 ・設定管理の一元化 ・建物の断熱化	(1) 私立大学として、地球温暖化対策を推進できる。 (2) CO2などの温室効果ガスの排出量が削減できる。 (3) 熱・電気等のエネルギー使用量が削減できる。	経営	②	改善	継続・改善 (H19～)

### 【学部・大学院・短期大学部共通】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
就職指導対策の充実	(1) 学生が就職活動の軸を形成できる行事構成を図る。 (2) 公務員試験対策の効果測定を継続的に実施し、改善を継続することにより合格者の増加が見込まれる。 (3) 未内定者のフォローを充実させ内定率アップを図る。	予算	①		継続・改善 (H26～)
キャリアカウンセラーの配置強化	キャリアカウンセラーを業務委託の形態で各校舎2名、繁忙期駿河台校舎3名体制とし、強化を図っている。低学年からのキャリア相談や小規模のグループワークが提供可能となり、進路選択や就職への動機付けに寄与している。	教学 予算 独自	①		継続・改善 (H26～)
地方との関係強化とUIJカーンの促進	平成27年6月に「板橋区教育委員会との連携に関する協定書」を取り交わし、実施と検証を進めていく。また、就職指導課内に地方求人に関するUIJカーン促進のための特別コーナーを設置し、推進していく。	教学	①		中・長期 (H28～)

理工学部学術講演会の開催	本学部の教職員・在学生及び卒業生による学術並びに教育の振興が期待できる。また、日頃の研究成果を公表すると同時に技術開発・調査研究・産学共同研究の発表の場を提供することができる。	独自	①		継続・改善 (H27～)
理工学部学術賞等表彰式の開催	理工学部学術賞等表彰式では、以下の区分にて表彰を実施する。 (1)学術賞 本学部の学術振興と学術水準の向上に資することが期待できる専任教職員 (2)教育賞 本学部の教育活動の振興と教育水準の向上に資することが期待できる専任教職員 (3)技術・支援賞 本学部の研究教育活動の振興と向上に資することが期待できる専任教職員 (4)学会・協会賞 国内外の学会・協会等学術団体から優れた研究業績や功労によって表彰された専任教職員及び卒業生 (5)学位取得者 新たに学位を取得した専任教職員及び理工学研究科での学位授与者	独自	①	改善	継続・改善 (H27～)
日本大学理工学部図書館（駿河台）の千代田区民への開放及び日本大学理工学部図書館（船橋）の船橋市民への開放	大学図書館の地域への開放（館内閲覧及びセルフコピーサービス）をとおして、地域社会へ貢献できる。	予算	②	改善	中・長期 (H28～)
国際交流	英語弁論大会と留学生のための日本語弁論大会を学部祭内で合同開催し、コミュニケーション能力の向上と学生間の相互理解を深める。	教学 予算	①	改善	継続・改善 (H27～)
日本大学理工学部図書館公開講座の開催（年2回の予定）	(1) 公開講座の内容 大学図書館の存在を広く社会に知らせ、開かれた大学像をアピールするとともに、大学の研究成果や知的財産を広く社会に公開・発信して還元する。 (2) 公開講座の効果 大学図書館の社会への開放の一環として、本学部における高度で専門的な学術研究活動やその研究成果等を公表・発信するとともに、地域住民との交流をとおして、地域社会に開かれた高等教育機関を実現する。	予算	②	重点	中・長期 (H28～)
校舎の耐震計画 ・既存施設の耐震・免震工事実施 ・新築施設への地震対策	(1) 学生・生徒・教職員の安全確保に万全を期している。 (2) 計画的な校舎等建物の耐震・免震化の推進。	経営	④		継続・改善 (H17～)
駿河台校舎キャンパス整備事業（南棟） ・用途：教室、研究室、実験室等 ・鉄骨鉄筋コンクリート造り＋鉄骨造 ・地上18階、地下3階 ・延面積：27,252.39㎡	(1) 老朽化した建物及び実験施設等の更新により、学生・教職員への安全・安心なキャンパス生活が保障されるとともに、周辺住民の災害時の一時避難場所や広範な文化事業の実施など地域貢献という大学の社会的使命が果たせる。 (2) 都心部に最新の理工系大学機能が整備されることで、在学生はもとより高校生等に対しても本学部の注目度が増す。 (3) 地上広場等が現在以上に広く確保できるため学生・教職員の快適環境が得られる。	経営 予算	④		継続・改善 (H22～)

**【学部・大学院・研究所共通】**

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
学術研究戦略事業の推進 ・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の遂行	(1)本学部の特色を活かした研究を推進するため、研究拠点としての研究基盤を形成する。 (2)「超短時間光・物質相互作用の理解・制御が切り開く新材料・物性・デバイス」の探索と創生の研究の推進により、社会的に高い評価を得ることができる。	独自	①	改善	継・改 (H25～29)

**【学部・大学院共通】**

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
低学年からのキャリア支援の充実	(1)1年生向け及び保護者向け冊子「キャリアサポートガイド」を配布し、現状理解を深めてもらうことを意図する。 (2)コンピテンシー診断（学部1年～3年、短大1年～2年）を実施し、大学生生活の充実と社会の繋がりを意識させる。	予算	①		継続・改善 (H26～)
国家公務員試験の合格支援	公務員対策講座の一部を低年次対象に拡充し、早期からの意識付けにより志望者の増加を企図する。また、総合職試験最終合格に向けての対策講座を新設する。	教学	①	重点	中・長期 (H28～)
ボランティア活動	(1)課外活動サークルとして、登録され地域等に貢献し、学生の社会参加を促進させる。 (2)地元（自治会、警察署等）からの要請により、各種行事や交通安全運動等に参加し大学として地域貢献度を上げる。	教学	①	改善	継続・改善 (H27～)
八海山セミナーハウスの有効活用（外部貸出） ・貸出対象は、団体利用を原則とし、南魚沼市小中高生及び南魚沼市市役所が主催する研究会参加者などである。	(1)セミナーハウスの利用者が増加し、収支改善が図れる。 (2)地元（南魚沼市）との共生及び地域の活性化への協力が可能となる。 (3)地元小中高生が利用することにより、「日本大学理工学部」の存在感をアピールできる。	独自	②	特色	継続・改善 (H20～)

**【学部・短期大学部共通】**

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
TOEIC IPテストの実施	英語科目の履修者に対し、同テストを実施する。TOEICのスコアは、就職時のエントリーの際に英語能力を測る基準でもあり、そのIPテストの実施は学生の英語科目の学習意欲を刺激し、学生全体の英語力の向上が期待できる。	教学 予算 独自	①	特色	継続・改善 (H25～)
①オープンラボ（公開イベント）の充実 ②COC（センターオブコミュニティ）の構築	①学内および学外での公開イベントの充実をよりはかり、高校生への広報手段を見直すことによる参加者増を目指し、実験への参加や見学を通して、もてづくりの楽しさを多くの人に知ってもらうことができる。 ②大学が「教育」や「研究」を通して地域コミュニティの中心となることにより、大学としての機能を強化できる。	独自	②		継続・改善 (①H20～ ②H26～)
理工学部及び短期大学部（船橋校舎）共催による公開市民大学講座の開催 ・学術的要素を取り入れた講座とスポーツ教室等を実施予定。	日本大学理工学部が有する人的及び知的財産等を提供し、地域社会の発展に貢献する。	独自	②	改善	継続・改善 (S47～)

防災機能の強化	大規模災害発生時に、船橋校舎が緊急消防援助隊及びヘリコプター臨時発着場所、避難所として指定されることにより、近隣住民の救出・救助・消火活動の拠点となる。	独自	②		継続・改善 (H24～)
広報活動の転換・充実	(1) 高校への広報の充実と一元化を行い、新たな広報戦略が可能となる。 (2) 卒業生への広報により、大学と校友、校友相互の連携が強まり、帰属意識を深めることができる。	独自	③		継続・改善 (H21～)
第3号基本金引当特定資産への組入れ	学業成績優秀及び本学の特待生でない人物優秀な学生への奨学金制度の拡充を図るため。	独自	⑤	改善	継続・改善 (H26～30)

### 【学部】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
教育方法の改善 ・インセンティブ及びスタディ・スキルズ科目の授業内容の見直し ・卒業達成度評価科目の授業内容の見直し	平成20年度入学生から開設している初年次教育の授業科目であるインセンティブ及びスタディ・スキルズ、卒業時の質保証を目的とした卒業達成度評価科目の内容を見直すことにより、大学教育への円滑な導入、主体的な学修姿勢の向上、卒業時の質保証等が期待される。	教学 独自	①	改善	継続・改善 (H25～)
学生支援(経済的)	各種奨学金(理工学部奨学金, 理工学部校友会奨学金, 理工学部後援会奨学金)の給付により、経済的な事由により退学せざるを得ない学生に対し、学業の継続を可能とする。	教学 予算	①	改善	継続・改善 (H23以前～)
卒業生に対する追跡調査の実施	厚生労働省の統計により、大卒就職者の3割が3年以内に離職する現象が知られている。そこで、3年前の卒業生で就職した者に対し現状調査を実施し、広報に活用したり、今後の就職・キャリア支援のあり方の検討材料とする。	予算	①	特色	単年度
資源ごみの有効利用 ・ごみの分別の徹底	資源の有効な利用の確保を図るとともに廃棄物の発生の抑制及び環境保全に寄与できる。	独自	②		継続・改善 (H23～)
防災体制の充実	(1) 学生及び教職員の防災意識の向上を図る。 (2) 非常時に効果的な災害援助ができる体制づくりの構築。	経営	③		継続・改善 (H23～)

### 【短期大学部】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
①学生支援(経済的) 理工学部奨学金(短大2名分)の給付 ②キャンパスライフに関するアンケート調査(旧名称 学生生活満足度調査)	①経済的な事由により退学する学生に対し、学業の継続が可能となる。 ②学生生活の現状把握及び施設改善等の検討資料として活用。	教学 予算	①	改善	継続・改善 (H23～)
短期大学部生への支援体制構築	各学科との連携の下キャリアカウンセラーによる、短大生に特化した就職支援講座と個別のキャリアカウンセリングを合わせた支援体制が構築できつつあり、今後、就職に結び付けていく活動を継続する。	予算	①		単年度

就職常識試験の実施	平成24年度カリキュラムから実施している授業科目の「短大入門講座」の1コマに同試験を充当する。 いかなる職業に従事しても世の中の動きや一般常識と無関係ではあり得ず、また、入社試験で一般常識や時事常識を問われることも多いため、それらを身に付ける必要性を入学後の早い段階から学生に認識させることが必要である。「就職常識試験」を必修科目の授業の1コマに組み入れることにより、全学生が社会的・職業的自立のために必要な知識・態度を育むことが期待できる。	教学 予算	①	特色	継続・改善 (H24～)
オープンカレッジ「ものづくり&サイエンス・スクール」の開催	大学施設を利用した体験学習の場を提供し、小・中・高校生を含む一般の方を対象にものづくりの面白さが体験できる催しを実施する。また、大学として社会・地域貢献を果たすと同時に、補助学生にボランティア精神を涵養し、指導者の側を経験することで、ものづくりに対する自覚を促す効果が期待できる。	独自	②	改善	継続・改善 (H20～)
高等学校訪問	①短期大学部(船橋校舎)の特色をアピールするために、教職員が年数回、入学実績校、指定高校、オープンキャンパス参加校、沿線高校等の訪問を行う。また、高等学校等を訪問し、進路指導教員を通じて受験生に短大の情報を伝えることにより、受験生の興味を喚起し志願者増加が期待できる。	独自	③	改善	継続・改善 (H19～)
学校説明会	②短期大学部(船橋校舎)をアピールするために高等学校教諭、生徒・父母等を対象に説明会を開催する。また、短期大学部(船橋校舎)独自の説明会を船橋校舎で開催することにより、大学設備等を実際に見ていただき、本学の特徴をより深く理解してもらえ効果が期待できる。	独自	③	改善	継続・改善 (H24～)

### 【研究所】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
理工学部理工学研究所講演会の開催	本学部の教員による学術研究の振興が期待できる。また、日頃の研究成果を公表すると同時に技術開発・調査研究・産学共同研究の発表の場を提供することができる。	独自	①	特色	継続・改善 (H27～)

# 生産工学部・生産工学研究科

## 【学部・大学院共通】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
国際交流の推進 1 海外学部提携校との交流推進 ①派遣留学及び学生の受入れ ②特別聴講学生の受入れ 2 国際交流センターの設置	1ー①海外学部提携校である以下の5大学との覚書に基づき、相互の派遣留学及び学生の受入れを行うことにより、本学部の学生が、国際的視野に立ち、グローバル化する知識基盤社会の一員として社会で活躍できる人材となるための契機となることが期待される。 (1)ケント州立大学 (2)全南大学校工科大学 (3)慶尚大学校工科大学 (4)中國科技大學 (管理學院)(資訊學院)(規劃與設計學院) (5)シシッピ州立大学	教学	①	重点	中・長期 (H27～)
	1ー②平成26年度に中國科技大學管理學院と特別聴講学生の受け入れに関する合意書を締結。平成28年度新たに規劃與設計學院との合意書を交わし、特別聴講学生の受入れを行う。特別聴講学生の受け入れにより、本学部の国際化を促し、教育力の向上が期待できる。	教学	①	重点	中・長期 (H27～)
	2平成28年度から「国際交流センター」を設置し、海外の大学・教育研究機関との交流を通じ、国際化の促進を図る。	独自	①	重点	中・長期 (H28～)
若手研究者を対象とする研究費の補助	若手研究者の研究のステップアップを図り、外部資金獲得件数・金額の増加を推進する。	教学 予算 独自	①	重点	単年度
科学研究費補助金受領者に対する特別研究費の交付	外部資金(特に科研費)獲得者のモチベーションの向上を図り、科研費等の外部資金獲得件数・金額の増加を推進する。	予算	①	重点	単年度
適正な教職員採用及び人員配置等の人事計画の検討	多数の教職員が定年退職を迎える中で、後任の補充を必要最小限に抑えることにより、人件費の抑制が期待できる。また、特色ある科目に重点を置いて教員を配置することにより、学部の特色をアピールすることができる。	経営 予算	③	重点	単年度
若手研究者を対象とする研究費の補助	若手研究者の研究のステップアップを図り、外部資金獲得件数・金額の増加を推進する。	教学 予算 独自	①	重点	単年度
科学研究費補助金受領者に対する特別研究費の交付	外部資金(特に科研費)獲得者のモチベーションの向上を図り、科研費等の外部資金獲得件数・金額の増加を推進する。	予算	①	重点	単年度
若手研究者を対象とする研究費の補助	若手研究者の研究のステップアップを図り、外部資金獲得件数・金額の増加を推進する。	教学 予算 独自	①	重点	単年度
科学研究費補助金受領者に対する特別研究費の交付	外部資金(特に科研費)獲得者のモチベーションの向上を図り、科研費等の外部資金獲得件数・金額の増加を推進する。	予算	①	重点	単年度
自習室並びに特別研究室の整備	16号館2階の自習室並びに一部3階の特別研究室をレクチャールームとして使用できるよう整備する。初年次ゼミや講演会、グループ学習室として使用することで図書館を利用するきっかけを作り、情報発信機能の強化が期待できる。	独自	④	重点	中・長期 (H27～)



FD取組の推進 ①教育貢献賞の授与及び講演会の実施 ②授業参観の実施 ③授業評価アンケートの実施 ④博士前期課程修了生へのアンケート実施 ⑤ティーチング・ポートフォリオの導入 ⑥学生FDの組織化 ⑦研修会の実施 (1)新任教員FD研修会 (2)FD・SD研修会 (3)パワハラ・アカハラ研修会	①教育活動の質向上に向けた取り組みの一環として、優れた教育活動の実施が認められる教員(若しくはグループ)に対し、「教育貢献賞」を表彰する。受賞者はその優れた教育活動を学内外に公表するため講演会を実施し、継続的な教育改善努力への取り組みの促進や優れた教育活動の共有化を図っている。また、受賞者は、これまで以上の教育能力の向上、教育活動の活性化並びに教員のモチベーションの向上を図ることができる。	経営 予算	①	重点	継続・改善 (H19～)
	②教育活動の質向上、改善に向けた取り組みの一環として、「授業参観」を実施する。他の教員の担当する授業を参観することで、自らの担当する授業の内容・方法の改善・向上を図ることができる。	経営 予算	①	重点	継続・改善 (H23～)
	③授業の質向上、改善に向けた取り組みの一環として、学生による「授業評価アンケート」を実施する。授業評価により、学生の視点に立った授業改善を行い、教育効果を向上させる。	経営 予算	①	重点	継続・改善 (H15～)
	④博士前期課程修了生に対して、在籍時の研究内容等についてのアンケートを実施する。これにより修了生の意見を反映させる今後の研究指導に役立てることができる。	経営 予算	①	重点	継続・改善 (H24～)
	⑤教育活動の質向上、改善に向けた取り組みの一環として、「ティーチングポートフォリオ」を導入する。ティーチングポートフォリオの導入により、将来の授業の向上と改善、教育活動の正当な評価、優れた指導の共有を図ることができる。	経営 予算	①	重点	中・長期 (H28～)
	⑥FD推進の一環として、学生が主体的に生産工学部のFD活動に参画し、教職員と協働する「学生FD」を組織化する。学生FDを組織化することにより、学生の学修意欲の向上を図るとともに生産工学部のFDの活性化が期待できる。	経営 予算	①	重点	中・長期 (H28～)
	⑦(1)FD推進の一環として、「新任教員研修会」を実施する。研修会に参加することにより生産工学部の教育方針を理解するとともに教員としての自覚を高める。	経営 予算	①	重点	継続・改善 (H23～)
	⑦(2)教育に関する啓蒙活動の一環として、教職員を対象とした「FD・SD研修会」を実施する。研修会に参加することにより工学教育におけるFD・SD活動の重要性に対する認識を深める。	経営 予算	①	重点	継続・改善 (H23～)
⑦(3)パワハラ・アカハラに対する意識の向上を図るため、教職員を対象とした「パワハラ・アカハラ研修会」を実施する。研修会を実施することによりパワハラ・アカハラに対する問題意識を持たせるだけでなく、ハラスメントを未然に防ぐ回避法、ハラスメントが起ってしまった時の対処法等を認識することにより、問題が発生した場合、より迅速にかつ適切な解決を図ることができる。	経営 予算	①	重点	単年度	
キャンパス施設整備計画 (1)耐震強度不足建物の安全確保等による安心・安全なキャンパス計画 (2)利用可能施設の再利用による教育研究環境の整備 (3)計画実施にあたっての事前調査及び周辺設備の改修	(1)建物の耐震化を進めることで、安心・安全なキャンパスとしてのより良好な教育研究環境の提供の一助とされる。 (2)空き教室の有効利用により、学生の修学環境の充実や教育研究環境の整備を図る。 (3)費用対効果を考慮した持続可能な施設の長寿命化及び計画的な維持管理により、財政の健全化を図る。	経営 予算	④	重点	中・長期 (H27～)

【学部】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
転科試験の実施	学則に定められている制度により「転科試験」を実施する。これにより、学生の学内留保並びに多様な可能性を持った学生確保を目指す。	経営 教学 予算	①	重点	継続・改善 (H20～)
教学IRの整備及びデータ分析結果に基づく実効性のある教学施策の実施	教学IR室を設置する。このIR室は本部IRと連携をとりながら入口から出口まで一貫したデータの収集・整理を行い、データ分析結果と「出席管理システム」(平成26年度導入)や「学生カルテ」(平成27年度導入)を用いて退学者及び卒業延期者の減少と質保証の改善に繋げていく。	教学 独自	①	重点	中・長期 (H28～)
全学共通初年次教育科目「自主創造の基礎」の推進・検証	大学が提唱する全学共通初年次教育科目「自主創造の基礎」と主旨を同じくする少人数制の初年次ゼミを平成25年度から実施していたが、平成29年度のカキュラム改訂において、全学共通初年次教育科目（「自主創造の基礎1」と「自主創造の基礎2」）を設置する。 「自主創造の基礎1」「自主創造の基礎2」の設置により、学生に基礎的スキル、将来の目標及び学ぶ目的を意識化させることなどを通して「自主創造型パーソン」の育成を図る。	教学 独自	①	重点	継続・改善 (H25～)
学部間連携(生産工学部・商学部)授業プログラムの実施	兼任教員の積極的な活用による学部等を越えた専任教員の共有化を図るための一環として、本学部では、「経営能力を有する技術者」を教育目標に掲げており、それをさらに深化させるため、商学部と連携して、「技術が分かる経営者(自主創造型経営者)」、「経営が分かる技術者(自主創造型技術者)」の育成を目指した共同授業プログラムを平成28年度に開講する。	経営 教学 予算 独自	①	特色	中・長期 (H28～)
修学支援の充実による学生数の適正維持に向けた取組 (退学率、卒業延期者削減に向けた取組) ①出席管理システム、学生カルテシステムの構築 ②父母懇談会の実施 ③委員会の設置 ④「アカデミックアドバイザールーム」の設置及び「ピアサポーター制度」の導入	①平成26年度に「出席管理システム」を導入。平成27年度には「学生カルテシステム」を導入し、学生自身による自己管理の醸成や学生情報を教職員、父母が共有することで退学者、卒業延期者の削減を図る。	教学 独自	①	重点	継続・改善 (H26～)
	②「出席管理システム」の導入により、父母が子女の出席状況を閲覧できることから、日頃の学生指導において父母との連携を高めた上で、例年実施している「父母懇談会(年2回:春季・秋季)」において、同システムを活用し、退学及び卒業延期の可能性が高い学生の父母へ深度を増した対応を行うことにより、退学者、卒業延期者の削減を図る。	教学 独自	①	重点	単年度
	③平成26年度に設置した「退学者及び留年者削減検討委員会」において調査を実施し、状況把握及び原因分析を行うことで退学者、卒業延期者の削減を図る。	教学	①	重点	継続・改善 (H26～)
	④平成19年度に「アカデミックアドバイザールーム」を設置。平成22年度には「ピアサポーター制度」を導入し、入学時から卒業までの学業及び学生生活のサポートを行い、学修意欲の向上並びに学生生活の充実を図ることにより退学者、卒業延期者の削減を図る。	教学 独自	①	特色	継続・改善 (H19～)
入学前教育の実施	「学習意欲の維持・向上、動機付け」「大学教育における基礎的能力の習得」「高校生として必要な基礎学力の確認・補習」を目的とした「入学前教育」を実施する。 この実施により入学時のつまずきの更なる低減を図る。	経営 教学 予算	①	特色	継続・改善 (H16～)

JABEE(日本技術者教育認定機構)への対応 ・認定維持:電気電子工学科 土木工学科 応用分子化学科 数理情報工学科	JABEE認定コースを4学科に設置し、本認定を受けることにより、当該コースの教育プログラムが国際水準にあることが認められるとともに、プログラム修了者は「修習技術者」となり、申請することによって、「技術士補」の資格も取得することができる。併せて、国際的に通用する技術者に必要な基礎教育の要求水準への到達を図ることができる。	独自	①	特色	継続・改善 (H14～)
新生入生に対する学外オリエンテーションの実施	学生同士及び学生と教職員との親睦・相互交流を通じて精神面あるいは修学上の問題等による休学・退学者の減少ならびに大学への帰属意識の醸成が期待できる。	独自	①	重点	継続・改善 (H18～)
グローバル・ビジネスエンジニア人材育成プログラム(Glo-BEプログラム)の実施	グローバルな視野と、ものづくり現場の経営的視点を持った技術者の育成を目指すグローバル・ビジネスエンジニア人材育成プログラム(Glo-BEプログラム)を平成27年度に導入。平成28年度は更なるグローバル人材育成のための英語教育の充実を図る。本プログラムは、単なる英語運用能力の向上を目指すのではなく、①英語を使ってコミュニケーションすることへの抵抗感の低減と自信の醸成。②これからのグローバル社会で何が必要かを認識する意識付け。③工学を活かすグローバル教育。④工学的発想による協働的課題解決能力の養成を軸にしたグローバル教育を行うことにより、その効果が期待される。	教学 独自	①	特色	継続・改善 (H27～)
課外活動への経済支援	課外活動を通じて人格形成・人間力の醸成が期待できる。	独自	①	重点	単年度
内規・要項で定めている独自の奨学制度による積極的な奨学支援	経済的事由による休学・退学者の減少に効果が期待できる。	経営	①	重点	単年度
学生の学びの質と水準の保証 ①プレースメントテストの実施 ②TOEIC-Bridgeテストの実施 ③学力テストの実施 ④学修到達度確認試験の実施 ⑤TOEIC-IPテストの実施	①入学時に「プレースメントテスト」を実施し、入学時における各学生の基礎学力の状況を把握し、基礎学力不足の学生には数学補習を開講、能力別のクラス編成を行うことで入学当初でのつまづきを低減する対応を行っている。また、JABEE認定コース在籍への選考等にも活用している。	経営 予算	①	重点	継続・改善 (H14～)
	②入学時に「TOEIC-Bridgeテスト」を実施し、入学時の英語に関する自己習得レベルを認識させるとともに、語学力向上へのモチベーションを高めさせる。	経営 教学 予算	①	重点	継続・改善 (H24～)
	③2年次に「学力テスト」を実施し、1年次終了時での学習到達度の確認を行い、2年次以降の学修指導に有効に活用している。	経営 予算	①	重点	継続・改善 (H23～)
	④3年次に「学修到達度確認試験」を実施し、学生の学修到達度の確認及び教育効果の検証・把握を行う。この試験結果の検証により学生の理解度が低いと思われる科目について、より効果的な授業の開講が行えるよう、改善を図り、教育の質の保証を高める。また、各科目で修得した知識・技能を総合的に理解し活用できる力をどの程度養うことができたのか学生自身で確認する機会を与え、卒業研究等の指導において、その力をより高めさせることができる。	経営 予算	①	重点	継続・改善 (H25～)
	⑤近年のグローバル化の流れを受けて、英語コミュニケーション能力を測る客観的基準である「TOEIC-IP」を学修支援の一環として、学部の補助のもと年3回、受験料1,000円で受験する機会を提供し、学生の受験技術の向上および教育の効果測定を行う。	経営 教学 予算	①	重点	継続・改善 (H27～)

学生相談支援体制の強化	学生相談支援に係る組織の強化により、潜在的クライアントの早期発見、多様化する悩みへの迅速な対応が期待できる。	教学	①	重点	中・長期 (H17～)
留学生研修旅行の実施	日本文化・伝統を通じて留学生間の相互理解と親睦、ならびに本学への帰属意識の醸成を期待できる。	独自	①	重点	単年度
学生ものづくりプロジェクトの実施	ものづくりを通じて、学生の自主性・協調性・創造性を育成するとともに、コミュニケーション能力、マネジメント能力の向上が期待できる。	独自	①	特色	単年度
生産工学部就職セミナーの実施	生産工学部で採用実績がある優良企業を、4日間で約400社(1日約100社)招き、学生と直接面談する機会を設けることにより、効率的なマッチングが実現できる。また、就職セミナーに参加する企業は採用意欲も高いため、就職率の向上が期待できる。	独自	①	重点	単年度
公務員試験支援センターによる公務員志望者への支援	公務員志望者を対象に、公務員試験対策で実績を持つ公務員試験研究所による公務員講座を実施し、主に地方上級公務員の合格者の増加・促進を図る。	教学 独自	①	重点	単年度
地方就職を主としたブースの設置等の情報提供	出身者の多い都道府県の公共団体と連携し、生産工学部就職セミナーにおいて、当該都道府県の就職情報を提供するブースを設け、UターンやIターン就職を促進する。	教学 独自	①	重点	単年度
キャリアデザイン講座の連携構築	正課教育としてのキャリアデザインと生産実習との連携を図り、キャリアデザイン講座から、生産実習、就職へと効果的に連動するキャリア形成支援を実現する。	独自	①	重点	単年度
生産実習の実施	生産工学部の特徴である生産実習を継続的に実施することにより、企業の仕組みや就業への意識の理解度が高まり、社会人基礎力の向上と就職後のミスマッチ防止が期待される。	独自	①	特色	単年度
各種就職対策講座の実施	SPI対策、エントリーシート対策、面接対策等、あらゆる選考過程に対応した講座を体系的に実施し、学生の就職活動を学部として支え、就職率向上を実現する。	独自	①	重点	単年度
女子学生向け就職対策講座の実施	女子学生に特化した内容の就職対策講座を実施し、女子学生の就職意欲を高め、社会における理系女子の更なる活躍の促進を図る。	独自	①	特色	単年度
公開講座・公開セミナーの開催	生涯学習支援として、近隣住民へ学習の機会を随時提供する。公開講座・公開セミナーの受講により健康づくりや防災等についての知識を深め、意識を高めることで、地域の活性化に寄与する。	独自	②	重点	単年度
近隣住民への図書館開放	近隣住民(習志野市、船橋市、八千代市)へ図書館サービス(閲覧、複写)を提供し、大学の広報的役割を担う。	独自	②	重点	単年度
地域ボランティア活動の拡充	学生の消防団入団や近隣ボランティア活動等を通じ、人間形成と地域への貢献が期待できる。	独自	②	重点	単年度
習志野市との包括協定に基づく地域・社会貢献活動の推進	平成26年度に本学部に設置した地域・社会貢献推進委員会を中心に、習志野市と協力して近隣地域に対する各種協働事業を実施することにより、大学への理解が深まり、教育・研究を行うための環境をより一層整備することができる。	独自	②	重点	中・長期 (H26～)

地球温暖化防止への取組 (1)クールビズ、ウォームビズの導入(2)冷房温度28℃以上、暖房温度20℃以下の温度設定管理の励行 (3)WINCOM(風力発電コンベ)の実施 (4)39号館(60周年記念棟)に太陽光発電装置を設置	(1)私立大学工学系学部として地球温暖化対策を推進し、CO2などの温室効果ガスの排出量の削減を図る。 (2)熱・電気等のエネルギー使用量が削減できる。特に節電対策を強化し、社会的要請に応えると共に、光熱水費支出の抑制を図る。 (3)WINCOM(風力発電コンベ)実施による温暖化防止の取組を行うことにより、省エネ・ECO等の啓蒙が図れる。 (4)自然エネルギー発電装置の設置の取組により、ECOな学部として社会的な評価を得ることができる。	経営 予算	②	重点	単年度
---	--	----------	---	----	-----

### 【大学院】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
研究費等の支援体制充実	博士後期課程入学者の指導研究費や、博士前期課程からの進学者奨励金、博士後期課程在籍者の研究支援プログラム等の研究費等の支援体制を充実させることで、学費等の費用面でも博士後期課程に進学しやすい環境作りを図る。	独自	①	重点	継続・改善 (H24～)
大学院進学説明会の実施	大学院進学説明会の開催し、入学志願者が直接大学院について知る機会を設け、定員充足率の向上を図る。	独自	③	重点	継続・改善 (H26～)
学位の質保証に係る取組 ①博士前期課程 ②博士後期課程	①博士前期課程においては、大学院履修要覧や大学院ホームページに教育目標を明示すると共に、学位授与方針(ディプロマポリシー)及びその教育方針の中で修得すべき学習成果が明確に記述している。全専攻共通のコースワーク科目である生産工学系科目を受講することで体系的な、学生の指導を複数教員で行うことで、偏ることのない研究指導及び学位論文指導につなげることができる。	経営 教育学 予算 独自	①	重点	継続・改善 (H22～)
	②博士後期課程においては、学生の指導においては、指導教員に複数の副指導教員を加えた指導体制で行っている。定期的に行う研究進捗報告において、複数の教員から様々な角度から研究成果を評価・コメントすることで、よりの確な研究の方向性を学生が考えられ、効果的な研究を進めることができ、学位審査の状況を主査教員より説明させて、学位授与と審査を行うなど、より厳密な審査を行うことで、結果博士の学位授与となつている。また、博士論文提出条件である学協会誌への論文提出を行うために環境作りとして、研究費や学会への参加費等の援助を行っており、今後も継続して実施していく予定である。	経営 教育学 予算 独自	①	重点	継続・改善 (H22～)
特色ある教育の実施 ①生産工学特別演習及び生産実習の実施 ②学部4年生の大学院科目履修	①専攻を跨いだ大学院生で構成されたチームで、各自の役割と責任を持って業務を遂行する生産工学特別演習を受講することにより、設定された課題を解決する過程を通して自立性を養う。また国内外を含めた企業や研究所等で生産実習(インターンシップ)を行うことにより、広い視野を養うとともに、実社会での経験を積むことを図る。	経営 教育学 予算 独自	①	特色	中・長期 (H25～)
	②大学院進学予定者や合格者を対象に、大学院科目を科目等履修生として受講させることで、いち早く大学院授業に触れる機会となると共に、入学後に受講科目が認定されることでより早く研究に取り掛かることができる。	経営 教育学 予算 独自	①	特色	継続・改善 (H24～)

【研究所】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
研究基盤の強化 リサーチ・センターの再編及び 研究所共用研究機器の新規導入・更新	特色ある研究を推進するとともに、研究拠点を整備することにより、研究活動を活性化させ、委託・共同研究等の外部資金獲得件数・金額の増加を図る。	予算 独自	①	重点	中・長期 (H27～H32)
研究成果の積極的発信 報告書の刊行及び研究 発表のサポート	研究報告書の刊行と研究者への研究成果発表支援により、委託・共同研究等の外部資金獲得件数・金額の増加を図る。	教学 予算 独自	①	重点	継続・改善 (H28～)
学術講演会の開催	研究発表及び学外研究機関との交流の機会を提供することにより、研究の質的向上と委託・共同研究等の外部資金獲得件数・金額の増加を図る。	独自	①	重点	単年度
学協会賞等授賞研究 者への生産工学部学術 賞の授与	学協会賞等を授賞した研究者に生産工学部学術賞を授与することにより、研究の質的向上及び研究者のモチベーションの向上を図り、研究活動を活性化させる。	独自	①	重点	単年度
委託・共同研究の受入れ	外部資金の受け入れにより研究活動の一層の活性化を図るとともに、産官学連携により知的資産を社会に還元する。	教学 独自	②	重点	中・長期
研究・技術交流センターによる 産官との研究・技術 交流	産官学連携により知的資産を社会に還元するとともに、地域社会への貢献、委託・共同研究等外部資金獲得件数・金額の増加を図る。	教学 予算 独自	②	重点	単年度

# 工学部・工学研究科

## 【学部】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
学生生活環境の安全・安心の確保 ・キャンパス内の空間放射線量の測定及び情報公開 ・学内上水道の放射性物質の測定及び情報公開 ・学生食堂で提供する商品中の放射性物質濃度の測定及び情報公開 ・大規模災害に対応できる大学－学生間の連絡・通信網の整備・構築 ・震災対応のための防災用備品の整備	工学部キャンパス内の上水道及び学生食堂で提供する商品中の放射性物質濃度を測定し公表する。更に、大学－学生間の連絡・通信網を整備する。これらにより、学生及び学費支弁者が安心できる環境を保证する。 ア キャンパス内の水・食の安全。 イ 大規模災害に対するキャンパス連絡網の整備。 ウ 大規模災害に備えて防災用品を整備し、災害・事故の被害軽減を図るとともに、非常用食糧等の備蓄を行い、災害時における学生の安全・安心の確保を図る。	経営 予算 独自	① ④	重点	中・長期 (～H30)
21世紀の社会が必要とする分野を担う学科設立の検討	工学の発展を支え、社会の要請に応えられる、新学科を含む学科の再編及び学科定員の見直しを行う。 ア 21世紀の社会が必要とする分野を担う学科の設立を検討する。 イ 日本一教育力のある大学に転換するための教員の教育力の向上と教育組織の充実化を図る。	経営 教学 独自	①	改善	継続・改善 (～H29)
人材の養成(A)－設置科目等の検討 ・平成25年度カリキュラム検証及び平成29年度カリキュラムの策定 ・プレースメントテストの実施 ・日本大学共通初年次教育の検証	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的及びDPを達成するために必要な、設置科目の種類、科目数及び科目配置を検討する。 ア 日本大学共通初年次教育の実施による自主創造型人材育成を図る。 イ 数学、物理学及び化学の科目内容を検討し、併せて専門学科の類似科目との整合性の充実化を図る。 ウ 学生の主体的な学びをもたらす科目の展開とTA等を活用した双方向型授業の充実化を図る。 エ センターオブコミュニティ(COC)構想に基づく体系的なキャリア養成科目群の充実を図る。	経営 教学 予算 独自	①	重点	継続・改善 (～H29)
人材の養成(B)－資格取得科目の強化 ・教職課程の充実に向けた取組み ・臨床工学技士課程の実施及び運営 ・FE試験対策講座の実施	資格取得のための科目群について、資格の検討、科目数及び科目配置を検討する。 ア 工学部として重要と認識する資格に重点化する。	経営 教学 予算 独自	①	重点	継続・改善 (～H29)
高大連携の推進 ・オープン講座の実施 ・連携講座の実施	附属高校及び連携高校等との連携を深め、高校と大学とが良好に接続された教育システムを構築する。 ア 附属東北高校生徒が工学部を理解する機会を増やす。 イ 附属東北高校対象のオープン講座を実施する。 ウ 連携高校との連携講座を開催する。	経営 教学 独自 予算	①	重点	継続・改善 (～H29)
工学部独自の奨学金制度の整備・拡充	工学部独自の奨学金(工学部奨学金, 工学部父母会・校友会奨学金)の見直し・整備・拡充を図り、学生が安心して学べる環境を確保する。	経営 予算	①	改善	継続・改善 (H28～)

人材の養成(C)－教育システムの構築 ・リメディアル教育の充実により学力の底上げを図る ・入学前準備学修の学修内容を再検討し、入学後の大学教育との連動を図る ・海外語学研修における単位認定の検討 ・英単語コンテストの実施 ・JABEEの継続(土木工学科) ・チューター制度の実施 ・学内IR構築及び父母への情報開示に向けた取組み ・成績処理システムの構築	多様な学生に対して、基礎学力の充実、モチベーションの向上、専門分野の学力の充実を図る教育システムを構築する。 ア 大学への導入教育を充実させる。 イ リメディアル教育を実践し、その成果を検証し改善する。 ウ 「日本語表現基礎」、「基礎の数学」、「基礎の物理学」及び「基礎の化学」を充実させる。 エ 外国語教育の在り方を検討し、語学教育の充実のため、課外英会話講座を実施する。 オ 学修の質の保障と評価活用の検討を行う。 カ 優秀な大学院学生をチューターとして採用し、学部学生等に対する助言等の教育補助業務を行わせることにより、学部教育の充実と大学院学生のトレーニングの機会提供を図るとともに、チューター手当の支給により、大学院学生の処遇改善の一助を図る。	経営 教学 予算 独自	①	重点	中・長期 (～H30)
学生支援の推進	多様な学生に対して、社会人として必要な能力を備えさせるために、学生と教員の接点が多くなるような学生支援システムを構築する。 ア クラブ活動の活性化とその時間の確保。 イ 体育祭や食育の推進。 ウ 留学生交流の充実。	教学 予算 独自	①	改善	継続・改善 (H28～)
グローバルなエンジニアの育成 ・ヨーロッパ研修旅行の実施 ・海外語学研修の実施	グローバルな視野に立つエンジニアを育成するために、海外研修を充実する。 ア ヨーロッパ研修旅行の実施。 イ 海外語学研修の実施。	教学 予算 独自	①	改善	継続・改善 (H28～)
学生生活に係る諸施設・キャンパスの充実	学生生活に係る諸施設(厚生施設や学生寮など)の活用・運用やキャンパス内のあり方を検討し、学生が有意義に活動ができる環境を提供する。 ア 学生食堂の充実。 イ 学生寮の運用。 ウ 駐輪スペースの確保。 エ 学内喫煙スペースの見直し。	経営 予算	①	改善	継続・改善 (H28～)
寮生・学生寮に対する支援 ・経済的支援として退出時清掃費の補助	郡山学生寮(ハンテリアン郡山)の開設に伴い、退出時清掃費の補助を行うことにより、寮生の経済的負担を軽減する。	予算 独自	①	重点	中・長期 (～H30)
課外講座の充実	就職ガイダンス、キャリア研究講座、資格取得・公務員試験対策のための課外講座の充実及び受験者数の増加を図る。	独自 予算	①	改善	中・長期 (H19～)
職業適性の把握	インターンシップの利用などによる自己の職業適性の把握の推進を図る。	独自 予算	①	改善	中・長期 (H25～)
多分野への就職を可能にする教育	多様な分野への就職を可能にする教育を実施する。 ア 工学系以外の各種資格を取得するための講座。	独自 予算	①	改善	中・長期 (H19～)
工学部校友会連携による就職支援システムの構築	工学部校友会との連携により、工学部校友会の有する求人情報を学生へ情報提供する。	教学 予算	①	改善	中・長期 (H27～)
U・Iターンの促進に向けた地方公共団体等との連携の構築	U・Iターンの就職促進を行うため、本部就職課と連携を取りながら福島県との協定締結を進める。	教学	①	特色	単年度



FDの活用 ・FD関係研修会への派遣 ・シラバスの第三者による確認へ向けた取組み	FD(教育改善)の活性化を図る組織の検討と授業評価の活用を図る。 ア 学修の質の保障, 学修成果の評価のためのPDCAサイクルの充実化を図る。 イ 学生の主体的学びと能動的学び(アクティブラーニング), 双方向授業の充実化を図る。	経営 教学 独自 予算	①	重点	継続・改善 (~H29)
復旧・復興活動支援 ・ふるさと創生支援センタープロジェクトを実施し、福島での復旧・復興活動を行う。	平成27年度の本プロジェクトについては、現在、募集を含め検討中である。福島の復興に関する研究活動を社会に公開し復興に寄与する点において、平成24年3月から毎年開催している「ロハスの工学シンポジウム」に注目が集まっている。	予算 独自	②	重点	中・長期 (~H30)
地域貢献 ・桜の一般開放 ・教養講座の実施 ・各種見学の受入れ	地域に根差した大学として、大学の持つ資源を地域社会に対して公開、還元することにより、地域社会の活性化と発展に貢献する。	予算 独自	②	重点	中・長期 (~H30)
省エネルギー化の促進 ・地球温暖化対策への取組を策定し、省エネルギー化の取組みを展開する。	エネルギーの使用の合理化を適切かつ有効に実施するために、設備・機器の管理等を行い、各研究・教育施設の運用における省エネルギー化を促進する。	経営 独自	②	重点	中・長期 (~H30)
広報活動の充実・拡大 ・震災・原発事故による風評・不安払拭のためのマスメディアの活用、広告掲出等による各種広報戦略の展開	原発事故の風評被害を払拭するとともに、18歳人口及び工学部入学者の減少に備え、本学部の特色や取組みをアピールし、本学部の認知度を高めるため、積極的な広報活動を展開する。	予算 独自	③	重点	中・長期 (~H30)
入試広報の充実 ・入試広報活動対象者を拡大して展開 ・オープンキャンパスの実施 ・学部PRビデオの制作 ・テレビCMの放映	オープンキャンパス等の入試広報活動を充実させるとともに、大学広報活動と連動させ、本学部のイメージアップと志願者数・入学者数の確保を図る。	経営 教学 予算 独自	③	重点	中・長期 (~H30)
中長期入試戦略の構築	社会情勢を勘案した上で、入学者数確保のための充実した中長期入試戦略を構築する。	経営 教学 独自	③	重点	継続・改善 (~H30)
教員組織の適正化 ・再雇用教員制度に係る手続等の整備 ・郡山キャンパス新展開案の検討	再雇用制度導入に伴う運用基準等を整備する。また、18歳人口が急激に減少する2018年問題に備えて、郡山キャンパスの新展開案を踏まえた教員組織を検討するとともに、「教学に関する全学的な基本方針」を踏まえた教員配置計画の検討を進める。	経営 教学 予算 独自	③	重点	中・長期 (~H30)
ネットワーク環境整備 ・ネットワーク回線負荷分散装置の設置	学外への通信を分散させることにより、本部回線の帯域飽和状態を解消し、利用者にストレスを感じさせないデータ通信を確立する。	予算 独自	④	重点	中・長期 (~H30)
本部の総合運用制度の積極的活用	早期に財政基盤の再構築を図るべく、1年以上使用しない凍結資金については、本部の総合運用制度(0.5%)を積極的に活用する。	予算 独自	⑤	改善	中・長期 (H18~)
財政基盤の強化	財政基盤の強化を図る。 ア 資金収支上の単年度黒字化を図り、5年後の引当資産プラス20億円を達成する。 イ 消費収支上、5年後の消費支出比率95%を達成する。	独自	⑤	重点	中・長 (H26~H31)
学習・学生生活の支援 ・東日本大震災及び福島原発事故に係る学費の特別措置(本部)の実施	学費等の特別減免措置を実施し、学生が経済的に安心して学べる環境を確保する。 ◆方針が未決定のため保留◆	独自	①		

## 【大学院】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
博士前期・後期課程における収容定員の充足 ・大学院進学ガイダンスの実施 ・大学院進学PR冊子の制作 ・チューターの活用 ・「英語」授業の実施 ・大学院志願者増対策及び在学支援策へ向けた取組み	①大学院工学研究科博士前・後期課程が恒常的な定員割れをしている現状から、収容定員に対する充足率の向上のための入学試験制度、教授方法の改善を図る。	経営 教学 独自 予算	①	重点	継続・改善 (～H29)

## 【研究所】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
研究成果の結実 ・大型研究プロジェクトの継続を図るべく、新規大型プロジェクトへの継続申請を行う。 ・セミナー等を開催し、社会へ研究活動を公開する。	①文部科学省選定の大型プロジェクトによる2つの研究センターを中心とした研究活動、インキュベーションセンター等による地方公共団体・地域産業界との産学官連携によって、応用研究・実用化研究において実績をあげるとともに研究成果の社会への還元を図る。	予算 独自	①	特色	中・長期 (～H30)
外部研究資金の積極的獲得 ・科学研究費への申請者及び採択者の増加を図る。 ・文部科学省等の大型研究プロジェクトの採択を図る。 ・受託研究、研究奨励寄付金等の外部資金獲得の増加を図る。	②大学評価につながる経常費補助金、科学研究費補助金、企業等との共同研究、受託研究等の外部研究資金を積極的に獲得する。また、文部科学省等の大型研究プロジェクトの獲得を目指す。	予算 独自	①	重点	中・長期 (～H30)

# 医学部・医学研究科・医学部附属看護専門学校

## 【学部・研究所共通】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
海外の大学・研究機関との交流に基づく国際化の推進	海外の大学・研究機関との交流を推進することにより、グローバル研究の構築及び国際的交流拠点の形成に寄与することが期待される。	教学 予算 独自	①	重点	中・長期 (H28～)
外国人研究員の受入れによる国際的研究交流の推進	人的な交流に基づき、国内外の知識・技術を互いに供与し合うことで、インタラクティブな国際的研究の推進につなげる。	教学	①	改善	継続・改善 (H22～)
外部資金・公的研究資金の獲得を意識した研究活動	外部資金・公的資金の獲得を目指した研究プロジェクト及びその遂行によって、研究活動が活性化する。	教学 独自	①	改善	継続・改善 (H22～)
戦略的研究基盤形成支援事業の遂行による先端的医学研究の実践	最先端の研究のための基盤的整備とその実施により、新たな研究拠点が形成する。	教学 予算 独自	①	改善	継・改 (H22～)
医学部高度化推進事業による大型プロジェクト研究への支援	医学部高度化推進事業として、医学部を研究拠点とするシンボリックなプロジェクトを支援することで、国家プロジェクト等の公募型研究の申請・獲得をする。	教学 予算 独自	①	改善	継続・改善 (H25～)
大学の総合性を活かした研究プロジェクトへの参画	研究テーマの設定によっては、学際的研究の導出及び研究活動の新たな創成が期待される。	教学 独自	①	改善	継続・改善 (H22～)
研究倫理教育におけるe-Learningの導入及び推進	e-Learningを用いることにより、効率的かつ実効性のある教育が実践され、研究者として求められる倫理観等が醸成する。	独自	①	改善	継・改 (H27～28)
研究活動の更なる活性化に向けた医学研究支援部門における利用環境の充実	研究ニーズを考慮した共用機器及び利用案内等を検討することにより、利用環境の充実と学内共同利用に対応することが可能となる。	教学 独自	①	改善	継続・改善 (H22～)
研究所紀要を通じた研究成果の持続的公開に関する検討	研究所紀要をインターネットによって継続的に広く社会に公開することで、研究成果等の情報発信が定着される。	教学 予算 独自	①	改善	継続・改善 (H26～28)
技術移転の促進に向けたNUBICとの更なる連携	技術移転等における研究シーズと社会ニーズとのマッチングの促進により、その応用・実用化を通じて社会に貢献する。	教学 独自	②	改善	継続・改善 (H22～)
産官学連携の活性化のための寄附講座及び共同研究・受託研究の推進	産官学連携の活性化は、大学としての社会貢献の増大をもたらす。	教学 独自	②	改善	継続・改善 (H22～)

## 【学部】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
国際的な質保障(分野別認証評価)への対応	世界医学教育連盟(WFME)が提唱する「医学教育分野別認証評価基準」に基づく認証評価の受審を平成31年度を目処と定め、①「医師」という世界に共通の専門職を育成する。②医学教育の質保障を継続的、かつ自律的に行うための自己点検・評価の体制確立を進める。	教学	①	改善	長期 (H26～)

一定の評価に基づく教学施策策定の取組み	組織的な情報収集・調査・分析により、実効性のあるPDCAサイクルの確立に結びつけるため、教学IRの設置に向けた検討を開始する。	教学	①	重点	長期 (H28～)
臨床実習の充実	臨床実習の更なる充実を図る。6年次選択臨床実習については、学外関連医療機関との連携を強化する。新カリキュラムにおける実習時間の拡大(平成31年度から4年次において12週増加)に向けて、実習内容及び指導體制の整備を進める。	教学	①	改善	長期 (H23～)
医学英語教育の充実	英語を実践的に使える医師を養成するため、1年次から6年次までの一貫した医学英語教育の充実を更に進める。	教学	①	特色	長期 (H20～)
医学部特定医療奨学金など奨学金等制度の整備	初期臨床研修終了後、本学付属病院の小児科、産科、救命救急科への勤務を条件に奨学金を支給し、医師不足の解消を図る。また、その他奨学金制度等を困窮している学生に案内し、経済面で支援することで、学業継続の機会の充実を図る。	独自	①	特色	長期 (期間を定めず)
学生サークル活動の一環として保育園・幼稚園での保健教育活動を実施	活動を通して、子供たちに医療に対する親しみと健康に対する意識を育み、また父母に対して、食育や小児保健教育の普及にも努める。	独自	②	特色	継続・改善
徳澤診療所における奉仕活動	山岳部が夏期休暇中に、上高地にある徳澤診療所において、登山者の傷病対応の補助をボランティアとして参加する。	独自	②	特色	継続・改善
学園祭企画で、来場者への健康チェック及び救命処置の体験	来場した近隣住民に対し、血圧、骨密度、肺機能、脈波、血管年齢、BMI等の検査を実施し、健康に対する意識の向上を図る。また、タミー人形を使用し、心臓マッサージやAED操作を実際に体験してもらい救命処置の普及に努める。	独自	②	特色	継続・改善
志願者増を図るための事業計画	学部主催のオープンキャンパスの更なる充実及び大学主催の進学相談会や日本私立医科大学協会主催の進学相談会への積極的な参加。	経営	③	改善	長期 (H21～)
入試制度の見直し	平成28年度から一般入試N方式を実施することにより、志願者数の今後の推移も見て募集人員枠の変更(A方式とN方式の割合見直し)も検討する。	経営	③	改善	中・長期 (H28～)
医学部各棟空調機器設備等の整備改修	学生・教職員の教育研究環境の維持改善が見込まれる。	予算	④	改善	単年度
寄付金の積極的募集	日本大学創立130周年記念事業募金を新入生のみならず、在校生・同窓生等にも呼びかけ、積極的に推進する。募集範囲の拡大により、より多くの収入が見込める。	予算	⑤		継続・改善 (H26～34)

## 【大学院】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
横断型医学専門教育プログラムの充実	大学院教育と並行して専門医資格取得に必要な指導を行う横断型医学専門教育プログラムの推奨及びコース内容の充実を図る。	教学	①	改善	長期 (H20～)
研究の進捗状況に関する中間評価システム導入の検討	大学院生の博士論文に係る研究の進捗状況に関する中間評価システムを導入し、学生と教員間で学位授与に必要なプロセスの確認・共有を図る。	教学	①	重点	長期 (H28～)
ファカルティ・ディベロップメント(FD)への対応	大学院担当教員の教育・研究指導能力の向上を図るためのシステムの構築を図る。	教学	①	重点	中・長期 (H28～)

【看護専門学校】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
基礎学力向上の取り組み	学年目標・学習目標を設定し、1年次から学習方法のガイダンス、成績低迷者への個別支援、補習講義等を行い、基礎学力の定着・向上を図る。	教学	①	改善	継続・改善 (5年)
基礎看護技術力の維持・向上の取り組み	1年次、専任教員ごとの少人数制の基礎看護技術指導、卒業延期者に対する基礎看護技術支援を行うことで基礎看護技術力の維持・向上を図る。	教学	①	特色	継続・改善 (5年)
授業改善計画に基づく対応	学生のメリットを踏まえた授業内容や指導方法への改善により満足度の高い授業を提供する。	教学	①	改善	継続・改善 (5年)
東京都補助金の獲得による実習機材の充実	臨地実習に必要な看護技術の習得及び向上が期待できる。	教学	①	改善	継続・改善 (5年)
卒業時の看護技術到達度の経年評価	卒業時の看護技術到達度を評価し、教育内容・指導方法の改善を図ることで、看護実践能力育成が期待できる。	教学	①	改善	継続・改善 (5年)
FDへの取り組み	平成26年度から、看護教員の継続教育に関する委員会を設置し、具体的な取組みを加速する。専任教員個々の目標設定・研修への参加等により教育能力の向上が期待できる。	教学	①	改善	継続・改善 (5年)
看護学科の新設に向けての取り組み	本学内に設置検討委員会を発足し、医学部看護学科の開設のための検討を行う。	教学 独自	①	重点	長期 (5年)
教育環境の整備	平成28年度に第1教室の机の更新を図り、教育環境の更なる充実を図る。	教学	①	改善	単年度
本校外の日本大学の部科校等での講義 (1) 附属病院臨床指導者勉強会 (2) 日本大学通信教育部	附属病院及び通信教育部において看護や看護教育について講義をすることで、本校の教育活動を発信する機会となる。	教学	②	改善	継続・改善 (5年)
東京都看護教員養成研修事業（講義・看護教育実習生受け入れ）	将来、看護教員となる研修生への講義・指導を行うことで、広く基礎看護教育の充実・発展につながる。	教学	②	改善	継続・改善 (5年)
看護教員の研修制度を構築する	学校責任者に求められる学校経営・教員育成指導に関する教務主任研修を受講することで、看護教育力向上が期待できる。また、看護教員養成課程への受講制度を整えることで次世代の優秀な看護教員採用が期待できる。	教学	②	改善	単年度
入学試験の志願者増を図る 入学試験制度の見直し	推薦入学試験の推薦基準、一般入学試験の試験科目の見直し等の検討を進め、志が高く優秀な学生の入学が期待できる。	経営	③	改善	長期 (5年)
附属高校進学相談会のみならず日本大学短期大学部及び文系学部へ広報	高校・業者主催の学校説明会に積極的に参加する。	経営	③	改善	継続・改善 (5年)
臨床と連携した学校説明会	実習施設との連携・充実という本校の強みに特化した内容の学校説明会とする。また、大学卒や社会人の志願者が相談しやすい場を設定する等で他校との差別化を図る。	経営	③	改善	継続・改善 (5年)

# 歯学部・歯科学研究科・歯学部附属歯科技工専門学校 ・歯科衛生専門学校

## 【学部・大学院・専門学校共通】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
奨学金給付制度の充実	日本大学歯学部佐藤奨学金制度に基づき、成績優秀者等に奨学金を給付している。 なお、歯科衛生専門学校においては、平成25年度から「歯科衛生専門学校同窓会奨学金制度」に基づく給付も実施している。	予算	①	特色	中・長期

## 【学部・大学院共通】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
教学推進センターの設置	社会的な歯学教育ニーズに対応した中・長期ビジョンを策定し、全学部的な教育改善を図る。	教学	①	改善	中・長期 (H26～32)
歯学部同窓会奨学基金(第3号基本金)の充実	学業成績優秀者及び課外活動において顕著な成果を収めた者等に対する奨学金給付を充実するための組入れを行う。成果を顕彰することにより、更なる発展につながる。 (組入期間:平成21～30年度)	予算	⑤	特色	中・長期 (H21～30)

## 【学部】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
全学共通の初年次教育の導入	大学入学前の受動的な学修から大学における能動的な学修への転換を図り、主体的な学びの体験を通じて大学で学ぶための基本的な学修スキルを修得させる。平成25年度から教学戦略委員会が示すシラバス案に即した内容に変更して試験的に実施しており、平成26年度からは、松戸歯学部との学生交流も行い、実質的な運用が開始された。平成27年度から学則改正に伴い、新カリキュラムとして実施している。	教学	①	改善	中・長期 (H25～30)
歯科学統合演習の全学年配置	近年の歯科を取り巻く社会情勢に鑑み、卒業時に歯科医師として十分な知識及び技術を有する学生を育成するために各学年に歯科学統合演習を配置した。 改定により、学生の当該学年における学修到達度を測ることができ、本学部の教育目的及び教育目標に掲げる歯科医師を育成することができる。	教学	①	改善	中・長期 (H27～32)
地域住民等を対象とした公開講座の充実	地域住民等を対象に専門的知識を必要としない公開講座を実施。生活に密着したテーマを選定し、歯科医療の知識だけではなく啓蒙活動としての効果もあるような内容をもって実施する。	独自	②	改善	単年度
歯科医療従事者等を対象とした生涯学習講演会の充実	医療従事者を対象とした継続的学習機会として生涯学習講演会を実施。日々進歩する歯科医療について、現代の歯科医師に求められるニーズに応え、歯科医学教育・歯科医療機関としてより社会貢献できるような内容をもって実施する。	独自	②	改善	単年度
歯学部新校舎新築工事	老朽化した歯科病院(昭和39年取得)及び1号館(昭和31年取得)を歯学部創設100周年事業として建替えを行う。建物規模は約26,000㎡。建替場所は、旧駿河台日本大学病院跡地と現2号館跡地。建替えにより最新省エネ機器設備の積極的な設置によるランニングコストの削減、教育・研究及び学生生活環境の向上と最先端医療の提供が期待できる。	独自	④	重点	中・長期 (H26～33)

**【大学院】**

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
私立大学戦略的研究基盤形支援事業（細胞移植による口腔感覚機能回復を目指した基礎研究の拠点形成）	口腔顔面領域の外傷・外科的な侵襲あるいは老化に伴う神経の退行性変化によって引き起こされる様々な神経性口腔感覚機能障害に対して多文化機能を有する移植細胞を樹立し、この細胞を移植することによって口腔感覚障害の再生治療を目指す。 研究成果は、口腔感覚機能のメカニズム解明に対する貢献とともに、研究成果の社会に対する還元という点において極めて有益なものである。	教学 予算 独自	①	改善	継続・改善 (H25～29)

**【専門学校共通】**

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
入学志願者増加対策	入学志願者増加を図る対策として、高等学校訪問、ホームページの充実を図るとともに、地域歯科医師会、歯科技工所や同窓生への入学希望者紹介依頼文書の送付を継続して実施している。	経営	③	改善	中・長期 (H24～)

**【歯科技工専門学校】**

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
歯科技工教育の大綱化に伴うカリキュラムの改定等	歯科技工教育の大綱化に伴い、新たに基礎分野が増えたため、単位の見直し及びカリキュラムの改定に伴う学則改正を行い、平成29年度から施行する。	教学	①	改善	継続・改善 (H28～29)

**【歯科衛生専門学校】**

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
千代田区の小学校等と連携した校外教育の実施	地域社会との連携として、千代田区、練馬区の小学校、幼稚園へ出向き、歯ブラシ指導や、咀嚼能力の測定方法など歯科衛生教育の一環として、「健康教育」を積極的に行っている。	教学	②	改善	中・長期 (H25～)

**松戸歯学部・松戸歯科研究科・  
松戸歯学部附属歯科衛生専門学校**

**【学部・大学院・専門学校共通】**

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
教職員・学生等への節電・節水の啓蒙 空調の設定温度に対する基準の設定(夏季28℃冬季20℃), 夏季期間軽装(ノーネクタイ)の義務付けなど	社会の一員としての責務を果たす。また, 経費削減につながる。	経営	②	重点	中・長期 (3年)

**【学部・大学院共通】**

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
FD活動の充実 学内での講演会, ワークショップの回数を増やす。併せて, 内容も充実させる。また, シラバスの第三者評価等を大学院で実施する。	教員の教育力のレベルアップを図り, 教育の質の向上へ繋げる。	教学	①	重点	継続・改善 (5年)
世界で活躍できる若手研究者の育成	英語論文の書き方や海外での学会の発表についての講演会及びトレーニングセミナーを開催し, 海外研究者とのコミュニケーション能力およびプレゼン能力の向上を図る。	教学	①		中・長期 (H28～H32)
若手研究者が自立して研究できる環境の整備	学内の機器の多くは共通機器となっているが, 各講座がもつ研究機器についても責任者を明記した機器備品一覧を作成し, 正しい使用方法を教授することにより誰でも使用しやすくする。	教学	①		継続・改善 (H28～H29)
国内外の学術誌への論文掲載数の増加	優秀論文賞への応募促進, 鈴木奨学金・研究基金からの研究支援費(研究推進費)の給付(一定額)を継続して実施する。	教学	①		継続 (H27～H31)
発表した論文等の被引用数の増加	学外研究費(科学研究費基盤研究およびこれに相当する公的研究費)への応募促進, 企業からの受託研究の受入れ等の周知の充実を継続して図る。	教学	①		継続 (H27～H31)

**【学部】**

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
特別研究生制度の充実 既卒者で国家試験不合格者に対するサポート体制を充実させる。	本学既卒者で歯科医師国家試験不合格者に対応すべく, 学修・生活面においてのサポートを実施することで, 既卒者の合格者をアップさせる。将来的に既卒者の国家試験不合格者の減少を図る。	教学	①	改善	継続・改善 (5年)
教育・学修支援センターの本格稼働 教育・学修の基礎データを蓄積, 分析し, 結果を教員, 学生に還元することで, 学生の学修の効率を上げる。国家試験の合格率の向上を図る。教育の質の向上を図る。	①学生個々人の成績を分析し, 弱点領域を把握することで, 学生の学修の効率向上を図る。 ②学内で実施された過去の試験問題を蓄積し解析することで, 今後の良問作成に繋げ, 併せて国家試験合格率向上へ繋げる。 ③入学試験種別から国家試験の結果までのデータを一括で構築することで, 教育の質の向上を図る。併せて入学者の安定確保へ繋げる。	教学	①	重点	継続・改善 (5年)



生涯研修 生涯研修コースの定期的 開催	平成20年度に学部同窓会と共催することを覚書により取り 交わした。これにより同窓生の意見を反映できる。	計画	②	特色	中・長期 (3年)
公開講座	本学部における教育・研究の成果を、地域住民及びオープ ンキャンパスに参加した高校生とその保護者等に広く公開す ることにより、最新医療の啓蒙、患者増が期待できる。	経営	②	特色	単年度
市民まつりへの参加 毎年1回10月に開催さ れる「松戸まつり」へ本 学部のブースを出展	本学部への理解、地域住民への最新医療の啓蒙、患者増 が期待できる。	計画	②	特色	単年度
松戸市こども発達センター 摂食指導 同センターの摂食指導事 業に対する歯科医師の 派遣	地域医療へ貢献することができる。	計画	②	重点	単年度
松戸市民大学講座	松戸市生涯学習部と連携し、講演を行うことで、市民の口 腔ケアの意識向上につながり、ひいては来院患者の増が期 待できる。	計画	②	特色	単年度
社会的課題解決のため、社会ニーズを捉えた 産官学連携研究の推進	①受託研究受け入れや科研費を筆頭に外部の競争的資金 獲得のための研究環境を整備する。②民間企業との密 な連携を図り、受託研究の年間受け入れ件数を増加させ る。③産官学連携研究を推進するために、松戸歯学部ホ ムページの研究分野の充実を図る。同時に、共同研究・受 託研究のパートナーとなる新たな研究組織・民間企業を探索 するよう努める。④総合大学としてのスケールメリットを生かすた め、日本大学学部連携研究推進事業への参画を通じた研究 活動推進を行う。⑤私立大学研究ブランディング事業への 参画を目指すため、学部の柱となる研究テーマを確立する。	教学	②		中・長期 (H28～H29)
産業界・地域等との連 携による課題解決、地 域経済活性化に貢献す る研究活動の積極的展 開	①松戸歯学部ではアンチエイジングに貢献する歯科からのア プローチに主眼を置き、老年歯科や歯周病の治療・予防の分 野において民間企業との連携による研究活動を行っている 。これらの分野をさらに推進するとともに、他の分野でも 産業界・地域との連携による研究活動を進める。②一般向 けの講演や公開講座の講師等の委嘱依頼を積極的に受け、 地域社会への研究成果の発信を行うことで、地域経済活 性化に貢献する。	教学	②		中・長期 (H28～H29)
防火・防災の強化	非常食を備蓄することにより、万が一の災害時に備えること ができる。	予算	③		中・長期 (H25～H29)
研究費の配分方法の見 直し	研究費を競争的な配分により、研究の活性化を 図る。これにより研究に意欲のある教員に重点的に研究費 を配分できるため、科研費をはじめとした大規模な外部資 金獲得に向けた足掛かりとすることができる。	予算	⑤		継続 (H27～H29)

### 【専門学校】

事業計画	内容・効果	関連	事業 分類	特記 事項	実施時期
入学者増加策の実施 入試受験の機会の増 加、試験種別の増加を 図る。	入学試験の回数を増加すること、試験種別を増加すること で、受験生を選抜する機会が増え、優秀な学生を集めるこ とができる。本校の安定した運営に繋げる。	経営	③	重点	中・長期 (3年)

生物資源科学部・生物資源科学研究科・獣医学研究科

【学部】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
<b>教育研究施設設備の充実</b> 老朽化した教育施設設備の取替更新, パリアフリーに配慮するためのエレベーター新設	①資格取得教育の向上 ②学部教育研究の発展 ③基礎学力の向上による学習の充実 ④教育研究環境の向上	予算独自	①	特色	単年度
<b>入試制度等の改善・改革の推進</b> 適切な学生数確保, 入学者選抜方法の点検と改善, 編入学制度改善, 広報活動強化, 入学センターの機能充実	①入学定員超過率を踏まえた適切な学生数の確保 ②入学センターの機能充実による情報提供の充実と戦略的な広報活動により受験生の確保及び増加に繋げる。	計画予算	③	改善	中・長期 (H26~28)
<b>FD・SDの組織的な取り組み</b> 教職員の研修会の開催, 授業方法及びキャリア教育等に関する研究会の開催	①授業内容及び方法等の改善 ②教育に関する資質改善及び開発 ③教育・研究環境の適正化 ④男女共同参画推進事業の促進 ⑤職員に関する職場環境の適正化	予算独自	① ③	重点	中・長期 (H28~30)
<b>大型研究プロジェクトの検証と改善</b> 重点領域研究の促進と若手研究者の育成	①若手研究者の育成 ②研究領域の融合と研究の活性化 ③補助金等外部資金獲得の促進	予算独自	① ⑤	重点	中・長期 (H28~30)
<b>西富士校地新実習棟(仮称)新築工事</b> 既存建物撤去費及び新築工事費として計上	①安心・安全かつ機能性の高い教育・研究環境の提供 ②フィールド内での実験実習作業の効率化促進 ③併設高校の実習場としての活用による学部情宣効果向上	予算独自	①	改善	中・長期 (H26~28)
<b>学部教育の充実と学習支援体制の強化・充実</b> 中高大連携(接続)教育, 入学前教育と新入生導入教育, 学習支援センターによるリメディアル教育の充実・改善, 単位認定制度の拡大	①入学後の共通・専門教育の円滑な導入と学生の資質向上 ②学術提携校やインターシップにおける単位認定制度の確立及び国際教育の促進等教育の充実 ③基礎学力向上による学習の充実と質の高い実習教育の実践 ④情報提供システムの改善と充実による更なる学習支援の向上 ⑤学生への幅広い支援体制の確立	予算独自	①	改善	中・長期 (H22~)
<b>フィールドサイエンス教育の充実</b> フィールド実習による新たな自然科学教育の実践, 八雲実習所の整備	①体験学習に基づく導入教育の実践, 及び広範な知識と豊富な実践的技術を有する理想的な卒業生の輩出。 ②実験・実習成果の生涯教育及び市民公開講座への活用, 並びに市民参加型教育への貢献。 ③各実習所を中心とした施設設備の整備による実習環境向上	予算独自	① ②	改善	中・長期 (H24~H28)
<b>教員組織の整備充実</b> 教育組織改革の推進, 優れた教員の確保, 教員配置数の適正化, 自己点検・評価の具現化	①教員組織の整備により優れた教員の確保及び後継者の組織的養成 ②教員配置数の適正化に向けた取組 ③授業科目数及び専任教員の持ちコマ数の適正化	予算独自	① ③	改善	中・長期 (H24~28)

<b>家畜(動物)病院の整備・充実</b> 診療収入の確保, 電子カルテの安定的運用による活動強化, 卒後教育及び生涯教育制度の整備充実, 診療機器の更新, 危機管理の徹底	①卒後教育及び生涯教育制度の整備充実による後継者育成 ②電子カルテの安定的運用により診療・教育環境・管理運営の整備充実及び個人情報を含む危機管理の徹底 ③老朽化した診療機器の更新により診療体制が強化され診療収入の確保に繋がる ④教育研究指導への対応が強化される	予算独自	① ② ③	改善	中・長期 (H25～29)
<b>博物館(資料館)の整備・充実</b> 博物館法の改正に向けた取組, 資料館の改装による整備充実, 展示物のデータベース化の推進	①学芸員資格取得に向けた博物館講座の充実 ②館内改装及び展示物のデータベース化による利用環境向上 ③公開講座・生涯学習講座の開催と小中高生の総合学習協力による地域貢献	予算独自	① ②	改善	中・長期 (H24～28)
<b>生物資源科学部大森奨学金</b> 奨学基金の増額と給付額の増額	①学業成績優秀な学生の更なる勉学意欲高揚 ②学費負担者に対する負担軽減 ③奨学基金増額による奨学金事業の財源確保	計画	①	改善	中・長期 (H22～28)
<b>学術協定校との国際交流の促進</b> 単位認定制度の拡大による国際教育・研究の促進	①学生教育の国際化進展 ②教員・大学院学生学術交流の発展	予算独自	①	改善	中・長期 (H22～)
<b>未利用校地の整備</b> 湘南校地に点在する小區画土地や未活用施設・遊休地の活用及び処分	①効率的な実践・体験教育推進に向けた実習地の確保 ②健全な財政基盤の確立	計画	①⑤	改善	中・長期 (H18～)
<b>研究活動の活性化</b> 研究支援センターの機能充実, 危機管理の適正化と機能向上, 動物関係施設の整備推進	①研究拠点整備による研究環境の向上 ②外部競争的資金獲得の拡大 ③研究倫理の遵守及び研究費の適正使用の徹底とコンプライアンス教育の実施 ④間接経費の有効使用	予算独自	①⑤	改善	中・長期 (H23～)
<b>教育組織の見直し</b> 学科カリキュラム見直しと学科名称変更, 教育組織の活性化と改善	①学部教育の目標に基づく学科カリキュラム見直し等による適正な学生数の確保 ②社会の要請に基づく教育環境の整備充実 ③短大の改組・転換による特色ある学部4年制学科への移行	予算独自	①	改善	中・長期 (H24～28)
<b>キャリア教育の具体化・推進と就職支援の強化</b> キャリア教育の方針の明確化とキャリアアップセミナー及び公務員試験, 資格取得の推進, 進路指導の強化と優良進路先の拡大	①教育課程を通じたキャリア教育による学生の意識向上 ②国家総合職・総合職(相当)・一般職, 地方公務員等の採用者増 ③就職活動に関する講座・セミナー等プログラム充実による就職活動支援の強化	予算独自	①	改善	中・長期 (H23～)
<b>研究業績評価等に基づく研究費配分方法の検証</b> 外部資金の獲得実績や研究業績による成果研究費(傾斜配分)導入後の検証	①研究活動の活性化 ②科学研究費等の外部資金獲得の増額 ③研究の評価体制の見直し	予算独自	①	重点	中・長期 (H28～32)
<b>生物資源科学部後援会奨学金</b> 後援会からの寄付による奨学基金の増額と給付額の検証	①経済的理由により修学が困難な学生の救済 ②修学の意志がありながら学費納入が困難で退学を余儀なくされる学生の減少 ③奨学基金の増額による奨学金事業の財源確保	計画	①	改善	中・長期 (H21～30)

<p>学生サービスに供する情報提供等の電算化システム(第二次事業) 学生カテ環境及び時間割システムを中心とした総合教育システム構築</p>	<p>①学生カテの整備による学生サービスの更なる向上 ②現行の時間割システムに合わせる事による、履修・カリキュラムに連携した事務処理の効率化。</p>	<p>予算 独自</p>	<p>①</p>	<p>改善</p>	<p>中・長期 (H25～29)</p>
---	---	------------------	----------	-----------	--------------------------

**【大学院】**

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
<p>大学院の改善 TAシステムの効率的運用, PD制度の検証, 経済的支援の継続, 組織の改変への取り組み</p>	<p>①組織強化により優れた教育者・研究者を養成する ②学部教育と連動するTAシステムの効率的運用とポストマスター・ドクター制度の検証 ③大学院学生に対する経済的支援の継続 ④社会人入試枠の活用と教育・研究環境の改善 ⑤中・長期的展望に基づく大学院組織の改変への取組</p>	<p>予算 独自</p>	<p>①</p>	<p>改善</p>	<p>中・長期 (H26～30)</p>

## 薬学部・薬学研究科

### 【学部・研究所共通】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
薬草教室, 薬用植物園公開 5月と11月の年2回地域住民・一般市民に向けて実施	本学部の研究活動, 研究施設を公開することで地域社会への貢献の一翼を担うことができる。	独自	②	特色	継続・改善

### 【学部】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
公開講座 6月に地域住民・一般市民に向けて実施	地域住民・一般市民を対象に公開講座を開催して地域や住民との交流, 社会に開かれた大学の要請に応えることができる。	独自	②	特色	継続・改善
SDの取組 職員研修会の実施	①職員研修会を実施することにより, 動機・意欲, スキル, 知識を磨き, 大学職員としての職能開発に努め, 業務を円滑に進めることが期待できる。 ②情報管理やコンプライアンスへの意識向上を図ることが期待できる。	経営 予算	③	改善	継続・改善
薬学教育評価(第三者評価)準備 平成29年度に当該評価を受けるための準備	薬学教育機関の教育の質を保証するために薬学教育プログラムが公正かつ適正に行われているか検証評価を受けるための準備を周到に行うことで「適合」の評価を受けることができる。	独自	①	重点	単年度
地球温暖化防止への取組み クールビズ, ウォームビズの導入等を実施	クールビズやウォームビズの導入, 大学が定める冷暖房温度の励行により, エネルギー使用量の削減が期待できる。	経営 予算	②	重点	継続・改善 (H23～)
エコキャップの回収 ペットボトルキャップ回収箱をキャンパス内に設置	ペットボトルキャップのリサイクル活動を通じて, 学生・教職員に対しリサイクル意識や環境保護意識を高め, 地球環境保護の重要性を認識させることが期待できる。	経営 予算	②	重点	継続・改善 (H23～)
海外臨床実習実施に向けた研修 新カリキュラム5年次の「キャリアデザインⅡ」における海外臨床実習の実施に向けた研修の実施	新カリキュラム5年次の「キャリアデザインⅡ」における海外臨床実習の実施に向けた研修により, 海外の大学との交流, グローバル教育の実を上げることが期待できる。	独自	①	特色	中・長期 (H28～)
学生ポートフォリオ(マイステップ)の導入 学修成果を長期にわたり収集, 記録させ到達度を評価し, 課題を見つけてステップアップを図らせる	ポートフォリオにより学生の課題研究に対する自己評価を促し個に応じた具体的な指導を行うことができる。	独自	①	重点	中・長期 (H28～)
入学前教育講座 全入学予定者に薬学教育課程を学ぶ準備として基礎学力向上のための入学前教育講座を開設	入学前に薬学を学ぶために必要な科学知識を確認することにより入学後の学修に支障がないようにすることで, 基礎学力の向上が期待できる。	独自	①	改善	継続・改善

<b>薬剤師国家試験対策講座・模擬試験</b> 外部講師を招へいし、薬剤師国家試験に向けた対策講座・模擬試験を実施	薬剤師国家試験の合格率向上のため可能な限りの対策を講ずることによって合格率の向上が期待できる。	予算 独自	①	改善	継続・改善
<b>CBT対策講座・模擬試験</b> CBTの合格に向けた学力充実のための対策講座・模擬試験を実施	対策講座を強化することで成績不良者の底上げとCBT本試験合格者の増加が期待できる。	独自	①	改善	継続・改善
<b>海外客員教授招へい</b> カルフォルニア大学サンフランシスコ校との交流を図るために同校名誉教授を招へい	当該大学名誉教授を招へいし、米国の薬学教育や臨床研修等に関する意見交換、講義等を行うことで、本学部の国際的な学術交流、研修活動を推進することが期待できる。	独自	①	特色	中・長期 (H28～)
<b>新入生オリエンテーション</b> 学生生活ガイダンス、キャンパスツアー、昼食会の実施	①学生生活ガイダンス、キャンパスツアー等を通して、学生相互及び教職員とのコミュニケーションを促進させ、大学生生活への円滑な導入と就学支援が期待される。 ②人間関係の構築を促す効果が期待される。	独自	①	改善	継続・改善
<b>抗体検査、予防接種</b> 学生及び教職員を対象とした抗体検査、インフルエンザワクチン接種の実施	麻疹・風疹・ムンプス、水痘の抗体検査を実施し、陰性、偽陽性反応の者にワクチン接種を勧めている。またインフルエンザの予防接種も実施し、薬学実務実習前や試験前等に予防ができています。	独自	①	特色	継続・改善
<b>スポーツ大会</b> ウォーキング等の軽運動、球技等の競技を設け、多数の学生及び教職員が参加できる大会を実施	①運動不足やストレスを解消する効果が期待される。 ②学生と教職員の親睦を深め、帰属意識の醸成を図る。 ③健康に対する意識の向上を図る。	独自	①	特色	継続・改善
<b>スポーツ教室</b> 誰もが参加でき、健康を増進できるようなヨガ、武術太極拳の実施	①健康維持、体力作り、集中力を高める効果が期待される。 ②生涯を通して親しめるスポーツのきっかけ作りになる。	独自	①	特色	継続・改善
<b>学園祭</b> 「桜葉祭」と称し、各サークルによる日頃の活動の成果を発表、又は模擬店の出店等のイベントを開催	本学部の学園祭は1年間のサークル活動の集大成であり、その成果を学内外の来場者に対して披露することで、学生同士の交流を深めることによる絆の強化、近隣へ大学の魅力を発信することができる。	独自	①	特色	継続・改善
<b>学生による書店選書ツアー</b> 学生による書店選書ツアーを年2回実施	学生自身が図書館に配架する本を選定することにより、学生が主体となり、学生目線の魅力ある図書館づくりを目指すことができる。	経営 予算	①	特色	中・長期 (H28～)
<b>企業セミナー</b> 5年生を対象として3月にブース形式の合同企業説明会を開催	採用広報解禁直後に開催することで、就職活動支援として早期に多くの企業・団体等の人事担当者と接する機会を提供することができる。	教学 独自	①	改善	継続・改善
<b>ランチンセミナー</b> 4年生を対象として前期4月～7月、後期9月～11月の昼休み時間を利用した業界・企業説明会を開催	4年生の段階で多くの企業・団体等の担当者から業界の動向、当該企業・団体等の活動についての説明を聞く機会を提供することで、将来の志望先を決定するための一助となる。	教学 独自	①	改善	継続・改善

【研究所】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
<p>私立大学研究ブランディング事業申請</p>	<p>①学長のリーダーシップの下，他学部との連携を通じて人類の健康増進に寄与する新たな研究拠点が整備される。                  ②医歯薬系学部の連携により臨床応用を目指した基盤研究を遂行し，文系・理系の研究の融合を通じて健やかに長寿社会を過ごすことを目指した社会システムの創生につなげることができる。                  ③これにより全国的あるいは国際的な経済・社会の発展，科学技術の進展に寄与することができる。</p>	<p>教学                  予算                  独自</p>	<p>①</p>	<p>特色</p>	<p>中・長期                  (H28～H32)</p>

# 通信教育部

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
スクーリング開講形態等の改善	<p>平成27年度から開始した地方スクーリングの新しい学修形態である、「サテライトスクーリング」(遠隔授業)を地方在住学生向けに継続して、開講する。</p> <p>具体的には、東京での授業をインターネットを用いて、日本大学山形高等学校・大垣日本大学高校にて同時中継により開講する。地方在住学生の交通費・滞在費の負担を軽減し、経済的にも効率の良い学修方法が見込まれる。</p> <p>また、付属高校と連携し、高校教員・生徒の任意受講も可能とし、高大接続教育・高大連携教育に資する。</p>	経営 予算 独自	①	改善	継続・改善 (H27～H30)
メディア授業の改善と科目の拡充	<p>学修効果を損なうことなく、シンプルな方式を用いて作成することで、作製費用を削減し、費用対効果を高める。平成28年度は、2科目4講座を追加する予定である。</p> <p>また、毎年、受講ニーズの高い主要科目を中心に、2～3科目を目安として計画的に作成することで拡充を図る。これにより、スクーリング学修が困難な学生に対し学修方法の選択肢を広げるとともに、学生の交通費等の負担軽減が見込まれ、留年者及び退学者の減少に繋げる。</p>	独自	①	改善	中・長期 (H16～)
FD活動の実践	<p>通信教育部に特化したFD活動を見出していくことを目的とした活動を行う。FDに関する研修会を開催し、通信教育特有の課題を検証する。</p> <p>また、教員による相互授業参観をスクーリングとメディア授業において実施して授業改善を図る。</p>	教学 独自	①		単年度
修学支援の充実	<p>学業成績不振の基準(1学年につき10単位以下の単位修得、GPAが1.0以下の学生)を設け、教職員の協力体制により、学修支援を行う。</p> <p>専任教員によるガイダンス・履修相談やレポートの書き方、単位修得方法の説明会・相談会などを中心とした総合学修支援の場を設け、成績不振学生に対して積極的に参加を促し、学力不振による退学や留年者を低減し、学生数の維持につなげる。</p>	教学 独自	①		単年度
就職支援のための各種支援策の実施	<p>通信教育部の在学生は就業者が多いが、ここ数年で未就業の入学者が徐々に増加してきているため、以下の支援策を継続すると共に、新たな支援策の導入についても検討する。</p> <p>①就職に対する学生の意欲向上を図るため、年3回の「就職ガイダンス」の実施 ②東京新卒応援ハローワークの協力による「就職サポート室」を開設し、専門家による就職カウンセリングの実施 ③東京新卒応援ハローワークとタイアップし、自己分析・ES対策・模擬面接等、就職活動を実践的に支援する講座の開設 ④就職に有利となる各種資格試験受験対策講座の実施</p>	独自	①	改善	継続・改善 (H27～H29)
学習センター相談会及び学事(入学)相談会の再構築	<p>通信教育部では、全国各地に指導員を委嘱して学事相談及び入学相談を実施しているが、利用者が都市部に集中する傾向があるため、以下の改善策について検討する。</p> <p>①在籍学生数及び相談会参加者数を考慮した相談会設置地域の効率化 ②東京都をはじめとする都市部指導員の拡充 ③指導員に関する要項の改正 ④地方在住学生の支援を考慮した、インターネットを利用した「専門性を持った指導員による相談」</p>	独自	①	特色	中・長期 (H28～H32)



<p>入学説明会及び学校訪問</p>	<p>通信教育の基本はいつでも、どこでも学修ができることにあり、入学説明会等においてその点をアピールしていることから、全国にある学習センター等を利用した入学説明会を継続して実施し、本学の特長である入学後に地方在住者が地元で履修相談等を受けられるサポート体制が整っていることを周知していく。また、学習センターが設置されている付属高校で入学説明会を実施する場合には、高校生に対しても通信教育という選択肢を示すことができる。その他、積極的に通信教育部に卒業生を送り出す通信制、定時制の高校と連携を図り、高校での説明会を実施していくと共に、本大学の学部(通学課程)と連携を図り、中退を検討している学生を受け入れる。</p>	<p>独自</p>	<p>③</p>		<p>継続・改善 (H24～)</p>
<p>第3号基本金への組入</p>	<p>基金運用果実配分率の低下に伴い、通信教育部研究基金組入額を平成24年度から5か年計画で追加し、研究費給付額の安定的確保と適切な配分により、研究活動の活性化を図る。 なお、平成28年度は5か年計画の最終年度となり、組入計画当初の目標額を達成する見込みである。</p>	<p>独自</p>	<p>⑤</p>	<p>改善</p>	<p>中・長期 (H24～H28)</p>

# 日本大学高等学校・中学校

## 【高等学校・中学校共通】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
アクティブ・ラーニングの導入	中学1年生・高校1年生を中心に生徒の学修への主体的・能動的・協働的態度を重んじた教授法であるアクティブ・ラーニングを導入することで、生徒の課題発見と解決に向けた汎用的能力の育成が図れる。	予算	①	重点	中・長期 (H28～)
ICT教育の導入(Classiを含む)	中学1年生・高校1年生全員に持たせるタブレット端末、教室に設置する電子黒板(デジタル教科書を使用)を活用して、アクティブ・ラーニングなど新たな教育手法を取り入れ、また、Classi(学校サポートシステム)を導入し、全教員がタブレット端末を持つことで、情報通信技術を全学年の生徒の教育活動に活用することができ、教育の質の向上が図れる。	予算	①	重点	中・長期 (H28～)
自律学習支援室の設置(チューター制度)	放課後や長期休暇中に自習室を開き、外部委託によるチューター制度を導入することで、生徒の自立型学習のスタイルが築かれ校内完結システムの確立が期待できる。	予算	①	改善	継続・改善 (H27～)
教員の計画的採用	定年退職による欠員補充は、生徒数、教科、年齢構成等を充分勘案し、授業カリキュラム編成等の効率化を図るとともに適正な人員配置を行う。	予算	③	改善	継続・改善 (H26～)
入試におけるインターネット(Web)出願等の導入	志願者増を図るため受験生の利便性を勘案し、インターネットによる出願方式を導入。また、入学までの諸手続きについてもクレジット決済を可能とすることにより、受験から入学までの手続きが簡素化されることになり志願者数の増加が期待できる。	予算	③	改善	継続・改善 (H27～)

## 【高等学校】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
海外語学研修・留学の充実	高校では従来の海外語学研修の幅を広げ、留学(海外研修)と位置付け、機会・選択の幅をも広げ、グローバル化に対応できる語学力の向上のみならず、探究心を向上させるとともに、異文化を体験させ、外国に一人身を置くことで生徒の自立心を育むことができる。	予算	①	改善	継続・改善 (H18～)
入学金の分納手続額の変更	高校入試における合格者の入学手続きにおいて、分納時の金額を変更することにより、入学辞退者の減少を図る。	予算	⑤	改善	継続・改善 (H27～)

## 【中学校】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
中学1年生に対して、グローバルリーダースコースとN.スタンダードコースの2コース制の導入	新入生からグローバルリーダースコースと従来型のN.スタンダードコースの2コース制を導入することで、2020年度大学入試改革に伴う新しい学力観の下での教育に対応できる教育システムが構築でき、6年後の大学進学時に、本学の最難関学部に進学できる新たな受験者層の開拓が可能になる。	予算	①	重点	中・長期 (H28～)
体験型キャリア教育・情操教育の導入	中学1年生を対象にグローバルリーダースコースを中心に、本学16学部との連携による体験型キャリア教育や美術館・歴史館への訪問などを積極的に導入することで、リベラルアーツの習得が目指せる。	予算	①	重点	中・長期 (H28～)

<p>英会話の授業充実 ①3分割の授業実施 ②英会話学校との共同による英語力向上プログラムの実施 ③フリティッシュヒルズの導入</p>	<p>①英会話の授業は、1クラスを3分割して、ネイティブスピーカー3名による少人数教育を施すことで、英語の4技能のうち特に「聞く」「話す」力を向上させることができる。 ②グローバルスタンダードコースは全員、N. スタンダードコースは希望者を対象に英会話学校と共同で、放課後に週1時間講座を実施することで、英会話能力を向上させることができる。 ③3学期の学年末考査後、希望者を対象にフリティッシュヒルズでの英語の生活体験を導入することで、英会話能力を向上させることができる。</p>	<p>予算</p>	<p>①</p>	<p>重点</p>	<p>中・長期 (H28～)</p>
<p>海外語学研修の充実</p>	<p>中学3年生の希望者を対象に、イギリスを研修地として、語学力の向上のみならず、探究心を向上させるとともに、異文化を体験させ、外国に一人身を置くことで、グローバル社会にも対応できる生徒の自立心を育むことができる。</p>	<p>予算</p>	<p>①</p>	<p>改善</p>	<p>継続・改善 (H18～)</p>
<p>平成28年度中学校入学試験の募集人員及び入試回数の変更</p>	<p>中学校入学試験の募集人員を230名から200名に変更し、平成28年2月1日の午後入試を実施することにより、質の高い生徒を確保することができる。</p>	<p>予算</p>	<p>③</p>	<p>改善</p>	<p>継続・改善 (H27～)</p>

# 櫻丘高等学校

## 【高等学校】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
<b>国際化に対応した語学教育研修制度</b> ①国際社会に適応できる能力を身につけた生徒の育成を目指し、夏休みを利用して、現地における体験研修を実施する。 ②ネイティブスピーカーによる週27コマの授業を実施している。	①ホームステイをすることにより、日本との生活習慣の違いを体験することが出来る。 ②異文化への理解を深めることにより、グローバルな視野を習得するとともに、日本文化を再認識する機会となる。 ③他国の生徒との交流を通じて、オーラルコミュニケーションの技術を身に付ける。 ④生きた英語と日常的に接することにより、語学力、特に運用能力の向上を可能とする。	独自	①	改善	中・長期 (H14～)
<b>教員研修制度</b> 教諭の授業力向上を図るため外部機関が実施する研修会に教諭を参加させる。特に英語教諭に対しては、英語教育能力の向上を目的とする本部主催の海外研修派遣に積極的に参加を促す。	教諭の授業力を向上させることにより、生徒に適した指導・教育が可能となり、更なる生徒の学力向上に資することとなる。	独自	①	改善	中・長期 (H14～)
<b>高大連携教育の推進</b> 文理学部併設校の利点を生かし、1年生全員に体験授業を年1回実施する。更に、2年生から連携学部(法学部、文理学部、経済学部)が指定した授業科目を科目等履修生として受講する。	高校生が大学教育に触れることにより、学習への動機付けや幅広い学力の向上を図る。また、大学の専門的な講義を受講することで、生徒の持つ可能性と個性を育む。また、連携学部での受講単位は、本学各学部及び他大学に進学後、入学前既修得単位として認定されることがあるため、受講者数増につながる。	独自	①	改善	中・長期 (H14～)
<b>本校教員及び外部講師による講習</b> 7月下旬の本校教員による夏期講習の実施に加え、8月下旬には外部講師による特別講習を実施する。	本校教員による夏期講習では、1・2年生には基本的な学力向上を目標とし、3年生には入試対策としての更なる学力向上を図っている。また、外部講師による夏期講習では、受験に必要な、より実践的な実力養成を図ることを目標としている。両者が補完しあうことにより一層の効果が期待される。	独自	①	改善	中・長期 (H16～)
<b>習熟度別授業の実施</b> 英語と理系コースの教学中、生徒の習熟度に合わせた少人数クラスを編成し授業を行う。	生徒の学習内容に対する習熟度に応じて、学力の定着や学習効果の向上を高める。	独自	①	改善	中・長期 (H16～)
<b>基礎学力養成講習の実施</b> 基礎学力が一定レベル以下の生徒を対象に、夏季及び冬季休暇期間を利用して、補習講座を実施する。	基礎学力向上に特化した授業を集中的に行うことにより、生徒の学力のボトムアップを図ることができる。さらに、2年生の春期休暇中には、3年生で必要な学力を養成するための講座を開講する。	独自	①	改善	中・長期 (H23～)
<b>基礎学力向上講習の実施</b> 全学年の生徒を対象に、基礎学力到達度テストに向けた対策講習を実施する。	基礎学力到達度テストの直前に講習を実施し、生徒のモチベーションを高め、実力養成を目的とした学習の継続を促し、更なる学力向上を図る。	独自	①	改善	中・長期 (H27～)

# 鶴ヶ丘高等学校

## 【高等学校】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
高大連携教育の推進 日本大学生物資源科学部、理工学部、経済学部との連携	大学進学への動機づけを理系・文系それぞれの希望に合わせて行う。これによって、高校までの学習と大学からの研究との違いが理解できる。また、理系・文系はもとより、学部・学科選択におけるミスマッチを減少させることができる。	独自	①	特色	中・長期 (H27～)
グローバル教育の強化 従前の語学研修に加え、短期交換留学(豪州)、大学入学前短期語学研修(英国)を新たに実施	豪州グレース校とフレンドシップ契約を結び、短期(3か月)交換留学制度を確立する。また、大学入学前の3年生3月中旬より2週間英国に短期語学研修を実施し、グローバル教育の拡充を図る。	独自	①	改善	中・長期 (H28～)
国の教育改革の一環としてのAL (アクティブラーニング)やICT教育の充実	入試制度も含めた高大接続教育の変革に伴い、双方向型教育への転換を図る。そのために電子黒板、タブレット等のICT機器を活用して、アクティブラーニングの推進に努める。これにより、従前の受け身中心の学習姿勢から、能動的学習姿勢へ変化させる。	独自	①	改善	中・長期 (H28～)
進路の多様化に対する対応 第1志望の進路実現に向けたキャリア教育をベースとした進路指導の充実	日本大学への進学指導はもとより、国公立等の難関他大学への進学希望者の第1志望を叶えるべく、学習指導、進路指導ができるようなシステムの導入と教員研修の充実を図る。	独自	①	重点	中・長期 (H26～)
杉並区和泉地区の公立小中一貫校との連携強化	現在行っている勉強サポート(小学生に対する学習支援ボランティア)、地域防災訓練、勉強発表会での図書館貸し出し、工事に伴うグラウンドの貸し出し、教育連絡会参加などの継続の他、推薦入試での特別優遇措置を実施し連携を強化する。	独自	②	重点	中・長期 (H27～)
環境保護・省エネルギー対策の実践	夏季はクールビズの実施とエアコンの28℃設定、冬季はウォームビズの実施と暖房の20℃設定を実践し、環境に配慮した取り組みを行う。また、再生紙利用の便を考慮し、紙類の廃棄を分別して行う。	独自	②	重点	中・長期 (H27～)
地域と連携した防災対策	地域で実施される防災への取り組み参加と役割分担を行う。	独自	②	重点	中・長期 (H27～)
入試改革の推進	都内での入試激戦区の中にあり、推薦入試で今までの実績を踏まえて、一部の地区の中学校に緩和措置を実施する。また今後の教育改革にあたり、教科・学年を超えたカリキュラム・デザインを考えるにあたり、入試問題も含め授業内容の改革を進めていく。	経営	③	重点	中・長期 (H28～)

# 藤沢高等学校・中学校・小学校

## 【高等学校・中学校共通】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
基本的な生活習慣の指導	①基本的な生活習慣を身につけさせる体制の確立。 ②校内における挨拶指導の徹底。	教学	①	改善	中・長期 (H22～)
国際感覚の育成	①英会話授業における、少人数教育の実施。 ②オーストラリアへの海外語学研修の実施。 ③平成19年度からの英語圏(カナダ)における修学旅行の実施。	教学	②	改善	中・長期 (H20～)
採用計画	適正な人員確保と教員の負担軽減	予算	③	重点	中・長期 (H27～)
教育設備充実	パソコン実習室(25周年記念館)のPC関連機器を再購入することにより、さらに効率の良い授業を展開する。	教学 予算	④	改善	継続 (H21～)
課外活動・社会貢献の推進	クラブ活動による、心身及び生徒同士の相互啓発による社会性の育成、個々の人間的成長の促進。	教学	①	改善	中・長期 (H19～)
施設設備の整備	1・2号館の取り壊しを行うことにより、施設の充実を図る。	予算	④	重点	中・長期 (H28～)

## 【高等学校】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
基礎学力の養成	①授業等におけるきめ細かな個人指導の充実。 ②夏季・冬季休暇中の希望者対象の講習、成績不振者への補習、3年生対象夏季勉強合宿の実施。	教学	①	改善	中・長期 (H20～)
大学進学率の向上	①2年次からの文系・理系コース分け及び平成20年度入学生からの特進クラス設置。 ②平成28年度より内進生のみをクラスを設置。また、特進クラスについては、文系クラス・理系クラスの他に文理クラスも設置。	教学	①	改善	中・長期 (H28～)

## 【中学校】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
農業体験の実施	生物資源科学部併設校の特色を活かした、農場の農業体験による、全人教育、食育教育等の実践	独自	①	改善	中・長期 (H21～)

## 【小学校】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
基礎学力の育成	精選した授業内容と授業方法の確立 実力テスト・漢字検定・算数検定・英語検定の実施 主体的に学ぶ力を育成するための学習相談機能の充実	経営	①	重点	中・長期 (H27～)
基礎体力・精神力・生活力の育成	タブレット等の教育設備の充実を図ることにより、仕事の効率化ときめ細かい生徒指導の確立	経営	①	特色	中・長期 (H28～)
英語力の育成	少人数・学力別教育教育 ネイティブの配置 国際交流計画の策定	経営 予算	①	重点	中・長期 (H27～)

# 豊山高等学校・中学校

## 【高等学校・中学校共通】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
本校独自の中高6か年一貫システムの推進	希望するキャリアを実現するために、連携教育ならではの「高校先取り授業」等をはじめ充実したカリキュラムにより生徒をサポート。基礎充実期(中1・2)に挨拶ができる生徒を育み、発展期(中3)に特進を、向上期(高1)から特進及び体育クラスを設置。応用完成期(高2・3)には文系・理系について個々の能力に応じた指導で学力の充実を図る。なお平成27年度の現役大学合格率は93.4%と着実にその効果をあげており、一層の拡充を図る。	経営	①	重点	中・長期(H27～)
特色ある各教科の教授法等指導体系の確立	校内研究誌「紀要」の充実及び教員の研修意欲高揚と各教科教授法のスキルアップを図り、授業に反映させる。国内・国外研修の実践を通して、より広い視野に立った教員を育成する。	経営 予算	①	改善	継続・改善(H19～)
本校が独自開発した学習教材等を用いた学力向上推進プロジェクトの拡充	【英語科】本校独自で自習用英語基礎知識教材を開発し、HP上に4000題を掲出。また各単元の授業内容及び解説用教材などのDVD教材も制作する。今後“聞く力”を高めるための教材も独自開発のうえ、自習用教材として積極活用し、英語力の向上に努める。 【数学科】高3進学クラスにおいては、少人数制の学習到達度別授業を実践。また、中学生においては、数学検定の受験を推奨し、客観的な学力状況を把握させ、自己研鑽に努めさせている。	経営	①	改善	中・長期(H22～)
本校生徒による近隣小学校児童との交流	吹奏楽部の生徒が近隣青柳小学校の児童の鼓笛隊の音楽指導を実践するなど、双方のリソース・ノウハウを活用した交流が、地元イベント等の活性化等に貢献している。	経営	②	改善	中・長期(H19～)
地域ボランティア活動の推進	大塚警察署と連携し交通安全委員会及び本校生徒会風紀委員会による護国寺駅周辺の交通整理を常時実施。また生徒会役員等の有志で組織する「日大豊山大塚ビーボーズ」により交通安全キャンペーン活動を積極的に展開し、その功績により大塚警察署より毎年表彰されている。その他、ユニセフの募金活動や地域のお祭りの手伝い等を通じて地元住民との交流を積極的に図り本校に対する教育活動に理解を得ている。	経営	②	改善	中・長期(H19～)
地域振興事業等への施設貸出し	地域住民とのコミュニケーション及び融和の増進を目的に、本校のプール・体育館等の施設を、地域振興事業団体等への貸出しを行う。	経営	②	改善	中・長期(H19～)
大規模災害等に備えた地域連携防災活動の実施	護国寺・真言宗豊山派宗務所及び地元町会と本校との間で締結した「災害時応援協定」に基づき、毎年「文化財防火デー」に本校自衛消防団を中心に防災訓練に参加。本学関係者及び地域の防災意識等の向上を図る。	経営	②	改善	中・長期(S36～)
環境体験学習を通じた環境教育の実践	本校は東京私立中高協会第4支部の環境教育実践研究会に所属し、環境体験学習の一環として、他の生徒及び専門家とともに環境教育の実践を行う。	経営	②	改善	中・長期(H20～)
志願者増対策	志願者増対策として、高校では一般入試に併願優遇を導入し、一般入試を2回実施するなどの改革を行う。中学では入試日程の変更を行う。	経営	③	重点	中・長期(H18～)
適正な教員採用	今後定年退職を迎える専任教員が数多くいるため、後任補充のための適切な人員の採用及び配置を行う。	経営	③	改善	中・長期(H28～)
中台総合グラウンド改修工事	中台グラウンドの土が舞いあがり、地域住民からの苦情多く寄せられていた。また、使用状況によりグラウンド内の土の質も低下し、事故につながる可能性も心配される。そのため、グラウンドを人工芝に整備。	経営 予算	④	重点	単年度

**【高等学校】**

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
<p>日本大学(主に生産工学部・経済学部・法学部)との高大連携教育推進の拡充</p>	<p>日本大学への進学意識等を高めるために、それぞれの学部が実施している高校生向け講座受講を、高校3年生に限らず他学年生徒へも積極的に推奨。平成27年度実績では、生産工学部26名(高校3年)・経済学部9名(高校2年5名・高校3年4名)・法学部4名(高校2年4名)が受講。</p>	<p>経営</p>	<p>①</p>	<p>改善</p>	<p>中・長期(H17～)</p>



# 豊山女子高等学校・中学校

## 【高等学校・中学校共通】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
基礎学力の充実・理数科の充実	①放課後学習の実施。 ②新教育課程の実施とともに、放課後学習の実施及び従来2・3年生で実施していた平常時補習を1年次から実施することにより、基礎学力を充実させる。 ③理数科課題研究における数学・理科の少人数グループ研究の実施。グループ単位で課題の設定、研究計画、調べ学習、実験、考察とレポート作成、発表までを1年間かけて行うことにより、自ら試行錯誤し学ぶ姿勢を育てる。	経営 予算	①		継続・改善 (H26～)
近隣小学校との交流	①英会話教室の実施(夏休みに近隣小学校3校より希望者を募り本校で実施、各小学校ごと1日) ②学習ボランティア(夏休みに近隣小学校3校で10日間実施。補習授業のチューターを行う) ③クリスマスコンサート(12月に近隣小学校1校に出向いて実施。音楽部(合唱)、吹奏楽部が出演) 教員志望、幼児教育従事者志望の生徒に対する、実践的なキャリア教育として有意義な取り組みである。また、様々な交流をとおして、本校の教育活動に対する協力と理解を得て、地域社会に貢献できる学校づくりを進めることができる。 このように近隣の小学生と本校生徒、教員が交流を持つことにより、中学入試志願者増加が期待できる。	経営 予算	②		継続・改善 (H25～)
スクールバスの充実	スクールバスは毎年、利用者数に応じて便を用意し、赤羽便は現在は4～5便、練馬便(西武線等)は2～3便を運行している。(両路線合わせて利用者約230名)  通学方法の利便性を高めることで、生徒数確保に効果が期待でき、学校説明会でも練馬便に対する問い合わせ、関心が高く新たな区域からの利用者の増加が予想できる。	経営 予算	③		継続・改善 (H12～)

## 【高等学校】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
海外語学研修	高校1・2年生対象に7・8月の夏季休暇の15日間カナダのセント・マーガレット・スクール語学研修を実施。 ①日常英会話の訓練・習得。 ②国際親善を推進し、広い視野に立って物事を考えることのできる国際的教養豊かな人間としての資質の育成。	経営 予算	①		継続 (H8～)
英語外部検定講座の実施	①TOEIC講座の実施 英語によるコミュニケーション能力のさらなる充実を図るため、外部講師を招いて講座を行う(TOEIC講座)。 ②英検対策講座の実施 1・2年生を対象に、平常時補習時に全10回程度の講座の実施を検討する(英検対策講座)。	経営	①	改善	継続 (H26～)
キャリア教育の充実	専門学校講師による各種資格講座や、金融機関企業社員を講師に招いた金融経済セミナーの実施。キャリア講座を、3年生のみでなく各学年で実施することにより、高校入学時から将来の職業選択を見据えるとともに、適切な大学進学を見極める素養を身につける。	経営	①		継続 (H27～)

優秀クラスの設置	<p>高校1年普通科, 高校2年普通科・理系で成績優秀者クラスを1クラス設置し, 日本大学への付属推薦入試, 他大学への指定校推薦入試などの推薦型入試以外に対応できる進路指導を目的としている。今後はこれをさらに発展させ, GMARCHレベル以上の一般入試に対応する「特進クラス」を設置予定である。</p>	経営	①	改善	改善 (H27~)
----------	--	----	---	----	--------------

# 三島高等学校・中学校

## 【高等学校・中学校共通】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
ボランティア活動 日本赤十字献血, 赤い羽根共同募金, Nドット募金への協力, 银杏並木の清掃活動	ボランティア活動を通じて豊かな情操と道徳心を育成する。	教学	②	特色	継続・改善 (H15～)
地域社会との連携と地域文化の理解 三島夏まつりの「みしまサンバ」踊りの参加, 学校祭(桜陵祭)「農兵節」「みしまサンバ」の実施	地域社会活動を実践することにより, 地域の活性化に寄与し, 伝統や文化の理解を深める。	教学	②	特色	継続・改善 (H15～)
環境問題への取組 省エネ, 節電, クールビズ, ゴミの分別及び古紙等資源再利用, エコキャップ運動への参加	環境保全活動へ参加することにより, 3R(リサイクル, リユース, リデュース)の意識を向上させる。	教学	②	特色	継続・改善 (H23～)
生徒募集の強化 多様な学校説明会(本校開催・地区別開催・私塾対象)及び学校訪問並びに進学塾訪問を実施	主として静岡県東部地区及び神奈川県東部地区において, きめ細かで多様な学校PRにより志願者や入学者を確保する。	経営 予算	③	重点	継続・改善 (H15～)
教員の採用計画 中長期的に定年退職者及び生徒数等を予測した上で, 計画的に専任教員及び兼任教員を採用	将来計画に基づいた教員採用を行い, 人件費軽減を図り, 財政の健全化を図る。	経営 予算	③	重点	継続・改善 (H12～)
総合体育館新築工事 老朽化体育館3棟と食堂・講堂等に替わる, 総合体育館を建設中(平成28年7月完成予定)	総合体育館の完成により本校のほとんどすべての建物が耐震構造となる。生徒が安心・安全な環境の下に学校生活を送ることにより保護者からの信頼を得ることができる。使用面積が拡大することにより授業の運用効率が向上する。	独自	④		中・長期 (H25～H28)

## 【高等学校】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
国際化教育の推進 国際クラス生徒の海外長期留学及び豪州からの留学生の受け入れ, 進学・特進クラス生徒の海外語学研修の実施	グローバル社会で活躍するために必要な資質・能力を育成するために実践的英語教育により英検資格の取得, TOEFLスコアアップ等を図り国際社会に通用する人材を育成する。	教学 予算	①	特色	継続・改善 (H13～)
高大連携教育の推進 併設する国際関係学部教授陣による特色ある外国語等授業の実施	付属高等学校ならではの大学先取り教育として, 同一時間内の授業でドイツ語・フランス語等複数言語を同時展開させる。これにより, 生徒は外国語をより身近に感じ, 高等学校では体験できない授業を受けることができる。	教学	①	重点	継続・改善 (H26～)

奨学金制度の充実 三島後援会奨学金制度 を活用して優秀な生徒 を確保	学力・文化・スポーツ優秀者を支援し、進学実績を向上させ、 クラブ活動の活性化を図ることにより、PR効果を高める。ま た、生活困窮家庭を救済して退学者・転学者を減少させる。	経営 予算	①	特色	継続・改善 (H12～)
進路指導からキャリア教 育への展開 日本大学及び他私立大 学、国公立大学及び医 療・福祉・幼児教育等多 様なニーズに対応する 進路ガイダンスの実施	高校入学時から卒業するまで、段階を踏み計画的に、生徒 一人ひとりにあった進路選択のための指導を行う。また、大学 卒業後の進路を見据えたキャリア教育に展開させていきた い。	教学	①	改善	継続・改善 (H28～)

### 【中学校】

事業計画	内容・効果	関連	事業 分類	特記 事項	実施時期
外国語教育の充実 英語検定試験資格取得 の推進、ネイティブス ピーカーの職員室配 置、英語教育国内合 宿、国際化教育の集大成としての海外修学旅 行の実施	英検は中学校3年生までに「準2級」以上を目標とする。学校 生活で日常英語に触れる機会を増やし、海外修学旅行によ り実践的な外国語学習、異文化理解、生徒一人ひとりがグ ローバル社会の一員であることを自覚させる。	教学 予算	①	特色	継続・改善 (H15～)
きめ細かな学習指導の 実践 少人数クラスによる英 語、数学の授業を実施 するとともに、学習到達 度別に補習を実施	本校独自の「学習ノート」を活用して、「自主的な学びの習 慣」を身につけさせ、学習意欲と理解度を深める。	教学	①	特色	継続・改善 (H15～)

# 明誠高等学校

## 【高等学校】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
英会話授業における実践指導 ネイティブスピーカーによる英会話授業を実践する。	①リスニングを中心に英語運用能力の育成を目指す。 ②グローバル化社会に対応する人材の育成を目指す。	経営 予算	①	特色	長期 (H26～)
教員の資質向上・教科指導の充実化学習支援体制の確立	①学校自己点検・評価、生徒の授業評価等の実施により教員の自己努力がなされている。その結果、授業改善等の成果が現れている。 ②公開授業、研究授業により授業改善の工夫が図られている。 ③シラバスにより、生徒に学習指針を示すことで、学習効果の向上を期している。また、継続的にシラバスを検証し、工夫改善を図っている。 ④補習授業、自学習のサポート体制を確立し、学習向上が図られている。 ⑤教員採用長期計画に基づき、若手教員の採用を行い、将来の年齢構成並びに財政負担の適正化を図っている。	経営 予算	①	重点	長期 (H20～H31)
TOEIC・TOEIC Bridge及び漢字能力検定・数学検定の実施	① TOEIC Bridgeは1～3年生全員に、TOEICは3年特進コース全員・全学年希望者に受検させる。 ② 漢字能力検定は1年生全員・2～3年希望者に受検させる。 ③ 数学検定は希望者に受験させる。 ④ 英語・国語・数学の基礎学力をつけさせる。 ⑤ 大学入試に係る学習意欲の評価材料として着目されている。	経営 予算	①	特色	長期 (H27～)
魅力ある学校づくりと社会的評価の向上	①特進コースの土曜日授業の実施 ②特進コースの授業の充実と国公立を始め難関私立大学への進学率の向上 ③週6日制への移行検討	経営 予算	①	重点	長期 (H25～)
地域社会との強い結びつき及び社会貢献による相互扶助精神の育成	①地元主催音楽祭等への吹奏楽部参加。 ②「オムラサキ飛ばそう会」への協力。 ③学校施設の開放。 ④生徒会募金活動による天災被災地への支援。	経営 予算	②	重点	長期 (H20～)
地球温暖化防止対策と資源の有効利用	①ケルピスの実施や冷暖房の温度抑制など、CO2排出削減に努める。 ②「グリーンキャンペーン(校内外美化活動)」の実施と環境保護の指導徹底。 ③生徒会によるペットボトルキャップ回収活動の実施。	経営 予算	②		長期 (H20～)
健全な経営基盤確立のため募集定員以上の確保	学校財政の基盤安定と施設設備充実を図ることができる。	経営 予算	③	重点	長期 (H19～)
広報活動の充実 学校案内及び学校紹介DVDの制作 学校ホームページの充実(毎日更新)	的確な学校情報の伝達 本校の知名度アップや学習環境の良さなどアピール	経営 予算	③	特色	長期 (H24～)
キャンパス整備計画の検討	マスタープランに基づいて新校舎建設向けキャンパス整備の計画を検討し、安心・安全で楽しく学べる魅力ある学校を目指す。	経営 予算	④	特色	長期 (H27～)
落雷、地震対策を実施し、安心・安全なキャンパスの実現を図る	①襲雷警報器を設置し、落雷への速やかな対応を可能とする。 ②地震速報端末ユニットを設置し、地震発生時の対応をよりよくする。	予算	④	重点	単年度

# 山形高等学校

## 【高等学校】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
クラブ活動の充実	本部からの強化費助成金を得られたこともあり、平成27年度は全国大会出場クラブが8部であった。競技力の向上と共に活気あふれる学校を目指すことができた。また、日本大学の高大一貫7か年計画では、14のクラブが指定を受け、更なる飛躍を見せている。	経営	①	改善	中・長期 (H20～)
教員の資質向上の推進	教員の各種セミナー、国内外研修会への参加を積極的に進めることにより、行動力と様々な能力を高める。企画能力並びに問題意識・解決能力を高めつつ、生涯教育・国際化への対応、情報化社会等の問題について、自己を再点検する機会を得ると共に、学校運営や教育活動に役立てることができる。	経営	①	改善	中・長期 (H20～)
学力向上対策プロジェクトの設置	基礎学力到達度テスト等の対策として、よりきめ細やかな学習指導のノウハウを探りながら実践する。高い学習効果が期待でき、更には進学率の向上も望むことができる。以上を継続事業とし、生徒の学力向上と教員のスキルアップを図る。	経営 予算	①	重点	中・長期 (H26～)
きめ細やかな学習指導の推進	1クラス35名を目安としながら少人数授業を実施する。基礎学力を向上させるため、「学習方法習得体験」を全学年対象に5教科で行う。また生徒個々の進捗、必要に応じて補習などを実施する。	経営 予算	①	改善	中・長期 (H20～)
高大連携教育の推進	生産工学部との遠隔授業を通じて、大学の高度な学びに触れさせ、進学への意欲を高める。	経営	①	特色	中・長期 (H20～)
奨学金の充実	本校独自の山形高等学校奨学金、コカ・コーラ育英奨学金をはじめ、山形県高等学校奨学金など公的奨学金の存在を保護者に積極的に案内する。	経営	①	改善	中・長期 (H20～)
地域社会・同窓会・校友会との連携	町内会や同窓会との情報交換をこれまで以上に密にし、校友会各支部総会への出席を通じて情報収集や意見交換を図る。多くの情報発信に努め、本校の社会貢献をPRすることができる。	経営 予算	②	改善	中・長期 (H20～)
ボランティア活動の推進	献血の協力を進めるほか、生徒を中心にして図書の読み聞かせ、ペットボトルのキャップ、書き損じはがきの回収、雪かきボランティア、各施設・大会等へのボランティア参加などを実施、さらには学園祭の売上金を寄附することで社会福祉に直接貢献する。こうした活動を通し他人を思いやる心を養うことができる。	経営 予算	②	特色	中・長期 (H20～)
危機管理への対応・対策	生徒・教職員用として、防災用品(水・乾パン・ブランケット)を備蓄し、発電機や災害用トイレを整備する。また、保護者向け緊急連絡メール連絡網を整備し、情報伝達の迅速性・確実性を得ることができる。さらに危機管理マニュアルをリニューアルし、教職員の意思統一を図り、対外的にも安全・安心感を発信することができる。	経営 予算	③	改善	中・長期 (H25～)
障害者雇用の推進	障害者の雇用の促進等に関する法律により、図書事務補助の臨時職員として採用した。平成28年度には退職する用務員の後任として、障害者の臨時職員の採用を計画している。法人に求められる適正な雇用の条件の一端を満たし、社会貢献を果たす。	経営	③	改善	中・長期 (H25～)
広報活動推進による大学志願者数増	日本大学をはじめ難関大学への進学実績、特に、山形県が推奨する医歯薬系への恒常的な進学者数の多さをアピールし、将来的に生徒募集活動へつなげていくことが可能である。	経営 予算	③	改善	中・長期 (H24～)

特別支援教育事業の推進	特色ある教育の施策として、不登校・発達障害を疑われる生徒への支援体制として生徒生活支援委員会を設置し、さらにコーディネーターと位置付ける教員を配置することにより、特別支援教育の充実を図る。	経営	③	改善	中・長期 (H23～)
学校説明会及び入試相談会の推進	学校説明会を年5回開催するほか、県内各中学校や塾及び予備校を積極的に訪問する。また各中学校主催の進路学習会へ参加することにより、本校を希望する生徒や保護者との距離が縮まる。本校の教育内容及び入試情報等をPRし志願者増を図る。	経営	③	改善	中・長期 (H20～)
生徒の希望進路実現の推進	生徒や卒業生への各種教育情報データサービスなども利用しながら、各学年に応じた適切な進路指導を立案し、進路及び進学説明会、職業講話、就職指導(企業訪問・模擬面接・公務員受験講座等)などを実現することで、生徒・保護者の意識を高める。	経営 予算	③	改善	中・長期 (H24～)
出張旅費内規の見直し	学校対抗競技(東北大会・全国大会等)生徒並びに教職員旅費内規等について見直しを図り、支出の抑制を図る。	経営	③	重点	単年度
財政基盤の確立	ゼロベース予算の徹底、冗費の節減を図り、教職員の学校経営に対する個々の意識改革の徹底により、経費節約等支出削減につなげる。	経営 予算	⑤	重点	中・長期 (H19～)
学生生徒等納付金の収入確保	収入改善策の施策として、平成28年度入学生より授業料の変更を行い、安定した収入確保に努める。	経営 予算	⑤	重点	単年度

# 習志野高等学校

## 【高等学校】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
地球温暖化防止への取組 ・毎年度前年度対比1%以上のエネルギー使用量の削減を目標 クールビズ、ウォームビズの導入 ・冷房温度28℃以上、暖房温度20℃以下の温度設定管理の励行 空調設備の中央制御化による温度 ・設定管理の一元化 ・建物の断熱化	(1) 私立大学として、地球温暖化対策を推進できる。 (2) CO2などの温室効果ガスの排出量が削減できる。 (3) 熱・電気等のエネルギー使用量が削減できる。	経営	②	改善	継続・改善 (H19～)
CST, GA, NP各コースの設置	CSTコースでは、日本大学理工学部進学者増加の効果及び高大連携教育の推進及びGAコース, NPコースでは、それぞれのコースの特色を生かした効果の発揮	教学	①	特色	継続・改善 (H18～)
(1) ゴミの減量対策啓蒙運動 (2) 地球温暖化防止への取組	(1) ゴミの軽減に取り組むことによる、環境への配慮及びゴミ処理コストの削減 (2) CO2などの温室効果ガスの排出量削減及び熱・電気等のエネルギー使用量の削減	独自	②		継続・改善 (H18～)
予算の効率的執行・運用	無駄のない予算の執行による教育環境の効果的充実と各種教育サービスの充実	独自	⑤		継続・改善 (H23以前～)



# 東北高等学校

## 【高等学校】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
グローバル教育の実践	海外語学研修などを通じて体得した経験に限らず、海外学生との交流事業などを行うことで、国際社会を見据えた視野を広げる環境を整備する。	教学予算	①	特色	中・長期 (H28～)
学年毎の特色ある研修の実現	全学年共通の研修のみならず、学年毎のニーズに合った研修会を開催することで、生徒のみならず教員の本学への帰属意識を高める。	教学予算	①	特色	中・長期 (H28～)
学生生活環境の安全・安心の確保	震災対応のため非常食を常時1,500名分備蓄するため、新入生用として500食分更新する。	経営予算	①	改善	中・長期 (～H30)
学校全体の環境への取組	学校全体での節電対策(不要な蛍光灯の削減、クービズの実施)を行い、環境に配慮することで福島県の置かれた状況を考慮した学校環境を整える。	経営	②	特色	中・長期 (～H30)
入試広報の充実	広報活動の充実により、本高校のイメージアップと入学者数の確保に努める。	経営予算	③	重点	中・長期 (～H30)

# 日本大学幼稚園

## 【幼稚園】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
<b>教育方法</b> 幼児の発達上の困難と課題への対応の重要性から専門家を交えた「幼児教育と発達」に関する研修実施と実践の充実を図る。	専門家の助言により個々の幼児の発達状況を知ること、具体的な対応を学ぶことができ、幼児一人ひとりの安定した生活を導くことが可能	独自	①	重点	長期
<b>教育方法</b> 運動・音楽療法(ヘルリズム)及び操作的・造形的活動を感覚統合教育の視点から深める。	幼児の心身のバランスがとれた発育を促し、自己コントロールする力が生まれる。	独自	①	重点	長期
<b>教育方法</b> 幼児が保育者と共に畑づくりを手掛け、季節毎の野菜等を栽培し育てることで、収穫の楽しみや喜びを友達や周囲の大人と分かち合う。	豊かな人間関係の育成と同時に、自然への興味・関心が深まることで、幼児の探究心が芽生える。また表現活動にもつながる。	独自	①	重点	長期
<b>地域社会との連携</b> 地域防災計画への参画	災害時の近隣地域における本園の役割の明確化と地域貢献。災害ボランティア活動による社会貢献。	独自	②	重点	長期
<b>社会貢献</b> 各種子育て支援(日常における各種相談・アドバイスの実施、夏・冬期休暇期間中の預かり保育開催、通常保育後の預かり保育の実施)	子育てに関わる多様で難しい課題への一助と社会貢献。	独自	②	重点	長期
<b>社会貢献</b> 発達の専門家を招いて在園児や地域の未就園児をもつ父母を対象に子育てに関する講演会を定期的に実施。	専門家によるアドバイスによって、子育て中の父母の悩みや不安を解消し、子育て支援の場を広げる。	独自	②	重点	長期
<b>建物等の施設設備</b> 新園舎建設と仮設園舎施設・用地の借用。	園舎の経年的老朽化に伴う園舎等の建替えと建替え期間中の杉並区内施設の借用・改修。仮設園舎による保育の継続。	予算	④	重点	長期

# 日本大学病院

## 【病院】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
専修医の増員	専修医の増員を図ることでマンパワー不足の解消	独自	①		継続 (H26～)
看護師のスキルアップ	ベットコントロールナース, 退院調整ナース, 認定看護師の育成を強化し, 看護部全体のスキルアップを図る。	独自	①	重点	継続 (H26～)
医療安全管理の強化	全教職員対象に定期的な講習を開催して危機意識を共有する。	独自	①	重点	継続 (H26～)
eラーニングの導入	スマートデバイスにより, いつでも, どこでも技術動画の復習が可能な体制とすること, 各種院内講習会のオンライン受講を導入し, 受講率の向上を図る。	独自	①		単年度
私立医科大学協会主催の各種(庶務, 経理, 用度, 医事研究会等)研修・研究会の参加	各種研修・研究会へ積極的に参加することで日頃の業務に活用する。	独自	①	特色	継続 (H26～)
市民公開講座を定期的 に開催	時節に合った病気の講演を企画して新患者数の増加を図る。	独自	②		継続 (H26～)
AED・心肺蘇生講習会 の開催	公共施設等でAEDの使用法, 蘇生手順等の講演を行なう。	独自	②	重点	継続 (H26～)
ちよだこども救急室の開 設	千代田区, 神田医師会, 千代田医師会, 千代田保健所と連携して平日の19時から22時まで予約無しでの15歳以下の診療体制を実施。	独自	②	特色	継続 (H26～)
省エネ対策の強化	クールビズ等の奨励にて冷暖房費の削減を図る。また, 節水, 節電による効率化も図ることができる。	独自	②		継続 (H26～)
ペーパーレス会議の導入	ペーパーレス会議システムを導入し, 紙使用量を大幅に削減する。	経営	②		単年度
廃棄物分別の徹底	ミックスペーパーの分別でごみの減量を図る。	独自	②		継続 (H26～)
電子カルテシステムの導入	病床利用状況の一元管理によって, 病床及び手術室の利用率向上を図る。また, 診療情報の共有による患者サービスの向上, (3) 医療材料, 薬剤等の物流管理の把握による経費削減を図ることができる。	経営	③	重点	継続 (H26～)

7対1看護体制の維持	大幅な増員なしに看護体制を維持する。	独自	③	特色	継続 (H26～)
経費の削減	(1)後発医薬品に切り替えることでDPCの係数を上げることで増収を図る。 (2)医療材料の値引き交渉を図る。 (3)SPDシステムの継続。 (4)経費削減委員会(臨時)を設置し, 医療材料・消耗品・水道光熱費の抑制を監視, 検討する。	経営	③		継続 (H26～) ※(4)については, H28より実施
一次, 二次救急の積極的な受入れ	夜間診療体制を確立して救急患者を受け入れることで患者数の増加, 医療収入の増加を図る。	独自	③	重点	継続 (H26～)
地域医療連携の強化	近隣の医師会や本学OBの開業している医院と定期的に勉強会を開催し懇親を深める。	独自	③	重点	継続 (H26～)
セカンドオピニオン, 特別診察の開始	セカンドオピニオン, 特別外来診察の自由診療を開始して患者数の増加, 収入増を図る。	独自	③		継続 (H27～)
後方病院の確保	長期間の入院患者を後方病院に転院することで病床の回転率を上げる。	独自	③	特色	継続 (H27～)
専門外来の設置	各診療科での特色を持った専門外来を午後診療に実施し患者数増, 収入増を図る。	独自	③	特色	継続 (H27～)

# 医学部付属板橋病院

## 【病院】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
専修医・研修医制度の充実。(専修医・専修指導医の増員)	専修医・専修指導医を増員することにより、医師不足の現状を改善し健康管理及び診療体制を充実させるとともに、臨床能力を向上させ医療収入の増加を目指す。	経営	①	重点	長期 (5年)
充実した初期臨床研修プログラムの提供、プログラムの見直しを図る。	臨床研修医の能力向上と人材確保を図ると共にマッチング率の向上を図る。	経営	①	重点	長期 (5年)
看護に求められる臨床研修の充実。	看護部門の体制を充実させるとともに看護部職員の能力の向上を図る。 ポートフォリオ研修、認定看護師、トリアージナース等の資格取得推進、短期国外留学制度の制定。	経営	①	重点	長期 (5年)
臨床検査技師の研修の充実。 以下の研修・学会での発表の義務化 東京都臨床検査技師会研修会、国公立大学検査技師研修会、私立大学病院検査技師長会教育セミナー、日本臨床検査技師会医学検査学会、日本細胞診学会、日本病理学会、日本超音波学会、循環器学会、消化器肝臓学会など	臨床検査部門の体制を充実させるとともに、臨床検査部技師の能力の向上を図る。 優れた技術者を養成するためのプログラムの作成によるレベルの向上を図る人材育成。 領域のトップリーダーになるための学会参加と学術発表の義務化。	経営	①	重点	長期 (5年)
薬剤師の研修充実並びにがん専門薬剤師、救急認定薬剤師等の育成。	薬剤部門の体制を充実させるとともに、薬剤師の能力向上を図る。行政による「チーム医療」の重視、薬剤師の役割重視に対応する。病棟薬剤師の配置を図る。	経営	①	重点	長期 (5年)
リハビリテーション部門の充実 (理学療法士、作業療法士の補強)	高齢化社会における医療の充実を図るためには術前および術後のリハビリテーションによる早期退院への支援が必須であり、心臓、呼吸器などの臓器別、癌などの疾患別リハビリテーションの充実を図る。	経営	①	重点	中・長期 (3年)
がん診療拠点病院の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の医療機関との医療連携の促進(がん診療連携パスの普及促進)。</li> <li>・新規治療機材(ロボット手術支援システム:ダヴィンチ)の導入や放射線療法(IMRT)の充実による治療のレベルアップ。</li> <li>・癌に対するリハビリテーションの充実を図る。</li> <li>・院内がん登録体制の整備。</li> </ul>	経営	①	重点	中・長期 (3年)
二次救急医療の充実	二次救急医療のさらなる充実による外来入院患者数の増加。地域医療機関との医療連携の促進に多大の効果が期待できる。総合科・救命救急センターを中心に全科によるバックアップ体制の強化により幅広い患者層に対応できるシステムの構築。総合力を養うことによる臨床医の育成が可能になることでより多くの研修医獲得が可能になる。	経営	①	重点	継続・改善 (2年)
医療安全管理の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スタッフの増員、電子カルテ導入による医療安全管理の充実。</li> <li>・産学協同による医療安全に必要な機器および技術の開発。</li> <li>・急変時対応チーム、医療技術のマニュアル化など組織的リスクマネジメントの充実を図る。</li> </ul>	経営	①	重点	長期 (5年)

臨床研究推進センターの充実	今後、臨床研究は倫理指針の変更を受けて大きく変化し、臨床研究が可能となる病院は限定されてくるので、製薬あるいは公的な臨床研究の資本は限定された病院に投資されるようになる。当病院も臨床研究の推進には、その資本投下が可能となる体制の構築が急務で、システムが確立することにより今後の病院収入の増加が見込める。	経営	①	重点	継続・改善 (2年)
大学病院の地域貢献	特定機能病院、地域がん診療連携拠点病院、救命救急センター、こども救命センター(都内4施設のひとつ)、スーパー周産期センター(都内4施設のひとつ)、緊急大動脈重点病院(都内11施設のひとつ)、脳卒中急性期指定病院、東京都小児がん診療病院の特性を活かした地域社会への貢献を図る。	経営	②	重点	長期 (5年)
医療安全の充実、院内感染対策の体制強化	特定機能病院の役割、社会的責務の履行を図る。医療安全管理の学術的貢献も行う。	経営	②	重点	長期 (5年)
各拠点病院認定に伴う公開講座の開設	紹介患者等の増加を目指し、医療収入の増加を図る。	経営	②	重点	長期 (5年)
医師による国際学会における発表の推進とその支援	病院における医療の最新化、教育・研究の促進と共に医学・医療情報の地域還元を図る。	経営	②	重点	長期 (5年)
JICAなどを介して海外医療従事者の研修の受け入れ	海外医療の充実と貢献を図る。	経営	②	重点	長期 (5年)
国内における講習会、治験説明、啓発事業などでの招聘要請に対する職員の派遣	大学病院としてのステータス維持と共に積極的な治験の受託の推進、機能の充実を図る。研究に関連した病院内各種研究推進システム構築を推進。	経営	②	重点	長期 (5年)
地域医療機関、医師会と本病院において外来化学療法の充実と地域連携パス(各種がん、脳卒中、糖尿病等)への取り組みの連携を図る	地域医療連携の推進のための連携室の充実と機能強化。紹介を受けるだけでなく、退院および転院への支援強化。	経営	②	重点	長期 (5年)
省エネ対策の強化	節水、節電等による照明器具等の高効率化が図れる	予算	②	改善	長期 (5年)
廃棄物分別の徹底	再利用化の促進が図れる。	予算	②	改善	中・長期 (3年)
医療情報課の機能強化の検討	ITによる情報管理と戦略の立案 (1)診療に関する情報の把握による原価計算が可能になり収支の透明化が図れる (2)患者データの分析による今後の診療傾向を把握することにより、短期、中期、および長期の病院経営戦略を立案することが可能になる。 (3)電子カルテからの患者情報をデータベース化することにより臨床研究の推進が図れる。 (4)地域の患者情報を共有するシステムを構築することで地域連携を強化できる。	経営	③	改善	中・長期 (3年)
電子カルテシステムの充実	(1)病床利用状況の一元管理によって、病床及び手術室の利用率向上を図る。 (2)診療情報の共有による患者サービスの更なる向上。 (3)薬剤及び医療材料等の物流情報の把握によるさらなる経費削減。 (4)院内の各種情報共有による医療安全管理の高度化。	経営	③	改善	単年度

消耗品, 医療材料費等の削減を図る	(1)薬事委員会による継続的な後発医薬品(ジェネリック)への切り替えを図る。 ジェネリック医薬品使用率は今後もDPC改定の重要な改定部分でありこの切り替えは行政の方針に従うとともに医療収入の大幅な増大に貢献する。 (2)薬価改定に伴う値引き交渉を図る。 (3)医療材料の値引き交渉を図る。 (4)常駐非使用医療材料の整理。	予算	③	重点	中・長期 (3年)
7対1看護体制の維持	入院収入の増収, 看護体制の充実, 患者サービスの向上。7対1入院基本料算定による入院収入の増加。高度急性期病床を充実させ, 診療報酬の改定, DPC改定に対応する。	経営	③	重点	長期 (5年)
患者未収入金回収事業	外部の弁護士事務所に患者未収入金の回収業務を依頼することにより, 高い回収効果が期待できる。なお, 業者への支払は成功報酬率の見直しを図る。	予算	③	重点	中・長期 (3年)
特定機能病院の特徴を生かした高度先進医療への取り組み	効率化, 高質化のなお一層の推進を図る。	経営	③	重点	長期 (5年)
専門診療体制への取り組み	新たに特化した専門診療科を設置して付加価値を高める。	経営	③	重点	長期 (5年)
診療環境の改善	適正病床数と療養環境の改善を検討。ボランティア活動の受け入れ推進を図る。	経営	③	重点	長期 (5年)
地域医療機関との連携の充実・強化	特定機能病院の役割, 社会的責務の履行を図る。医療連携センターの業務拡大, 充実を図る。	経営	③	重点	長期 (5年)
ホームページの充実	日本工業規格のWebアクセシビリティ規定に基づきリニューアルを行い, 総務省が推進しているホームページのバリアフリー化を図る。	経営	③	改善	単年度
地域への情報発信	地域医療の充実を図る	経営	③	重点	中・長期 (3年)
国の医療政策としてあげられている5疾病(がん, 脳卒中, 急性心臓疾患, 糖尿病, 精神疾患)及び5事業(小児医療, 救急医療, 災害医療, 周産期医療等)の各基幹あるいは中核病院認定に向けての院内整備	国や行政が最も重視する医療が, 現在の医療制度における5疾病・5事業であり, 従来の4疾病・5事業から変更された。医療法改正においてもこの行政の重点項目は継続される見込みであり, 院内整備も継続して行っていく必要がある。 地域がん診療連携拠点病院に加え, 東京都小児がん診療病院の認定を受けている。	経営	③	重点	中・長期 (3年)
自由診療項目の開始	大学でのみ可能な品質管理された自由診療の開始(美容整形など)	経営	③	特色	中・長期 (4年)
高度先進医療の推進	現在行われている先進医療に加え, 今後導入, 発展するであろう再生医療に向けての先進医療の開始を目指す。 (脱分化細胞を使用した再生医療など)	経営	③	重点	長期 (5年)

<p>変革する医療制度への対応</p> <p>(1) 医療連携センターの機能充実。</p> <p>(2) 総合診療科の充実による医療機関としての機能・役割</p> <p>(3) 地域がん診療連携拠点病院，東京都小児がん診療病院として「医療機関に対する研修制度」，「がん等の治療成績情報の管理」，「緩和ケアの充実」，「患者相談の対応」等の更なる充実を図る。</p> <p>(4) 災害拠点病院としての機器の整備を図る。</p> <p>(5) 院内通信設備 (PHSの充実) による7対1看護体制のもと情報伝達の向上と医療安全の向上を図る。</p>	<p>(1) 上記の5疾病5事業に対して切れ目のない医療を供給する体制の整備が必要であり，当病院は，行政の定める急性期病院として地域医療連携の充実を目指すことが求められており，この一環として新設されたセンター機能の充実を図る。</p> <p>(2) 高齢化社会を視野にした在宅医療担当医との連携を図るため総合診療科での実技指導およびリハビリテーション室での講習を行う。</p> <p>(3) 地域がん診療連携拠点病院としての機能充実は当院の最も重要な機能充実を意味しており，継続的に続ける必要がある。</p> <p>東京都小児がん診療病院の認定を受けたことから，小児がん診療のより充実，高度化を図り，がん診療のなお一層の充実を図る。</p> <p>(4) 上記5疾病・5事業のうちの一つである災害医療の充実を計ることは当院の重要な機能の充実の一環として欠かせない。</p> <p>(5) 情報伝達の充実は医療安全管理の向上および災害時のBCPにも寄与する重要ポイントである。</p>	経営	③	重点	中・長期 (3年)
<p>病棟薬剤業務実施加算の請求</p>	<p>平成27年8月から全病棟に薬剤師の配置が完了したので，今後は病棟業務の拡充を図り，安定した病棟薬剤業務実施加算業務を行い入院収入の増加をはかる。</p>	予算	③	重点	単年度
<p>薬剤管理指導業務を全ての病棟で実施</p>	<p>平成27年8月から全病棟に薬剤師の配置が完了し，病棟薬剤業務を向上させ，薬剤管理指導料の件数を増やし入院収入の増加を図る。</p>	予算	③	重点	単年度



# 歯学部付属歯科病院

## 【病院】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
医療連携部を中心とした地域医療機関や同窓会との連携の強化	紹介元の地域医療機関・同窓会との連携強化を推進し、患者サービスの向上を図る。	独自	②	改善	中・長期 (H26～30)
三島歯科医療センターの開設	国際関係学部三島駅北口校舎内に歯科口腔外科を中心とする 歯科病院の分院を開設することにより、地域住民により専門性の高い歯科医療サービスを提供する。 ①大学病院が実施する専門性の高い歯科医療を提供して、地元歯科医師会との連携を図り、日本大学歯学部をアピールするとともに、大学病院としてのブランド力が高まる。 ②静岡県東部地域初の歯科口腔外科施設として収入の増加を図り、本学部の安定的収入源となるよう努める。更に入院を伴う医療について、本院への紹介状の増加が期待できる。	予算	②	特色	中・長期 (H27～)
医療収入の増収	①入院患者数の増を図る。 (1) 口腔外科における手術件数の増加。 (2) ベッド(24床)の稼働率向上。 ②外来患者数の増加を図る。 (1) 同窓会と連携し、紹介患者の積極的な受け入れを行う。 (2) 患者の診療計画を見直し、1か月あたりの診療日数の増加を図る。 (3) 病院ホームページで高度歯科医療のPRを行う。 (4) 診療ユニットの器具の標準化とオープン化(学生用除く)による診療ユニット稼働率の向上を図る。 ③診療の算定漏れ、間違いを少なくし、適正なレセプト作成の徹底とその指導を図る。	独自	③	重点	中・長期 (H25～28)
病院経費の削減と業務の効率化	医療材料の整理統合 ①医療材料をマスター化して各部門からの発注方法を容易にし、発注・納品を一元化することにより軽減化を図る。 また、調達リストを作成し、多数業者の入札で価格を決定することにより、購入価格の低廉化を図る。 ②ジェネリック医薬品の採用及び消耗品は使用用途に応じての使い分けを徹底するなどして、医療材料の質を担保し、より安価な材料への見直しを行う。 ③新病院の建設を見据えて、機器の購入・修理等については慎重に対応する。 ④外注技工委託料金の見直しを図る。 ⑤技工管理室の内製化向上により、技工物の外部委託を減らす。	独自	③	改善	中・長期 (H27～29)

# 松戸歯科病院

## 【病院】

事業計画	内容・効果	関連	事業分類	特記事項	実施時期
臨床研修歯科医師制度の充実	サポート体制を充実させ、研修医の診療を促すことにより、良き臨床医の育成を目指す。	教学	①	改善	中・長期 (H28～)
茨城県歯科医師会 災害時身元確認活動 同歯科医師会災害派遣 チームへの歯科医師の 派遣	地域医療へ貢献することができる。	独自	②	特色	単年度
診療予約センターの設置	附属病院管理課の職員を有効に活用し当該センター業務を担当させ、ユニットの稼働率を向上させることによる医療収入の増加を図る。	経営	③	改善	中・長期 (H28～)

#### 4 平成28年度予算

##### ①平成28年度 資金収支予算書

〔平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで〕

##### 収入の部

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
学生生徒等納付金収入	106,938,360,000	104,855,850,000	2,082,510,000
手数料収入	3,918,930,000	3,896,340,000	22,590,000
寄付金収入	4,274,170,000	4,242,470,000	31,700,000
補助金収入	15,518,610,000	16,042,360,000	△ 523,750,000
国庫補助金収入	10,005,730,000	10,824,860,000	△ 819,130,000
地方公共団体補助金収入	5,512,880,000	5,217,500,000	295,380,000
資産売却収入	500,000	183,090,000	△ 182,590,000
付随事業・収益事業収入	3,061,270,000	2,912,980,000	148,290,000
医療収入	49,935,230,000	48,195,650,000	1,739,580,000
受取利息・配当金収入	1,850,640,000	1,980,440,000	△ 129,800,000
雑収入	6,974,420,000	5,057,410,000	1,917,010,000
借入金等収入	2,000,000,000	14,200,000,000	△ 12,200,000,000
前受金収入	19,054,780,000	19,464,020,000	△ 409,240,000
その他の収入	52,676,370,000	33,925,120,000	18,751,250,000
資金収入調整勘定	△ 31,976,550,000	△ 28,976,930,000	△ 2,999,620,000
当年度収入合計	234,226,730,000	225,978,800,000	8,247,930,000
前年度繰越支払資金	35,573,270,000	32,821,200,000	2,752,070,000
収入の部合計	269,800,000,000	258,800,000,000	11,000,000,000

##### 支出の部

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
人件費支出	105,748,050,000	100,077,720,000	5,670,330,000
教育研究経費支出	60,145,700,000	59,888,480,000	257,220,000
(教育研究経費支出)	45,563,910,000	46,183,680,000	△ 619,770,000
(医療経費支出)	14,581,790,000	13,704,800,000	876,990,000
管理経費支出	7,046,230,000	7,287,980,000	△ 241,750,000
借入金等利息支出	174,400,000	166,740,000	7,660,000
借入金等返済支出	1,281,130,000	1,340,000,000	△ 58,870,000
施設関係支出	29,627,490,000	26,890,050,000	2,737,440,000
設備関係支出	6,864,910,000	7,153,020,000	△ 288,110,000
資産運用支出	21,028,010,000	17,714,440,000	3,313,570,000
その他の支出	9,174,720,000	9,756,390,000	△ 581,670,000
予備費	1,000,000,000	1,000,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 9,035,490,000	△ 8,191,940,000	△ 843,550,000
当年度支出合計	233,055,150,000	223,082,880,000	9,972,270,000
翌年度繰越支払資金	36,744,850,000	35,717,120,000	1,027,730,000
支出の部合計	269,800,000,000	258,800,000,000	11,000,000,000

## ②資金収支予算の概要

資金収支予算は、当該会計年度の教育・研究その他諸活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金の収支のてん末を明らかにするものである。

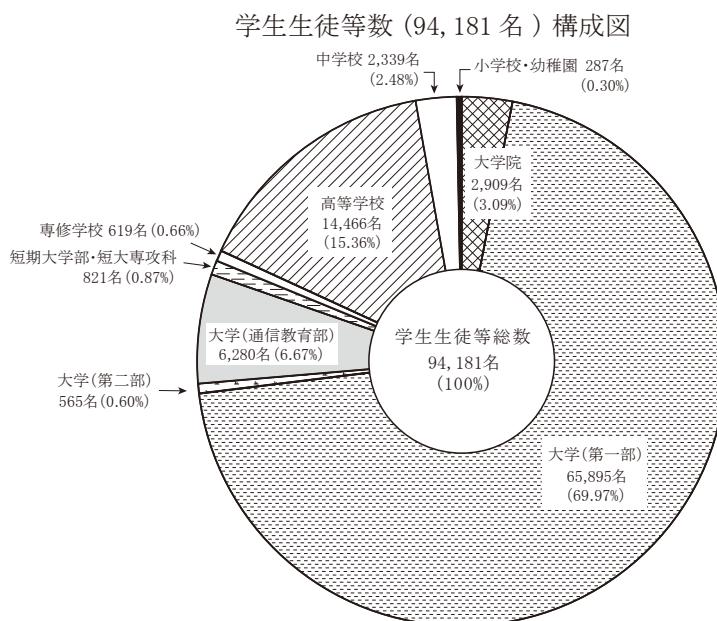
平成 28 年度資金収支予算額は、前年度予算比で 110 億円増加の 2,698 億円になった。

前年度予算比での主な増減額・増減事由を見ると、収入の部では、学生生徒等納付金収入が 21 億円の増収、医療収入が 17 億円の増収になった。

支出の部では、人件費支出が退職金の増加により 57 億円の支出増、施設関係支出が部科校での校舎建設により 27 億円の支出増になった。

### (収入の部)

学生生徒等納付金収入 (1,069 億 3,836 万円) は、授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、教育充実料及びその他の納付金の収入である。次のグラフは、平成 28 年 4 月 1 日現在の在籍予定学生生徒等数 (94,181 名) である。

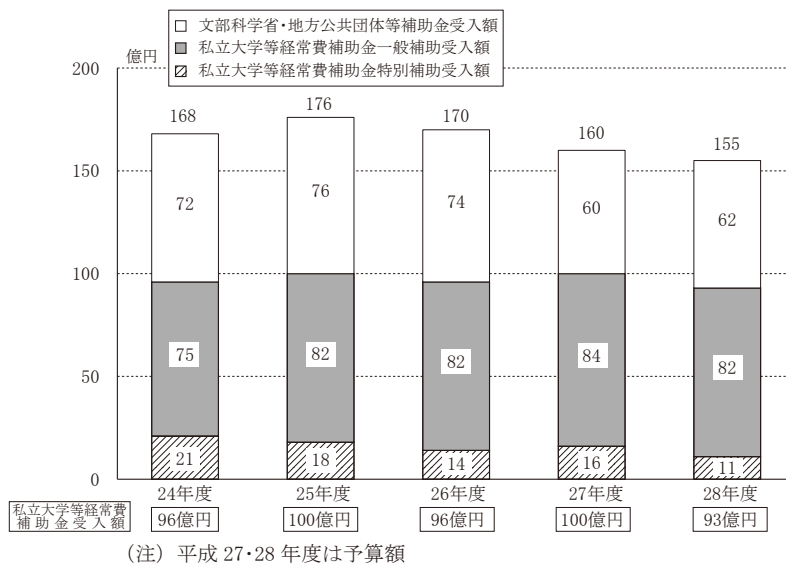


手数料収入 (39 億 1,893 万円) は、入学検定料、試験料、証明手数料及びその他の手数料収入である。

寄付金収入 (42 億 7,417 万円) は、特別寄付金及び一般寄付金の収入である。このうち、特別寄付金は用途が指定された寄付金収入であり、創立 130 周年記念事業募金が含まれる。

補助金収入（155 億 1,861 万円）は、国庫補助金及び地方公共団体補助金の収入である。このうち、最も大きな割合を占めているものが国庫補助金の中の私立大学等経常費補助金である。

### 補助金の推移



資産売却収入（50 万円）は、施設及び設備の売却収入である。

付随事業・収益事業収入（30 億 6,127 万円）は、補助活動収入，附属事業収入及び受託事業収入である。

医療収入（499 億 3,523 万円）は、日本大学病院及び医学部・歯学部・松戸歯学部の附属病院における入院収入，外来収入及びその他の医療収入である。

受取利息・配当金収入（18 億 5,064 万円）は、第 3 号基本金引当特定資産運用収入及びその他の受取利息・配当金収入である。

雑収入（69 億 7,442 万円）は、私立大学退職金財団交付金収入，施設設備利用料収入，過年度修正収入及びその他の雑収入である。

借入金等収入（20 億円）は、校舎建設に係る支払資金として日本私立学校振興・共済事業団又は市中金融機関から借入れる長期借入金である。

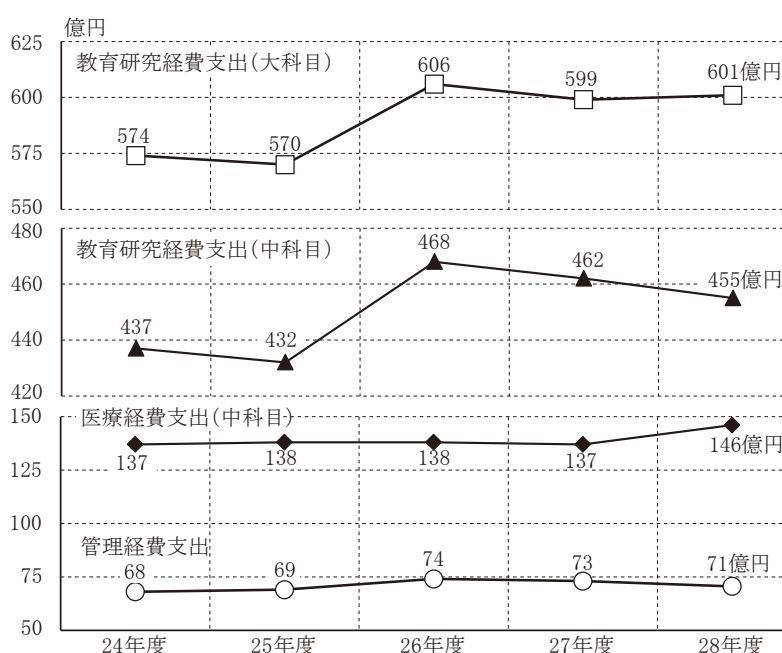
( 支 出 の 部 )

人件費支出 (1,057 億 4,805 万円) は、教員人件費、職員人件費及び退職金の支出である。

教育研究経費支出 (601 億 4,570 万円) は、教育・研究等の活動に要する消耗品費、光熱水費、通信費、印刷費、修繕費及び業務委託費等の経費支出であり、中科目として「教育研究経費支出」と付属病院における医療 (診療) 行為に使用する「医療経費支出」に区分表示している。

管理経費支出 (70 億 4,623 万円) は、法人業務・管理業務に伴う消耗品費、光熱水費、通信費、印刷費、修繕費及び業務委託費等の経費支出である。

教育研究経費支出及び管理経費支出の推移



(注) 平成 27・28 年度は予算額

借入金等利息支出 (1 億 7,440 万円) は、日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関からの借入金に係る支払利息である。

借入金等返済支出 (12 億 8,113 万円) は、日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関からの借入金に係る返済額である。

施設関係支出 (296 億 2,749 万円) は、土地、建物、構築物及び建設仮勘定の支出で、設備関係支出 (68 億 6,491 万円) は、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両、船舶・舟艇、教育研究用ソフトウェア及び管理用ソフトウェアの支出である。

— 活動区分資金収支予算について —

活動区分資金収支は、学校法人会計基準の改正により、平成27年度決算より作成が義務付けられる計算書であり、資金収支を「教育活動」・「施設整備等活動」・「その他の活動」に区分し、活動区分ごとの資金の流れを明らかにするものである。

平成28年度予算では、教育活動資金収支差額は143億円の収入超過、施設整備等活動資金収支差額は280億円の支出超過になり、合計は137億円の支出超過になった。また、その他の活動資金収支差額は159億円の収入超過、予備費を差し引いた当年度支払資金の増減額は12億円になった。

平成28年度 活動区分資金収支予算

1 教育活動による資金収支

(単位:千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
人 件 費 支 出	105,748,050	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	106,938,360
教 育 研 究 経 費 支 出	60,145,700	手 数 料 収 入	3,918,930
( 教 育 研 究 経 費 支 出 )	45,563,910	寄 付 金 収 入	4,231,240
( 医 療 経 費 支 出 )	14,581,790	経 常 費 等 補 助 金 収 入	14,652,100
管 理 経 費 支 出	7,044,220	付 随 事 業 収 入	3,061,270
		医 療 収 入	49,935,230
		雑 収 入	6,970,500
教育活動資金支出計(イ)	172,937,970	教育活動資金収入計(ア)	189,707,630
差引(ア) - (イ) = (ウ)	16,769,660		
調 整 勘 定 等 ( エ )	△ 2,485,300		
教育活動資金収支差額(ウ)+(エ)=①	14,284,360		

2 施設整備等活動による資金収支

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
施 設 関 係 支 出	29,627,490	施 設 設 備 寄 付 金 収 入	42,930
設 備 関 係 支 出	6,864,910	施 設 設 備 補 助 金 収 入	866,510
施設整備等活動引当特定資産繰入支出	1,920,000	施 設 設 備 売 却 収 入	500
		施設整備等活動引当特定資産取崩収入	9,320,000
施設整備等活動資金支出計(B)	38,412,400	施設整備等活動資金収入計(A)	10,229,940
差引(A) - (B) = (C)	△ 28,182,460		
調 整 勘 定 等 ( D )	192,330		
施設整備等活動資金収支差額 ( C ) + ( D ) = ②	△ 27,990,130		
教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額①+②=③	△ 13,705,770		

3 その他の活動による資金収支

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
借 入 金 等 返 済 支 出	1,281,130	借 入 金 等 収 入	2,000,000
その他の引当特定資産等繰入支出	19,108,010	その他の引当特定資産等取崩収入	33,158,550
借 入 金 等 利 息 支 出	174,400	受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	1,850,640
そ の 他 支 出 等	907,910	そ の 他 収 入 等	334,310
その他の活動資金支出計(b)	21,471,450	その他の活動資金収入計(a)	37,343,500
差引(a) - (b) = (c)	15,872,050		
調 整 勘 定 等 ( d )	5,300		
その他の活動資金収支差額(c)+(d)=④	15,877,350		
予 備 費 ⑤	1,000,000		
支 払 資 金 の 増 減 額 ③ + ④ - ⑤	1,171,580		
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	35,573,270		
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	36,744,850		

③平成 28 年度 事業活動収支予算書

〔平成 28 年 4 月 1 日から  
平成 29 年 3 月 31 日まで〕

(単位：円)

区 分	科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
<b>【教育活動収支】</b>				
事業活動 収入の 部	学生生徒等納付金	106,938,360,000	104,855,850,000	2,082,510,000
	手数料	3,918,930,000	3,896,340,000	22,590,000
	寄付金	4,231,240,000	4,186,090,000	45,150,000
	経常費等補助金	14,652,100,000	15,406,510,000	△ 754,410,000
	付随事業収入	3,061,270,000	2,912,980,000	148,290,000
	医療収入	49,935,230,000	48,195,650,000	1,739,580,000
	雑収入	6,970,500,000	5,057,410,000	1,913,090,000
	教育活動収入計	189,707,630,000	184,510,830,000	5,196,800,000
事業活動 支出の 部	人件費	98,639,000,000	96,908,150,000	1,730,850,000
	教育研究経費	79,152,640,000	78,994,610,000	158,030,000
	(教育研究経費)	64,570,850,000	65,289,810,000	△ 718,960,000
	(医療経費)	14,581,790,000	13,704,800,000	876,990,000
	管理経費	8,126,940,000	8,113,440,000	13,500,000
	徴収不能額等	29,430,000	28,200,000	1,230,000
	教育活動支出計	185,948,010,000	184,044,400,000	1,903,610,000
教育活動収支差額	3,759,620,000	466,430,000	3,293,190,000	
<b>【教育活動外収支】</b>				
事業活動 収入の 部	受取利息・配当金	1,850,640,000	1,980,440,000	△ 129,800,000
	教育活動外収入計	1,850,640,000	1,980,440,000	△ 129,800,000
事業活動 支出の 部	借入金等利息	174,400,000	166,740,000	7,660,000
	教育活動外支出計	174,400,000	166,740,000	7,660,000
教育活動外収支差額	1,676,240,000	1,813,700,000	△ 137,460,000	
経常収支差額	5,435,860,000	2,280,130,000	3,155,730,000	
<b>【特別収支】</b>				
事業活動 収入の 部	資産売却差額	500,000	50,000	450,000
	その他の特別収入	1,141,230,000	908,680,000	232,550,000
	特別収入計	1,141,730,000	908,730,000	233,000,000
事業活動 支出の 部	資産処分差額	375,580,000	1,488,860,000	△ 1,113,280,000
	その他の特別支出	2,010,000	0	2,010,000
	特別支出計	377,590,000	1,488,860,000	△ 1,111,270,000
特別収支差額	764,140,000	△ 580,130,000	1,344,270,000	
予備費	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
基本金組入前 当年度収支差額	5,200,000,000	700,000,000	4,500,000,000	
基本金組入額合計	△ 24,200,000,000	△ 22,000,000,000	△ 2,200,000,000	
当年度収支差額	△ 19,000,000,000	△ 21,300,000,000	2,300,000,000	
前年度繰越収支差額	△ 314,686,770,000	△ 293,247,450,000		
翌年度繰越収支差額	△ 333,686,770,000	△ 314,547,450,000		
(参 考)				
事業活動収入計	192,700,000,000	187,400,000,000	5,300,000,000	
事業活動支出計	187,500,000,000	186,700,000,000	800,000,000	



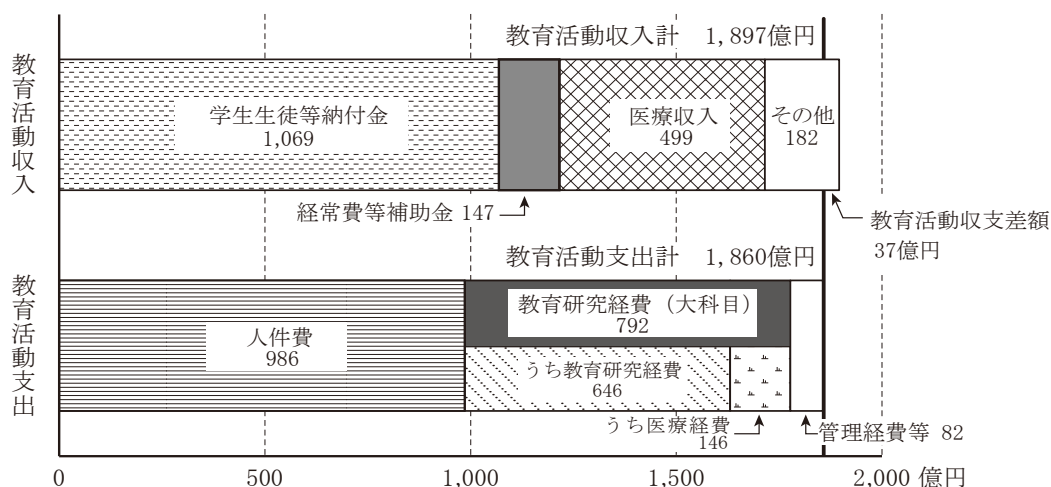
#### ④事業活動収支予算の概要

事業活動収支予算は、当該会計年度の教育・研究その他諸活動を「教育活動収支」・「教育活動外収支」・「特別収支」に区分し、活動区分ごとの事業活動収入及び事業活動支出の内容並びに基本金組入額を含めた収支の均衡状態を示すものである。

##### （教育活動収支差額）

教育活動収支差額（37億5,962万円）は、学校法人の教育活動に係る収支状況を表しており、教育活動収入から教育活動支出を差し引いた額である。

教育活動収支差額の構成



##### （教育活動外収支差額）

教育活動外収支差額（16億7,624万円）は、財務活動など学校法人の教育活動以外の経常的な活動に係る収支状況を表しており、教育活動外収入から教育活動外支出を差し引いた額である。

##### （経常収支差額）

経常収支差額（54億3,586万円）は、学校法人の経常的な活動に係る収支状況を表しており、教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計である。

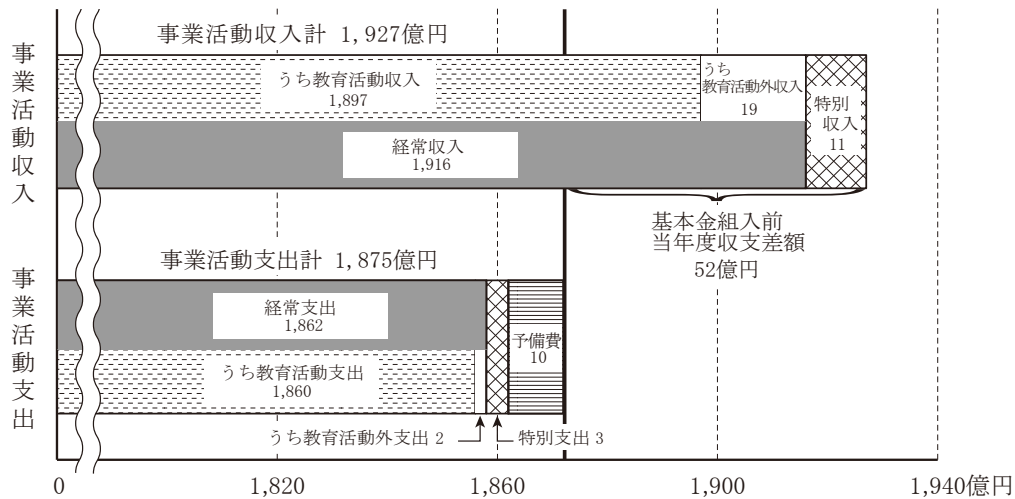
##### （特別収支差額）

特別収支差額（7億6,414万円）は、経常的な活動以外の臨時的な活動に係る収支状況を表しており、特別収入から特別支出を差し引いた額である。

(基本金組入前当年度収支差額)

基本金組入前当年度収支差額(52億円)は、経常収支差額と特別収支差額の合計から予備費を差し引いた額である。

基本金組入前当年度収支差額の構成



(基本金組入額)

基本金組入額は、学校法人の永続的維持に必要な資産を継続的に保持するために、維持すべきものとして組入れた金額である。

基本金には、第1号基本金から第4号基本金まで、4種類の基本金がある。

第1号基本金は、施設設備の整備拡充のために支出する金額であり、平成28年度は262億円を組入れる。

第2号基本金は、施設設備を取得するために、事前に組入れる金額であり、平成28年度は新規設定に係る組入れ額が1億円であり、第1号基本金への振替は25億円である。

第3号基本金は、教育・研究活動の維持向上を目的として設定する教育研究基金、奨学基金等の額であり、平成28年度は4億円を組入れる。

第4号基本金は、恒常的な資金の維持のための設定であり、平成28年度は組入れを行わない。

(当年度収支差額)

当年度収支差額(△190億円)は基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた額である。

## 5 財務状況推移及び財務比率の経年（5年）比較

### ①財務比率（決算・予算）の推移（平成24年度～平成28年度）

事業活動収支計算書財務比率の推移						
名称	算式	24年度 決算	25年度 決算	26年度 決算	27年度 予算	28年度 予算
(1) 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \times 100$	54.7	53.8	53.6	52.0	51.5
(2) 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} \times 100$	97.2	95.5	95.9	92.4	92.2
(3) 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
(4) 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \times 100$	40.1	40.4	42.7	42.4	41.3
(5) 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}} \times 100$	4.1	4.2	4.5	4.4	4.2
(6) 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	9.0	9.5	9.2	8.6	8.1
(7) 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	1.1	1.8	△ 1.5	0.4	2.7
(8) 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}} \times 100$	102.7	108.4	106.9	112.9	111.3
貸借対照表財務比率の推移						
(9) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} \times 100$	117.1	117.3	118.6		
(10) 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}} \times 100$	96.9	97.3	97.7		
(11) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	161.1	154.7	144.6		
(12) 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \times 100$	21.3	20.9	21.6		
(13) 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}} \times 100$	27.1	26.4	27.5		
(14) 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債 + 純資産}} \times 100$	△ 36.9	△ 38.9	△ 40.4		

(注) 平成24～26年度決算の財務比率は、平成27年度からの学校法人会計基準改正によって変更された財務比率に置き換えて表示している。

②資金収支決算・予算の推移（平成24年度～平成28年度）

（単位：千円）

区分	科 目	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度		28 年 度	
		決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)
収入の部	1 学生生徒等納付金収入	103,858,846	41.40	102,847,268	40.50	102,332,826	37.17	104,855,850	40.52	106,938,360	39.64
	2 手数料収入	3,752,262	1.50	3,836,221	1.51	3,773,399	1.37	3,896,340	1.51	3,918,930	1.45
	3 寄付金収入	4,109,183	1.64	4,329,824	1.71	4,009,146	1.46	4,242,470	1.64	4,274,170	1.58
	4 補助金収入	16,818,013	6.70	17,631,661	6.94	17,040,569	6.19	16,042,360	6.20	15,518,610	5.75
	5 資産売却収入	416,878	0.17	6,247	0.00	8,064	0.00	183,090	0.07	500	0.00
	6 付随事業・収益事業収入	3,041,831	1.21	3,018,924	1.19	3,038,941	1.10	2,912,980	1.13	3,061,270	1.13
	7 医療収入	46,095,619	18.37	45,729,863	18.01	44,895,186	16.31	48,195,650	18.62	49,935,230	18.51
	8 受取利息・配当金収入	1,961,639	0.78	1,966,650	0.77	1,804,101	0.66	1,980,440	0.77	1,850,640	0.69
	9 雑収入	6,887,445	2.75	5,131,868	2.04	7,623,171	2.76	5,057,410	1.94	6,974,420	2.59
	10 借入金等収入	1,500,000	0.60	2,000,000	0.79	8,000,000	2.91	14,200,000	5.49	2,000,000	0.74
	11 前受金収入	18,196,220	7.25	18,797,080	7.40	18,900,860	6.86	19,464,020	7.52	19,054,780	7.06
	12 その他の収入	39,984,356	15.94	36,879,741	14.52	56,791,461	20.63	33,925,120	13.11	52,676,370	19.52
	13 資金収入調整勘定	△ 31,956,164	△ 12.74	△ 29,822,760	△ 11.75	△ 31,198,210	△ 11.33	△ 28,976,930	△ 11.20	△ 31,976,550	△ 11.85
	当年度収入合計	214,666,128	85.57	212,352,587	83.63	237,019,514	86.09	225,978,800	87.32	234,226,730	86.81
	14 前年度繰越支払資金	36,198,849	14.43	41,565,952	16.37	38,308,033	13.91	32,821,200	12.68	35,573,270	13.19
収入の部合計	250,864,977	100.00	253,918,539	100.00	275,327,547	100.00	258,800,000	100.00	269,800,000	100.00	
支出の部	1 人件費支出	105,052,045	41.88	101,318,498	39.90	101,116,842	36.73	100,077,720	38.67	105,748,050	39.19
	2 教育研究経費支出	57,378,477	22.88	57,010,472	22.45	60,562,626	22.00	59,888,480	23.15	60,145,700	22.32
	(1) (教育研究経費支出)	43,702,244	17.43	43,194,981	17.01	46,790,142	17.00	46,183,680	17.85	45,563,910	16.92
	(2) (医療経費支出)	13,676,233	5.45	13,815,491	5.44	13,772,484	5.00	13,704,800	5.30	14,581,790	5.40
	3 管理経費支出	6,831,164	2.72	6,936,971	2.73	7,409,732	2.69	7,287,980	2.82	7,046,230	2.61
	4 借入金等利息支出	84,482	0.03	77,891	0.03	89,885	0.03	166,740	0.06	174,400	0.06
	5 借入金等返済支出	1,040,800	0.41	1,040,000	0.41	1,340,000	0.49	1,340,000	0.52	1,281,130	0.47
	6 施設関係支出	13,087,660	5.22	19,595,711	7.72	26,485,956	9.62	26,890,050	10.39	29,627,490	10.98
	7 設備関係支出	4,297,719	1.71	6,727,097	2.65	11,642,534	4.23	7,153,020	2.76	6,864,910	2.54
	8 資産運用支出	22,152,489	8.83	20,403,090	8.04	29,084,357	10.56	17,714,440	6.84	21,028,010	7.79
	9 その他の支出	11,246,041	4.48	12,327,464	4.85	9,016,973	3.27	9,756,390	3.77	9,174,720	3.40
	10 予備費							1,000,000	0.39	1,000,000	0.37
	11 資金支出調整勘定	△ 11,871,852	△ 4.73	△ 9,826,688	△ 3.87	△ 8,755,806	△ 3.18	△ 8,191,940	△ 3.17	△ 9,035,490	△ 3.35
当年度支出合計	209,299,025	83.43	215,610,506	84.91	237,993,099	86.44	223,082,880	86.20	233,055,150	86.38	
12 翌年度繰越支払資金	41,565,952	16.57	38,308,033	15.09	37,334,448	13.56	35,717,120	13.80	36,744,850	13.62	
支出の部合計	250,864,977	100.00	253,918,539	100.00	275,327,547	100.00	258,800,000	100.00	269,800,000	100.00	

(注) 平成24～26年度決算額は、資金収支決算を、平成27年度からの学校法人会計基準改正によって変更された資金収支科目に置き換えて表示している。

③事業活動収支決算・予算の推移（平成24年度～平成28年度）

(単位:千円)

区分	科目	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		決算額	事業活動 収入比(%)	決算額	事業活動 収入比(%)	決算額	事業活動 収入比(%)	予算額	事業活動 収入比(%)	予算額	事業活動 収入比(%)
【教育活動収支】											
事業活動 収入の 部	1 学生生徒等納付金	103,858,846	55.54	102,847,268	55.67	102,332,826	55.38	104,855,850	55.95	106,938,360	55.49
	2 手数料	3,752,262	2.01	3,836,221	2.08	3,773,399	2.04	3,896,340	2.08	3,918,930	2.03
	3 寄付金	3,770,384	2.02	4,365,560	2.36	4,044,847	2.19	4,186,090	2.23	4,231,240	2.20
	4 経常費等補助金	15,163,668	8.11	15,535,154	8.41	15,701,949	8.50	15,406,510	8.22	14,652,100	7.60
	5 付随事業収入	3,041,831	1.63	3,018,924	1.63	3,038,941	1.64	2,912,980	1.55	3,061,270	1.59
	6 医療収入	46,095,619	24.65	45,729,863	24.75	44,895,186	24.29	48,195,650	25.72	49,935,230	25.91
	7 雑収入	6,904,539	3.68	5,143,159	2.79	7,648,891	4.14	5,057,410	2.71	6,970,500	3.63
	教育活動収入計	182,587,149	97.64	180,476,149	97.69	181,436,039	98.18	184,510,830	98.46	189,707,630	98.45
事業活動 支出の 部	1 人件費	100,970,983	54.00	98,190,740	53.15	98,155,123	53.12	96,908,150	51.71	98,639,000	51.19
	2 教育研究経費	74,078,975	39.60	73,631,655	39.85	78,250,410	42.34	78,994,610	42.16	79,152,640	41.06
	(1) (教育研究経費)	60,402,697	32.29	59,815,664	32.37	64,476,956	34.89	65,289,810	34.85	64,570,850	33.49
	(2) (医療経費)	13,676,278	7.31	13,815,991	7.48	13,773,454	7.45	13,704,800	7.31	14,581,790	7.57
	3 管理経費	7,492,709	4.01	7,689,555	4.16	8,309,868	4.50	8,113,440	4.33	8,126,940	4.22
	4 徴収不能額等	14,895	0.01	68,405	0.04	24,001	0.01	28,200	0.02	29,430	0.02
	教育活動支出計	182,557,562	97.62	179,580,355	97.20	184,739,402	99.97	184,044,400	98.22	185,948,010	96.49
教育活動収支差額	29,587		895,794		△ 3,303,363		466,430		3,759,620		
【教育活動外収支】											
事業活動 収入の 部	8 受取利息・配当金	1,961,639	1.05	1,966,650	1.06	1,804,101	0.98	1,980,440	1.06	1,850,640	0.96
	教育活動外収入計	1,961,639	1.05	1,966,650	1.06	1,804,101	0.98	1,980,440	1.06	1,850,640	0.96
事業活動 支出の 部	5 借入金等利息	84,482	0.05	77,891	0.04	89,885	0.05	166,740	0.09	174,400	0.09
	教育活動外支出計	84,482	0.05	77,891	0.04	89,885	0.05	166,740	0.09	174,400	0.09
教育活動外収支差額	1,877,157		1,888,759		1,714,216		1,813,700		1,676,240		
経常収支差額	1,906,744		2,784,553		△ 1,589,147		2,280,130		5,435,860		

区分	科目	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		決算額	事業活動 収入比(%)	決算額	事業活動 収入比(%)	決算額	事業活動 収入比(%)	予算額	事業活動 収入比(%)	予算額	事業活動 収入比(%)
【特別収支】											
事業 収入の 部	9 資産売却差額	195,872	0.10	2,745	0.00	7,862	0.00	50	0.00	500	0.00
	10 その他の特別収入	2,254,380	1.21	2,305,692	1.25	1,544,936	0.84	908,680	0.48	1,141,230	0.59
	特別収入計	2,450,252	1.31	2,308,437	1.25	1,552,798	0.84	908,730	0.48	1,141,730	0.59
事業 支出の 部	6 資産処分差額	2,301,712	1.23	1,714,676	0.93	2,689,616	1.46	1,488,860	0.79	375,580	0.20
	7 その他の特別支出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2,010	0.00
	特別支出計	2,301,712	1.23	1,714,676	0.93	2,689,616	1.46	1,488,860	0.79	377,590	0.20
特別収支差額		148,540		593,761		△ 1,136,818		△ 580,130		764,140	
予備費								1,000,000	0.53	1,000,000	0.52
基本金組入前額		2,055,284	1.10	3,378,314	1.83	△ 2,725,965	△ 1.48	700,000	0.37	5,200,000	2.70
基本金組入額合計		△ 6,950,004	△ 3.72	△ 17,472,240	△ 9.46	△ 9,380,065	△ 5.08	△ 22,000,000	△ 11.74	△ 24,200,000	△ 12.56
当年度収支差額		△ 4,894,720		△ 14,093,926		△ 12,106,030		△ 21,300,000		△ 19,000,000	
前年度繰越収支差額		△ 262,152,734		△ 267,047,454		△ 281,141,380		△ 298,600,000		△ 314,686,770	
翌年度繰越収支差額		△ 267,047,454		△ 281,141,380		△ 293,247,410		△ 319,900,000		△ 333,686,770	
(参考)											
事業活動収入計		186,999,040	100.00	184,751,236	100.00	184,792,938	100.00	187,400,000	100.00	192,700,000	100.00
事業活動支出計		184,943,756	98.90	181,372,922	98.17	187,518,903	101.48	186,700,000	99.63	187,500,000	97.30

(注) 平成24～26年度決算額は、消費収支決算を、平成27年度からの学校法人会計基準改正によって変更された事業活動収支に置き換えて表示している。